

令和 7 年度 主要施策報告書

御 殿 場 市

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により、
令和７年度の各会計決算の各部門における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

令和８年８月

御殿場市長 勝 又 正 美

目 次

企画戦略部

企画戦略部主要行事	3
秘書課	7
企画課	8
未来プロジェクト課	10
観光交流課	12
魅力発信課	15
デジタル戦略課	17
演習場渉外課	19

総務部

総務部主要行事	25
総務課	26
人事課	31
財政課	35
管財課	39
税務課・課税課	42
特別債権対策課	50

環境市民部

環境市民部主要行事	55
環境課	60
市民課	71
くらしの安全課	78
国保年金課	83
市民協働課	94
下水道課	96

健康福祉部

健康福祉部主要行事	101
社会福祉課	106
子育て支援課	119
保育幼稚園課	126
長寿福祉課	129
健康推進課	142
救急医療課	160

産業スポーツ部

産業スポーツ部主要行事	167
農政課	172
農林整備課	177
商工振興課	180
スポーツ交流課	183
国土調査課	193

都市建設部

都市建設部主要行事	197
都市計画課	200
まちづくり推進課	204
公園緑地課	207
建築住宅課	210
道路河川課	214
管理維持課	217

教育委員会教育部

教育部主要行事	223
教育総務課	226
教育施設課	228
学校教育課	229
社会教育課	235
学校給食課	250
危機管理課	255
会計課	261
監査委員事務局	265

議会事務局

議事課	269
-----	-----

企画戦略部

秘書課

企画課

未来プロジェクト課

観光交流課

魅力発信課

デジタル戦略課

演習場渉外課

企画戦略部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4月1日～ 3月31日	広報紙発行事業・無線通報事業	魅 力 発 信 課
	ホームページ・各種 SNS 運営事業	
	ふるさと納税 PR・フィルムコミッション事業	
	移住定住相談	企 画 課
4月5日～ 6日	御殿場桜まつり (沿道夜桜ライトアップ4月1日～13日)	観 光 交 流 課
4月21日	移住定住相談コーナー開所式	企 画 課
4月22日	御殿場市登録調査員会総会	デ ジ タ ル 戦 略 課
4月28日	第 33 回富士山ネットワーク会議首長会議(富士宮市)	企 画 課
4月30日	第 1 回御殿場市デジタル社会推進委員会	デ ジ タ ル 戦 略 課
5月11日	富士山木のおもちゃ美術館建築工事安全祈願祭	未来プロジェクト課
5月15日	御殿場線利活用推進協議会総会	未来プロジェクト課
5月17日～ 18日	ACO CHILL CAMP 2025 (木のたまごワークショップ／木製ガチャガチャ)	観 光 交 流 課 未来プロジェクト課
5月26日	御殿場市観光協会総会	観 光 交 流 課
5月30日	SDGs 未来都市推進協議会総会	未来プロジェクト課
5月31日～ 6月1日	御殿場ばら祭り	観 光 交 流 課
6月4日	第 1 回(仮称)富士山の恵み産業パーク基本計画策定 プロポーザル審査委員会	未来プロジェクト課
6月7日	御殿場市×御殿場プレミアム・アウトレット 開業 25 周年記念 SDGs パートナシップイベント	観 光 交 流 課 未来プロジェクト課
6月10日	(仮称)富士山の恵み産業パーク基本構想策定	未来プロジェクト課
6月14日～ 15日	第 1 期富士山木のおもちゃ美術館運営ボランティア おもちゃ学芸員養成講座	未来プロジェクト課
6月22日	オンライン移住相談会「東部地域 DAY」	企 画 課
7月 1日	富士山開山式(御殿場市観光協会)	観 光 交 流 課
7月5日～ 6日	SDGs キッズチャレンジ／ 移動おもちゃ美術館「木育キャラバン in 御殿場」	未来プロジェクト課
7月 8日～ 3月9日	木のおもちゃセットで木育体験 「もくいく巡回キャラバン」スタート	未来プロジェクト課
7月10日～ 9月10日	富士山御殿場口開山 マウントフジトレイルステーション開設	観 光 交 流 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
7月12日～ 8月31日	御殿場駅富士山口イルミネーション点灯	観 光 交 流 課
7月12日	GOTEMBA MIRAI PROJECT 2025 powered by TGC キックオフイベント	企 画 課
7月12日	御殿場駅前ナイトマーケット	観 光 交 流 課
7月20日～ 7月23日	御殿場市制施行 70 周年記念事業 国際スクールナース学会 静岡 2025	企 画 課
7月26日～ 27日	富士山太鼓まつり	観 光 交 流 課
7月29日	東富士演習場使用協定運用委員会拡大会議	演 習 場 渉 外 課
8月2日～ 3日	夏まつり歩行者天国	観 光 交 流 課
8月 3日	第 1 回静岡まるごと移住フェア	企 画 課
8月 4日	第 2 回（仮称）富士山の恵み産業パーク基本計画策定 プロポーザル審査委員会	未来プロジェクト課
8月19日	第 1 回富士山未来プロジェクト会議	未来プロジェクト課
8月31日	富士山閉山式（御殿場市観光協会）	観 光 交 流 課
9月6日～ 7日	第 2 期富士山木のおもちゃ美術館運営ボランティア おもちゃ学芸員養成講座	未来プロジェクト課
9月10日	東富士演習場使用協定運用委員会拡大会議	演 習 場 渉 外 課
9月10日～ 12月8日	地域巡回型初心者スマホ教室（6 回開催）	デ ジ タ ル 戦 略 課
9月13日	御殿場わらじ大祭グランドフィナーレ（わらじ供養 祭） ※荒天により中止	観 光 交 流 課
9月13日～ 14日	5108 ととのいフェア	観 光 交 流 課
9月20日	ふるさと回帰フェア 2025	企 画 課
9月26日	東富士演習場使用協定運用委員会拡大会議	演 習 場 渉 外 課
10月	令和 7 年国勢調査	デ ジ タ ル 戦 略 課
10月 2日	第 1 回御殿場市総合計画審議会（諮問）	企 画 課
10月 4日	GOTEMBA MIRAI PROJECT 2025 powered by TGC ハーフタイムイベント	企 画 課
10月14日	東富士演習場使用協定運用委員会拡大会議	演 習 場 渉 外 課
10月17日	第 1 回観光懇話会	観 光 交 流 課
10月18日	東富士演習場使用協定運用委員会拡大会議	演 習 場 渉 外 課
10月18日～ 31日	オータムローズウィーク	観 光 交 流 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
10月21日	第2回御殿場市デジタル社会推進委員会	デ ジ タ ル 戦 略 課
10月24日	第2回御殿場市総合計画審議会	企 画 課
11月1日	第1回（仮称）富士山の恵み産業パーク整備に向けた 市民ワークショップ	未来プロジェクト課
11月1日～ 2日	アークラ大サーカス	観 光 交 流 課
11月6日	第1回（仮称）富士山の恵み産業パーク整備に向けた 高校生ワークショップ	未来プロジェクト課
11月8日	富士山木のおもちゃ美術館運営スタッフ募集 しごと説明会	未来プロジェクト課
11月9日	第1回ひらめき発明ワークショップ	未来プロジェクト課
11月10日	株式会社富士薬品との包括連携協定締結	企 画 課
11月11日 ～12月26日	普通 EV 充電器設置（玉穂支所、遊 RUN パーク玉穂、 印野支所、高根支所、職業訓練センター）	未来プロジェクト課
11月18日	第3回御殿場市総合計画審議会	企 画 課
11月21日	地域社会貢献褒賞授与式	秘 書 課
11月25日	御殿場市人口戦略会議	企 画 課
11月29日	第2回ひらめき発明ワークショップ	未来プロジェクト課
11月30日	マルシェトレイン御殿場 2025 運行	未来プロジェクト課
12月 1日	第4回御殿場市総合計画審議会（答申）	企 画 課
12月2日～ 3日	第3期富士山木のおもちゃ美術館運営ボランティア おもちゃ学芸員養成講座	未来プロジェクト課
12月 3日	東富士演習場使用協定運用委員会拡大会議	演 習 場 渉 外 課
12月6日～ 3月1日	御殿場駅富士山口イルミネーション点灯	観 光 交 流 課
12月11日	第2回（仮称）富士山の恵み産業パーク整備に向けた 高校生ワークショップ	未来プロジェクト課
12月12日	名誉市民 勝間田清一翁墓参	秘 書 課
12月15日	2市1町行政懇談会	企 画 課
12月23日	御殿場線利活用推進協議会によるJR東海静岡支社、 静岡県、静岡県議会への要望活動	未来プロジェクト課
12月24日	名誉市民 勝又春一翁墓参	秘 書 課
1月10日	GOTEMBA MIRAI PROJECT 2025 powered by TGC TGC しずおか 2026 & SDGs Runway SHIZUOKA2026 コラ ボイイベント	企 画 課
1月16日	第2回観光懇話会	観 光 交 流 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
1月17日	第2回（仮称）富士山の恵み産業パーク整備に向けた市民ワークショップ	未来プロジェクト課
1月29日	（仮称）富士山の恵み産業パーク整備に向けた高校生提案発表会	未来プロジェクト課
2月4日	御殿場線利活用推進協議会によるＪＲ東日本横浜支社、小田急電鉄株式会社本社への要望活動	未来プロジェクト課
2月11日	御殿場市表彰式	秘 書 課
2月14日	第2回静岡まるごと移住フェア	企 画 課 魅 力 発 信 課
2月22日	昭和100年記念 ごてんばの日レガシーイベント	企 画 課
3月7日～ 8日	第4期富士山木のおもちゃ美術館運営ボランティアおもちゃ学芸員養成講座	未来プロジェクト課
3月18日	富士山Ｊ－クレジット購入銘板等贈呈式	企 画 課
3月18日	第1回（仮称）富士山の恵み産業パーク庁内検討委員会	未来プロジェクト課
3月21日	東富士演習場使用協定運用委員会拡大会議	演 習 場 渉 外 課
3月23日	第2回富士山未来プロジェクト会議	未来プロジェクト課
3月27日	富士山木のおもちゃ美術館整備本体工事完成	未来プロジェクト課
毎月	定例記者会見	魅 力 発 信 課

秘 書 課

第 1 主要事業

事 業 名 決算額（円）	概 要									
栄典・表彰事業 (1) 御殿場市表彰 ① 功労表彰 ② 篤行表彰 (2) 地域社会貢献褒賞 1,416,509	各分野で功績が特に顕著な者を表彰した。 3人・4団体 自治・社会福祉功労：石田 春夫 社会福祉功労：高木 義純 (一社) 印野郷土振興協会 (一社) 竈報徳社 (一社) 御殿場愛郷報徳社 (一社) 古沢共和会 松下 一郎 5人・1団体 自治活動：林 典男 自治活動：塩川 満 社会福祉・自治活動：勝間田 豊 文化活動：米光 博 自治活動：故 齊藤 猛 善行：東静岡ヤクルト販売株式会社									
市長への提言 0	市民からの意見や要望等を市政に活かすため「市長への提言」ポストやインターネットなどからいただいた貴重な意見について、市民の皆さんが感じた市政等に対する生の声を伺い、出来ることから市政に反映させた。 <table><tr><td>区 分</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 6 年度</td></tr><tr><td>件 数</td><td>126 件</td><td>134 件</td></tr></table>	区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	件 数	126 件	134 件			
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度								
件 数	126 件	134 件								
市長と語るミニ懇談会 6,000	広く市民の声を市政に反映するとともに、市民との信頼関係を築き、市民との協働による「元気で明るい御殿場市」の実現を目指すため、市長と語るミニ懇談会を開催した。 <table><tr><td>区 分</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 6 年度</td></tr><tr><td>開催回数</td><td>3 回</td><td>2 回</td></tr><tr><td>参加人数</td><td>59 人</td><td>30 人</td></tr></table> (開催団体) 御殿場の女性の会 鮎沢川漁業協同組合 深沢地域づくり推進委員会	区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	開催回数	3 回	2 回	参加人数	59 人	30 人
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度								
開催回数	3 回	2 回								
参加人数	59 人	30 人								

企 画 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概 要								
第五次総合計画・まち・ひと・しごと創生総合戦略・国土強靱化地域計画・人口ビジョン 6,389,300	第四次総合計画が令和7年度を以って計画期間が満了することから、新たな第五次総合計画等を策定する。 (1) 総合計画策定委員会（市長外計23人）及び同幹事会（課長職等計20人）を組織し、前期基本計画の策定作業を行った。 (2) 計画に市民の意見等を反映するためパブリックコメント、市議会全員協議会への報告等を行った。 (3) 第五次総合計画等の策定のため、総合計画審議会（委員18人）に対し原案を諮問、同審議会長から答申が行われた。								
第五次総合計画3か年実施計画	第五次御殿場市総合計画前期基本計画3か年実施計画（令和8・9・10年度）を策定した。								
庁議・調整会議	市政運営の基本方針、重要施策等を協議するため、庁議を11回（協議39件）、調整会議を11回（協議39件）開催した。								
国土利用計画法届出等	<table><tr><td>区 分</td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>土地売買等届出</td><td>35件</td><td>16件</td></tr></table>			区 分	令和7年度	令和6年度	土地売買等届出	35件	16件
区 分	令和7年度	令和6年度							
土地売買等届出	35件	16件							
広域連携	(1) 2市1町行政懇談会 「地域の未来を担う人材育成について」をテーマに、2市1町広域連携研究会による調査研究を報告し、首長・議長懇談会において意見交換を行った。 (2) 富士山ネットワーク会議（4市1町） 首長会議を1回、幹事会を3回開催した（富士山ネットワーク会議に9つの研究会を置き、それぞれのテーマに沿って事業を実施）。企画研究会では、富士山麓地域でのJ-クレジット創出共同宣言に基づく取組推進の検討と、移住定住促進事業としてふるさと回帰フェア2025に出展した。 (3) 富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議（SKY圏） 総会3回、幹事会3回が書面により開催された。 ※所期の目的が達成されたため、令和8年3月31日をもって解散								

事業名 決算額（円）	概要
人口減少対策推進事業 1,870,643	(1) 人口戦略会議 人口減少対策等に関する主要関係課から構成される会議を設置し、9分野91項目からなる「御殿場市人口戦略」を策定した。 (2) 移住定住相談総合案内窓口 移住希望者などからの様々な分野の相談等に対し、ワンストップの対応を図るための総合案内窓口を設置し49件の相談に対応した。 (3) 人口減少対策検証に係る調査 人口流出抑制及びUターン促進のため、市外へ転出した若者の意識・考え方について調査を行った。
地域循環共生圏推進事業 31,516,630	(1) 御殿場型循環モデル 「富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏」の取組を推進 森林経営からJークレジットを創出し、デジタル地域通貨（富士山Gコイン）を介して、脱炭素と地域経済の好循環を実現する「御殿場型循環モデル」を推進した。 一般社団法人中畑愛郷会所有林（約80ha）から創出されたJークレジットをオリジナル名称「富士山Jークレジット」として命名し、428t-CO2を販売、この売却益をもとに、家庭用地域脱炭素移行促進設備等の導入に係る助成等を富士山Gコインにて付与した。 (2) 若者と連携した地域循環共生圏推進プロジェクト 高校生を始めとした若者の参画を得て、アントレプレナーシップ・シビックプライドを醸成し、未来を担う人材を育成することを目的に、しずおかフィナンシャルグループや東京ガールズコレクションと連携し、「森と地域の循環をデザインする」をテーマとしたワークショップ、植樹、木のおもちゃ作製等様々なプログラムを通じて地域課題の解決策を検討し、実践した取り組みについて報告会を行った。
市制施行70周年記念事業（国際スクールナース学会 静岡2025） 500,000	令和7年7月20～22日に、子ども達の健全な心身の成長をテーマに、約20か国の参加者により市内で開催された国際学会において、ウェルカムレセプション、晩餐会の企画・運営を行うとともに、学校・医師会・行政の連携についての講演、市内小学校の視察、国内外からの参加者を対象とした文化体験などを実施し、御殿場の魅力を国内外に発信した。
昭和100年記念ごてんばの日レガシーイベント（ごてんばの日記念事業） 6,637,234	令和8年2月22日に「ごてんばの日」の継承イベントとして、また昭和100年を記念し、市民会館を会場に、子ども向けステージショー、映画上映、各種団体協力によるはたらく車大集合、昭和に関するパネル展等を行い、地域活性化と御殿場市の魅力を広く発信した（酒と食のフェスティバル同時開催）。

未来プロジェクト課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
SDGs 未来都市推進事業 5,398,435	未来を担う子ども達のために STEAM 教育や、SDGs を身近に感じ、親子で楽しく学ぶ「SDGs キッズチャレンジ」などを開催し、市内外の多種多様なステークホルダーとの連携・協力により、市内の様々な SDGs 推進活動を行った。 産官学金が一体となった取り組みを、庁内の展示スペースや専用のポータルサイト「御殿場市 SDGs 交流サイト」等で情報発信し、企業・団体同士の自主的な取組の強化と相互連携・協働による地域活性化等を行った。
木製おもちゃ館整備事業 1,046,135,203 繰越明許 924,099,000	木育活動や地元木材「ごてんばっ木」の積極的な活用を促進し、「御殿場の自然と文化と人をつなぐ場」として多世代の人々が木の温もりを体感でき、御殿場の新たな観光交流の拠点となる体験型ミュージアム「富士山木のおもちゃ美術館」整備の推進を図った。 開館に向けて、運営ボランティア「おもちゃ学芸員」の養成講座や市民機運の醸成のためのイベント開催をはじめ、安定的かつ持続可能な運営体制の構築や広報プロモーション活動等の事業を実施した。
保育園留学事業 4,168,462	自然豊かな高嶺の森こども園と隣接するコテージを利用し、親子ワークショップを通して長期的な関係人口の拡大と、地域内消費の喚起による地域経済活性化を図り、年間：38 家族が「富士山保育園留学」に参加した。 移住・定住の促進や人口戦略推進に資する取組の一環として、デジタル地域通貨「G コイン」を活用した「おもてなし」や、御殿場ならではの体験等を通じて地域全体の魅力向上を図った。
沿道利便施設整備事業 12,156,099	富士山の恵みを最大限に活かし、地元の農産物や特産品の販売、観光情報や文化・歴史の発信等をはじめ、地域コミュニティや住民同士の交流促進、市民の安心と安全を守る総合的な防災機能など多種多様なニーズに応え、「御殿場型経済・観光活性化」の拠点となる「(仮称)富士山の恵み産業パーク(沿道利便施設)」の整備計画を行った。 基本計画を策定していく中で、市民や高校生向けのワークショップを開催して意見徴収を行い、「顧客視点」、「まちづくり視点」、「事業者視点」を重要視した導入機能やソーニング計画等やサウンディング調査による事業スキーム構築の検討を行った。

事業名 決算額（円）	概要
御殿場線利活用推進 協議会 55,600	「ごてんばせんネット」のホームページや公式 SNS を活用した広報活動をはじめ、企画列車「マルシェトレイン御殿場 2025」などを鉄道事業者と共同開催し、各駅ホームや車内で地域の特色を活かした「おもてなし」を実施し、協議会の認知拡大と沿線地域の活性化を図った。 加盟 10 市町共同による幹事会や、鉄道関係者との意見交換会を開催し、JR 御殿場線の利便性向上及び沿線地域活性化のための要望活動を鉄道事業者や静岡県等に行った。

観 光 交 流 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
観光施設管理事業 11,450,597	富士山御殿場口下山道やハイキングコースの修繕に加え、富士山御殿場口と乙女の駐車場やトイレの維持管理、修繕等を行った。
富士山御殿場口振興事業 14,348,120	・富士山御殿場口新五合目にマウントフジトレイルステーションを設置し、安全啓発、環境教育、情報発信等を行った。 ・閉山期におけるハイキングバスへの運行補助（6/2～6/24、9/15～11/4）を実施し富士山御殿場口の活性化を図った。
観光ハブ都市推進事業 4,880,000	・サウナ、温泉・温浴施設を活用した市内周遊の促進や市のPRのため「御殿場温泉サウナ天国めぐりキャンペーン」を実施した。 ・事業者を対象に、google や AI、SNS を活用したマーケティングセミナーを開催し、スキルアップと市内周遊の促進を図った。
観光広報事業 17,497,502	各種パンフレットの作成や改訂のほか、PR動画配信、観光WEBサイトの運営等、多様な媒体を活用し情報発信を行った。また、旅行WEBサイトによる宿泊促進キャンペーンやSAへのパンフレットの配架により新規観光客の獲得を図った。
観光振興事業 73,816,692	・桜まつり、富士山太鼓祭り、夏まつり歩行者天国、わらじ祭り等の支援や新規イベント誘致の支援を行った。 ・観光振興の礎となる御殿場市観光戦略プランを策定した。 ・宿泊事業者の経営基盤強化を目的とした補助に加え、宿泊事業者を対象とした物価高騰対策緊急支援を実施した。 ・台湾での現地プロモーションに加え、インドネシアのインフルエンサーによる動画配信やSNS広告を実施したほか、市内事業者を対象に多様な食文化に対応したメニュー開発支援を実施した。
指定管理施設運営事業 139,950,000	富士山交流センター及び御胎内温泉健康センターの管理運営業務を行った。
富士山交流センター施設管理費 12,188,000	富士山交流センターの屋外ステージ拡張と照明のLED化を実施した。
温泉施設管理費 48,220,990	・乙女源泉3本の維持管理及び2社への分湯を行った。 ・御胎内温泉健康センターの源泉水中ポンプ交換等の修繕を行った。

第2 事務事業

1 富士山御殿場口振興事業

(1) 登山者数（富士山御殿場口新五合目付近カウンター）

区 分	令和7年度	令和6年度
登山者数	7,451 人	10,445 人
下山者数	9,328 人	12,085 人

(2) トレイルステーション来場者数

区 分	令和7年度	令和6年度
7 月	23,451 人	20,302 人
8 月	41,579 人	33,038 人
9 月	7,808 人	8,187 人
合 計	72,838 人	61,527 人

2 観光振興事業

祭り・イベント来場者数

事 業 名	実施日	事業内容
御殿場桜まつり	4月5日、6日	観光PR及びご当地グルメの出店等各種おもてなし、夜桜ライトアップ等のイベント開催 来場者数 25,000 人
御殿場ばら祭り	5月30日、6月1日	バラの鑑賞、苗木販売、高校生による吹奏楽演奏、キッチンカー等による飲食販売 来場者数 7,236 人
マウントフジトレイルステーション開設（富士山御殿場口新五合目）	7月10日～9月10日	富士山の安全啓発・環境保全・教育活動・情報発信のため、観光案内や、おもてなし等を実施 来場者数 72,838 人
御殿場駅富士山口広場イルミネーション点灯	夏 7月12日～8月31日 冬 12月6日～3月1日	御殿場駅富士山口広場をイルミネーションで装飾、夏にイベント、冬には点灯式を開催 来場者数 夏 1,000 人 冬 200 人
富士山太鼓まつり	7月26日、27日	高校生太鼓甲子園、一人打ちコンテスト等を富士山樹空の森にて開催 来場者数 8,800 人

事業名	実施日	事業内容
夏まつり歩行者天国	8月2日、3日	歩行者天国実行委員会の支援 来場者数 130,000人
御殿場わらじ大祭グラ ンドフィナーレ（供養 祭） （会場：御殿場高原時 之栖）	9月13日（雨天中止）	観光PRブース出店とわらじ祭 り実行委員会の支援
5108 ととのいフェア （会場：御殿場プレミア ム・アウトレット）	9月13日、14日	ごてんば温泉・サウナ天国とサウ ナバスのプロモーション、御殿場 の魅力PR、キッチンカーによる 飲食販売を実施 足湯体験者 300人
オータムローズウィー ク	10月18日～31日	バラの鑑賞、苗木販売、キッチン カー等による飲食販売 来場者数 8,744人

3 富士山交流センター指定管理施設運営事業

富士山交流センター利用状況

区 分	令和7年度	令和6年度
交流センター	332,282人	335,267人
常設展示室（内数）	8,138人	7,092人
パークゴルフ場（内数）	20,530人	20,521人

4 観光事業

御胎内温泉健康センター利用状況

区 分	令和7年度	令和6年度
利用者数	186,591人	180,741人

魅 力 発 信 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概 要											
広報紙「広報ごてんば」 発行事業 36,886,815	ポスティングによる全戸配布 毎月 2 回発行（5 日号と 20 日号）、年 24 回発行											
同報無線広報事業 800,000	一般の通報は、1 日 3 回（土・日曜日、祝日は 2 回）、市からのお知らせを中心に実施した。 臨時通報（行方不明、災害など）は、本庁からの通報のほか、消防本部から随時通報を実施した。 <table><tr><td>区 分</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 6 年度</td></tr><tr><td>通報回数</td><td>2,422 回</td><td>3,150 回</td></tr><tr><td>通報時間</td><td>6,828 分</td><td>8,313 分</td></tr></table>			区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	通報回数	2,422 回	3,150 回	通報時間	6,828 分	8,313 分
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度										
通報回数	2,422 回	3,150 回										
通報時間	6,828 分	8,313 分										
市政カレンダー発行事業 2,554,200	市の年間行事や行政情報を掲載し、ポスティングにより全戸配布した。											
報道対応	報道各社及びコミュニティ FM 局に市の行事や、まちの話題など情報の提供及び毎月の定例記者会見と随時記者発表を実施した。											
ホームページ事業 3,817,770	ホームページを w e b 上に公開し、行政や観光等の情報を発信した。 同時に各種 SNS を活用し、行政情報、イベント観光情報、防災情報等の発信を行った。 <table><tr><td>区 分</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 6 年度</td></tr><tr><td>アクセス数</td><td>3,392,643 件</td><td>3,105,334 件</td></tr></table>			区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	アクセス数	3,392,643 件	3,105,334 件			
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度										
アクセス数	3,392,643 件	3,105,334 件										
コミュニティ FM 活用事業 11,144,100	コミュニティ FM「富士山 GOGO エフエム」を利用した行政情報、イベント観光情報、防災情報等の提供に係る業務を委託し、情報取得媒体の多様化に対応するとともに、市内外に向けて発信力を強化した。											

事業名 決算額（円）	概 要									
シティプロモーション推進事業 10,033,880	御殿場の魅力を民間の力などを活用して、国内外へ効果的に発信し、認知度やブランドイメージの向上、移住者の関係人口増加に向けたシティプロモーションを推進した。 ・市民が主体の魅力発信を進め市民の郷土愛醸成に繋げるため、御殿場応援大使の起用、SNS（LINE、Facebook、Instagram、X）等を活用した。 ・ターゲット広告の配信（3回） ・フィルムコミッション事業 45 作品 84 日間 ・首都圏情報発信拠点への情報提供 ・移住定住促進に向けた情報発信 ・移住パンフレットの作成・配布 ・プロモーション映像の活用									
ふるさと納税推進事業 1,075,313,510	ふるさと納税制度を活用し、当市の魅力・地場産品のPRと地域産業の活性化を図った。 魅力的で御殿場ならではの返礼品メニューの発掘とPR活動により寄附額維持に努めた。 <table><tr><th>区 分</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th></tr><tr><td>寄附件数</td><td>72,248 件</td><td>75,399 件</td></tr><tr><td>寄附金額</td><td>2,139,000,610 円</td><td>2,220,683,600 円</td></tr></table> 目的別寄附額 ・ふるさと応援 990,797,360 円 ・子育て、教育 728,469,300 円 ・環境整備 386,107,900 円 ・クラウドファンディング 31,943,600 円（図書館） ・クラウドファンディング 1,682,450 円（トイレトラック）	区 分	令和7年度	令和6年度	寄附件数	72,248 件	75,399 件	寄附金額	2,139,000,610 円	2,220,683,600 円
区 分	令和7年度	令和6年度								
寄附件数	72,248 件	75,399 件								
寄附金額	2,139,000,610 円	2,220,683,600 円								

デジタル戦略課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
情報システム運用事業 363,140,877	○基幹システム・内部事務統合システムの安定稼働に係る運用調整 ○行政情報化推進委員会開催（5月・10月） ○情報セキュリティ対策強化 情報セキュリティ委員会を開催（12月）、セキュリティポリシーの一部改正や内部監査、セキュリティ研修を実施 ○スマート市役所に向けた庁内 DX タブレット端末や AI・クラウドサービス等の活用による業務効率化、ペーパーレス化の促進 DX 推進リーダーをはじめとするデジタル人材育成 庁内ネットワーク環境の強靱化実施 次期内部事務システム及び次世代グループウェア導入の検討・調整
基幹システム標準化・共通化事業 113,649,925	対象 20 業務のうち福祉系の 6 業務において先行して標準準拠システムへの移行を完了。他業務は令和 8・9 年度に移行することとし準備・調整を行った。
デジタル社会推進事業 48,327,248	デジタル社会推進委員会（4月・10月）開催、デジタルの活用により市民の利便性向上や地域の課題解決を図る取組みを推進 ○公開型統合 GIS（利便性向上、行政データ利活用推進） 庁内の統合型 GIS の更新とあわせ、インターネット上で道路台帳や都市計画図等を確認できる公開型 GIS を導入 ○窓口 DX（来庁負担の軽減、窓口時間の短縮等） ・電子申請ポータル運用 - LoGo フォーム：61,898 件、マイナポータル：3,887 件 ・書かない窓口の推進 - 申請書作成支援システムの活用 ・フロントヤード改革 - 来庁予約など一歩踏み込んだ最適な窓口のあり方を検討 - おくやみワンストッププロジェクトチームの立ち上げ ○情報発信 ・デジタル手続きを一元化した「ごてんば DIGITAL 窓口」を開設 - 電子申請や施設予約等を一元化、マイナンバーの情報発信 ○自治会運営 DX（役員業務の効率化、情報伝達の迅速化等） ・27 区の自治会アプリ活用の伴走支援 ○デジタルデバйд対策（デジタル格差の解消） ・地域巡回型初心者スマホ教室（9月～12月）6 回開催、90 人参加

事業名 決算額（円）	概要
国勢調査費 43,506,011	【令和 7 年国勢調査】（総務省） 御殿場地域振興センター第 3 研修室に国勢調査御殿場市実施本部を設置（令和 7 年 5 月～令和 8 年 3 月） ○対象：市内に居住する全ての人、世帯 ○調査期日：令和 7 年 10 月 1 日 ○指導員：65 人、調査員：417 人 ○オンライン回答率：58.1%

演習場渉外課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
東富士演習場土地契約 問題協議会	東富士演習場における土地契約及び損害補償等の共通の問題を調整し、円滑な運営を図るための事業を行った。 4 月に土地賃貸借契約に関する要望書を南関東防衛局に提出後、5～6 月に土地賃貸借料の算定に係る協議を経て、7 月に令和 7 年度の土地賃貸借契約調印を行った。
東富士演習場地域協議会	御殿場市、裾野市及び小山町が、東富士演習場に関する事務を共同して管理・執行し、又はその事務についての連絡調整を図った。
東富士演習場使用協定 に関する事	第十三次東富士演習場使用協定期間（令和 7 年 4 月 1 日から令和 12 年 3 月 31 日）における東富士演習場使用協定運用委員会等に関する事務を行った。 (1) 東富士演習場使用協定運用委員会拡大会議（7 月 29 日開催） ・ 令和 6 年度沖縄県道 104 号線越え 155 ミリ榴弾砲実弾射撃訓練の分散・実施の実績報告 ・ 第十二次使用協定期間中における沖縄県道 104 号線越え 155 ミリ榴弾砲実弾射撃訓練の分散・実施の総合検証 ・ 第十三次使用協定期間中における沖縄県道 104 号線越え 155 ミリ榴弾砲実弾射撃訓練の分散・実施 ・ 東富士演習場における令和 7 年 9 月の沖縄県道 104 号線越え 155 ミリ榴弾砲実弾射撃訓練の分散・実施 等 (2) 東富士演習場使用協定運用委員会拡大会議（9 月 10 日開催） ・ 東富士演習場における陸上自衛隊多連装ロケットシステム（MLRS）による射撃訓練 (3) 東富士演習場使用協定運用委員会拡大会議（9 月 26 日開催） ・ 東富士演習場における陸上自衛隊多連装ロケットシステム（MLRS）による射撃訓練 (4) 東富士演習場使用協定運用委員会拡大会議（10 月 14 日開催） ・ 北富士演習場における令和 7 年 11 月の沖縄県道 104 号線越え 155 ミリ榴弾砲実弾射撃訓練の分散・実施に伴う米軍営舎地区の使用 ・ 東富士演習場における令和 7 年 10 月 7 日の陸上自衛隊多連装ロケットシステム（MLRS）による射撃訓練に係る検証結果の報告

事業名 決算額（円）	概要
	・東富士演習場における米軍高機動ロケット砲システム（HIMARS）による射撃訓練 (5) 東富士演習場使用協定運用委員会拡大会議（10月18日開催） ・東富士演習場における米軍高機動ロケット砲システム（HIMARS）による射撃訓練 (6) 東富士演習場使用協定運用委員会拡大会議（12月3日開催） ・東富士演習場における令和7年10月27日の米軍高機動ロケット砲システム（HIMARS）による射撃訓練に係る検証結果の報告 (7) 東富士演習場使用協定運用委員会拡大会議（3月21日開催） ・東富士演習場における国道469号の交通規制を伴う射撃訓練の実施
沖縄県道104号移転訓練受入演習場関係市町村連絡協議会	104移転訓練に関連する全国15市町村で組織する協議会（事務局当市）において、交付金の予算確保等について要望活動を実施した。
全国基地協議会	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する調査、研究並びにその具体的解決方を強力に推進することを目的とする協議会に出席するとともに、基地交付金等に関する要望事案を提出した。
防衛施設周辺整備全国協議会	自衛隊等の行為によって生ずる損失の補償、障害の防止及び防衛施設周辺の整備を促進することにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的とする協議会に出席するとともに、防衛施設周辺整備対策に関する要望事案を提出した。
静岡県基地関係連絡協議会	静岡県及び静岡県内の基地が所在する6市1町で構成する協議会において、基地関係に係る諸問題について、その解決を図るため、相互間の連絡協調を図るとともに、基地対策に関する要望活動を行った。
東富士演習場林野特産物補償研究会	東富士演習場林野特産物補償研究会実務担当者会議（6月）、東富士演習場林野特産物補償研究会小委員会（6月）、令和7年度（令和5被害発生年度）入会損失補償金配分会議（7月）、東富士演習場林野特産物補償研究会実務担当者会議（2月）及び東富士演習場林野特産物補償研究会（3月）に出席した。

事業名 決算額（円）	概 要																					
演習場周辺住宅防音工 事に関すること	砲撃による音響等の障害を防止し、又は軽減するために実施してい る住宅防音工事に関する問い合わせ等に対する連絡調整 《参考》住宅防音工事の実施状況（御殿場市分）																					
	<table><tr><th>年 度</th><th>本体工事</th><th>機能復旧工事</th></tr><tr><td>3 年度以前</td><td>5,845 戸</td><td></td></tr><tr><td>4 年度</td><td>12 戸</td><td></td></tr><tr><td>5 年度</td><td>1 戸</td><td>3 戸</td></tr><tr><td>6 年度</td><td>1 戸</td><td>7 戸</td></tr><tr><td>7 年度</td><td>4 戸</td><td>35 戸</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5,863 戸</td><td>45 戸</td></tr></table>	年 度	本体工事	機能復旧工事	3 年度以前	5,845 戸		4 年度	12 戸		5 年度	1 戸	3 戸	6 年度	1 戸	7 戸	7 年度	4 戸	35 戸	合 計	5,863 戸	45 戸
	年 度	本体工事	機能復旧工事																			
	3 年度以前	5,845 戸																				
	4 年度	12 戸																				
	5 年度	1 戸	3 戸																			
	6 年度	1 戸	7 戸																			
	7 年度	4 戸	35 戸																			
合 計	5,863 戸	45 戸																				

総務部

総務課

人事課

財政課

管財課

税務課

課税課

特別債権対策課

総務部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4月 1日	4月 1日付け職員採用、人事異動及び昇格者辞令等交付	人 事 課
4月1日～ 4月30日	固定資産課税台帳の縦覧・閲覧	課 税 課
4月24日	御殿場市納税推進協議会総会	税 務 課
5月30日	建設業者説明会・御殿場市優良工事表彰	管 財 課
5月～3月	債権管理委員会（3回開催）	特別債権対策課
7月20日	参議院議員通常選挙	総 務 課
8月 4日	固定資産評価審査委員会	税 務 課
8月 7日	個人情報保護委員会立入検査等	総 務 課
9月21日	御殿場市長選挙	総 務 課
11月18日～ 11月28日	税を考える週間優秀作品展示	税 務 課
11月27日	税に関する作品市長表彰式	税 務 課
2月8日	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	総 務 課
2月13日	職員永年勤続（20年・35年）表彰式	人 事 課
2月16日～ 3月16日	所得税の確定申告及び市・県民税の申告受付	課 税 課
3月26日	御殿場市外1組合公平委員会	総 務 課
3月31日	3月31日付け、職員退職辞令交付式	人 事 課
毎月10日 （4～1月）	無料税務相談（当日予約制）	税 務 課
通 年	毎月第2・4火曜日 18時45分まで窓口時間延長	税 務 課
通 年	毎月第2・4火曜日 18時45分まで窓口時間延長（事前予約制）	特別債権対策課

総 務 課

第 1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
第 27 回参議院議員通常選挙の執行 26,996,012	参議院議員通常選挙を執行した。 (執行日 令和 7 年 7 月 20 日)
御殿場市長選挙の執行 7,967,420	御殿場市長選挙を執行した。 (無投票) (執行日 令和 7 年 9 月 21 日)
第 51 回衆議院議員総選挙及び 第 27 回最高裁判所裁判官国民審査 の執行 32,973,569	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。 (解散日 令和 8 年 1 月 23 日) (執行日 令和 8 年 2 月 8 日)

第 2 事務事業

1 支所維持管理・施設整備等

維持管理費	委託料	富士岡支所維持管理委託	1,614,800 円
		原里支所維持管理委託	3,124,220 円
		玉穂支所維持管理委託	5,690,120 円
		印野支所維持管理委託	3,596,114 円
		高根支所維持管理委託	2,271,720 円
維持補修費	修繕料	原里支所 大集会室照明 L E D 化修繕	6,952,000 円
		原里支所 大集会室空調機修繕	1,542,200 円
		印野支所 空調機修繕	1,089,000 円
		高根支所 非常用放送設備取替修繕工事	2,915,000 円
		高根支所 屋上防水シート修繕工事	2,805,000 円
		高根支所 1 階ホール屋根修繕	2,607,000 円

2 御殿場市・小山町広域行政組合関係

事業名		令和 7 年度	令和 6 年度
御殿場市・小山町 広域行政組合負担金	議会費・総務費	198,249,000 円	248,228,000 円
	常備消防費	1,246,320,000 円	1,249,585,000 円

3 行政事務委託

内 容 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度
世 帯 数	43 世帯	46 世帯
人 数	74 人	77 人
委 託 料	3,555,460 円	3,760,862 円

4 市議会

内 容	令和 7 年（1.1～12.31）	令和 6 年（1.1～12.31）
定例会招集回数	4 回	4 回
臨時会招集回数	2 回	2 回
議案件数	88 件	77 件
認定件数	11 件	11 件
承認件数	8 件	9 件
同意件数	4 件	7 件
諮問件数	1 件	2 件
報告件数	17 件	13 件

（議案件数は議員提出議案を含む。）

5 条例等公布件数

内 容	令和 7 年（1.1～12.31）			令和 6 年（1.1～12.31）		
条 例	48 件	新 規	1 件	24 件	新 規	0 件
		改 正	46 件		改 正	24 件
		廃 止	1 件		廃 止	0 件
規 則	49 件	新 規	2 件	37 件	新 規	2 件
		改 正	46 件		改 正	35 件
		廃 止	1 件		廃 止	0 件
要綱等の告示	64 件			91 件		
その他の告示	436 件			396 件		
公 告	87 件			77 件		
訓 令	25 件			19 件		

6 発送文書取扱い件数

内 容	令和 7 年度	令和 6 年度
普 通 郵 便	823,172 通	764,827 通
葉 書	341,424 通	328,678 通
特 定 記 録	13,308 通	22,814 通
ゆうメール	2,083 通	1,720 通
特 殊 郵 便	2,023 通	6,693 通
ゆうパック	65 通	71 通
合 計	1,182,075 通	1,124,803 通

7 情報公開制度

内 容	令和 7 年度	令和 6 年度
公 開 請 求	111 件	84 件
情 報 提 供	3,471 件	3,871 件

8 行政不服審査制度

内 容		令和 7 年度	令和 6 年度
審査会開催回数		0 回	1 回
裁 決	認 容	0 件	1 件
	棄 却	0 件	0 件
	却 下	1 件	0 件

(認容は一部認容を含む。)

9 公平委員会

内 容	令和 7 年度	令和 6 年度
委員会開催回数	1 回	1 回
不利益処分に関する 審査請求受理件数	0 件	0 件
公開口頭審理開催回数	0 回	0 回

10 選挙管理委員会

内 容	令和 7 年度	令和 6 年度
委員会開催回数	19 回	18 回

11 選挙人名簿登録者数

区 分		登 録 者 数 (人)			備 考
		男	女	計	
永久選挙人名簿	令和 7 年度	34,878	33,366	68,244	R8.3.1 登録
	令和 6 年度	35,086	33,472	68,558	R7.3.3 登録
在外選挙人名簿	令和 7 年度	20	32	52	R8.3.1 登録
	令和 6 年度	23	30	53	R7.3.3 登録

1 2 各種選挙の執行状況

区 分	執行日	有権者 (人)	投票者 (人)	投票率 (%)	備 考
参議院議員通常選挙	令和 7 年 7 月 20 日	68,190	38,298	56.16	県選出
御殿場市長選挙	令和 7 年 9 月 21 日	68,338	—	—	無投票
衆議院議員総選挙	令和 8 年 2 月 8 日	68,181	35,894	52.65	小選挙区

1 3 消防団関係（消防本部警防課）

（1）消防団主要行事

月 日	行 事 内 容
4 月 27 日	消防団春季演習
5 月 18 日	消防団水防訓練
8 月 28 日	御殿場市総合防災訓練
10 月 19 日	消防団秋季演習
11 月 9 日～15 日	秋季火災予防運動
11 月 30 日	地域防災訓練モデル区訓練（保土沢区）への参加
12 月 7 日	地域防災訓練への参加
12 月 26 日	消防施設調査
12 月 27 日～31 日	歳末特別警戒
1 月 11 日	消防出初め式
3 月 1 日～7 日	春季火災予防運動

（2）消防団員出動状況

区 分 \ 年 度	出動回数（回）		延べ出動人員（人）	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
火 災 出 動	6	8	304	596
演 習 訓 練	49	65	1,189	1,145
特 別 警 戒	27	24	2,671	2,423
警 防 調 査	0	0	0	0
捜 索 出 動	0	0	0	0
そ の 他	41	35	545	380
合 計	123	132	4,709	4,544

(3) 消防施設整備事業

事業名	年度	内 容	金 額
40 m ³ 型耐震性防火 貯水槽新設工事	R7	なし	0 円
	R6	なし	0 円
消火栓 新設及び布設替え	R7	16 基	15,364,837 円
	R6	13 基	12,321,681 円
水槽・消火栓修繕	R7	12 基	12,457,500 円
	R6	16 基	6,331,459 円

(4) 備品購入

事業名	年度	内 容	金 額
消防団車両整備事業	R7	1 台	15,235,000 円
	R6	0 台	0 円

人 事 課

第 1 主要事業

行 事 決算額（円）	内 容
職員異動・採用・昇格 等辞令交付	配置換え 137人 昇格・昇任 99人 採用 31人（令和7年4月1日付）
職員永年勤続表彰	被表彰者 （20年…15人、35年…23人）
職員研修 6,685,045	階層別研修、職能研修 外
職員福利厚生 9,729,668	健康診断 （血液・尿・胸部・視力・循環器・聴力・便潜血・ C型肝炎・腹囲・診察・胃部レントゲン・ストレス チェック・情報機器作業・問診）

第 2 事務事業

1 採用試験

区 分 職 種	第1次試験			第2次試験
	応募者数	受験者数	合格者数	最終合格者数
一 般 事 務	80	70	53	19
〃（障がい者対象）	3	3	0	0
土 木 技 師	3	3	2	2
建 築 技 師	3	3	3	1
保育士・幼稚園教諭	13	13	11	5
保 健 師	4	3	2	2
看 護 師	2	2	2	2
学 芸 員	2	2	2	1
合 計	110	99	75	32

- (1) 春期試験 1次試験…4月20日(日)
2次試験…5月17日(土)
職種…土木技師、建築技師
- (2) 夏期試験 1次試験…6月8日(日)
2次試験…7月16日(水)、17日(木)
職種…一般事務、土木技師、建築技師、保育士・幼稚園教諭、学芸員
- (3) 秋期試験 1次試験…9月21日(日)
2次試験…10月28日(火)、29日(水)
職種…一般事務、建築技師
- (4) 保育士・幼稚園教諭採用試験 1次試験…1月25日(日)
2次試験…2月15日(日)

3 職員研修

研 修 名 称		期 間	受講人数	
			令和7年度	令和6年度
新規	前期研修	4月1日、2日、3日、9日	36	37
採用	職場体験研修	6月～12月	21	17
職員	後期研修	10月15日～17日	36	35
研修	通信研修	12月～3月	42	36
採用2年目職員研修		10月24日	22	28
採用3年目職員研修		9月5日	25	18
採用6年目職員選択型研修		8月～1月	19	14
副主任研修		9月12日	15	16
主任研修		① 9月3日、4日 ② 9月9日、10日 ③ 10月2日、3日 ④ 10月15日、16日 ⑤ 10月30日、31日 ① ～ ⑤のいずれかを受講	18	18

研 修 名 称	期 間	受講人数	
		令和7年度	令和6年度
監督者Ⅰ研修	① 6月3日、4日 ② 6月5日、6日 ③ 6月12日、13日 ④ 6月17日、18日 ⑤ 6月19日、20日 ① ～ ⑤のいずれかを受講	20	23
監督者Ⅱ研修	7月～11月	22	15
管理者Ⅰ研修	4月24日、7月11日	23	12
管理者Ⅱ研修	① 7月29日 ② 7月30日 ③ 7月31日 ① ～ ③のいずれかを受講	10	15

※新規採用職員研修のうち職場体験研修については、保育士・幼稚園教諭、看護師、消防士を除く。

(2) 職能研修

研 修 名 称	期 間	受講人数	
		令和7年度	令和6年度
メンター・メンティー研修	4月18日	29	27
採用面接官研修	7月1日	41	44
普通救命講習	10月17日	22	27
キャリアデザイン研修	8月5日	33	29
クレーム対応研修	8月22日	22	—

(3) 人事評価研修

研 修 名 称	期 間	受講人数	
		令和7年度	令和6年度
評価者研修	5月9日	13	9
被評価者研修	6月17日、8月29日、10月1日	198	182

(4) 市長講話

研 修 名 称	期 間	受講人数	
		令和7年度	令和6年度
市長講話	4月1日、5月16日	61	105

(5) 派遣研修

研 修 名 称	期 間	受講人数		備 考
		令和7年度	令和6年度	
全国建設研修センター	延べ39日	9	14	9講座
市町村職員中央研修所	延べ42日	8	8	6講座
その他	延べ87日	48	49	32講座

(6) 人事交流

研 修 名 称	期 間	派遣人数	
		令和7年度	令和6年度
静岡県への実務研修	4月1日～3月31日	1	1

4 職員派遣

派 遣 先	期 間	派遣人数	
		令和7年度	令和6年度
静岡県後期高齢者医療広域連合	4月1日～3月31日	1	1
御殿場市森林組合	4月1日～3月31日	1	—

5 福利厚生

種 別	対 象	対象人数	
		令和7年度	令和6年度
静岡県都市職員合同体育大会	テニス(硬式・軟式)、サッカー、将棋、バレー、ソフトボール、野球	92	55
胃部レントゲン検査	40歳以上の職員と希望者	41	47
	40歳以上の非常勤職員と希望者	88	94
健康診断	職員	558	553
	非常勤職員	353	361
ストレスチェック	職員(非常勤職員含む)	1,103	1,070
人間ドック	希望者	380	330
情報機器作業健診	希望者	101	95

※静岡県都市職員合同体育大会については一部競技中止(令和6年度のみ)

財 政 課

1 予 算

次のとおり予算編成を行った。

(単位：千円、△：減額)

	R7. 3. 22 議決	R7. 3. 25 専決 R7. 6. 5 承認	R7. 5. 16 専決 R7. 6. 5 承認	R7. 6. 5 議決	R7. 9. 3 議決
一 般	44,600,000	△944,150	254,000	16,150	3,077,000
救 急	498,000				24,311
国 保	7,366,000				△10,381
介 護	6,450,000				
後 期	1,415,000				

	R7. 11. 26 議決	R8. 1. 15 議決	R8. 1. 19 専決 R8. 2. 16 承認	R8. 2. 20 議決	R8. 3. 31 専決 R8. 6. 4 承認
一 般	2,132,000	971,000	28,000	656,000	△466,643
救 急	12,638				
国 保	69,826				
介 護	485,714				
後 期	50,300				

	合計
一 般	50,323,357
救 急	534,949
国 保	7,425,445
介 護	6,935,714
後 期	1,465,300

※総補正号数 一般：9号 救急：2号 国保：2号 介護：1号 後期：1号

2 地方交付税等の算定

地方交付税、国有提供施設等所在市町村助成交付金の算定事務を行った。

(単位：千円、△減額)

区 分		7 年度	6 年度	前 年 度 比	
				金 額	率(%)
地方交付税	普 通 交 付 税	0	0	0	-
	特 別 交 付 税	59,704	117,417	△57,713	△49.2
国有提供施設等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	基地交付金：163,630 調整交付金：22,327 資産評価額：26,903,929	185,957	178,946	7,011	3.9

3 地方債

(1) 市債

(単位：千円)

事業名	金額	借入先	利率(%)
(令和7年度一般会計債借入分)			
木製おもちゃ館整備事業	52,900	三島信用金庫	2.320
支所庁舎等整備事業	20,900	三島信用金庫	2.320
市体育館等施設改修事業	14,000	三島信用金庫	2.320
陸上競技場施設改修事業	5,200	三島信用金庫	2.320
中央テニスコート施設改修事業	11,800	三島信用金庫	2.320
(仮称)二子パーク整備事業	4,900	三島信用金庫	2.320
南運動場施設改修事業	3,600	三島信用金庫	2.320
市民交流センター改修事業	36,300	三島信用金庫	2.320
保育園改修事業	12,300	三島信用金庫	2.320
民間社会福祉施設整備費等補助事業	19,700	三島信用金庫	2.320
看護学校施設整備費等補助事業	11,500	三島信用金庫	2.320
清掃運搬車購入事業	6,300	三島信用金庫	2.320
富士見原住宅団地汚水処理施設改修事業費	21,100	三島信用金庫	2.320
ふるさと工房改修事業	38,900	三島信用金庫	2.320
農業施設等整備事業	76,200	三島信用金庫	2.320
ほ場整備事業	43,100	財政融資	2.200
ほ場整備事業	7,700	三島信用金庫	2.320
林道整備事業	700	三島信用金庫	2.320
森林公園管理事業	6,100	三島信用金庫	2.320
地方道路等整備事業	102,700	スルガ銀行	2.709
地方道路等整備事業	189,900	三島信用金庫	2.320
社会資本整備総合交付金事業	43,300	三島信用金庫	2.320
社会資本整備総合交付金事業	11,600	財政融資	2.400
東富士演習場周辺道路整備事業	6,000	スルガ銀行	2.709
河川等整備事業	64,300	三島信用金庫	2.320
街路関連事業	48,600	財政融資	2.400
街路関連事業	36,500	三島信用金庫	2.320
御殿場駅周辺施設整備事業	13,000	三島信用金庫	2.320
公園整備事業	67,600	三島信用金庫	2.320
新東名高速道路関連整備事業	300	三島信用金庫	2.320
市営住宅環境整備事業	22,500	三島信用金庫	2.320
消防団車両整備事業	7,100	三島信用金庫	2.320
小学校施設改修修繕事業	4,600	三島信用金庫	2.320
中学校施設改修修繕事業	3,600	三島信用金庫	2.320
御殿場中学校環境整備事業	2,600	三島信用金庫	2.320

西中学校校舎改築事業	2,800	三島信用金庫	2.320
幼稚園改修事業	5,000	三島信用金庫	2.320
新図書館等整備事業	800,000	市町村振興協会	1.900
新図書館等整備事業	369,800	三島信用金庫	2.320
新図書館等整備事業	14,000	スルガ銀行	2.709
移動図書館車更新事業	5,400	三島信用金庫	2.320
市民会館施設改修事業	191,200	三島信用金庫	2.320
学校給食センター施設改修事業	107,100	三島信用金庫	2.320
減収補填債	343,400	スルガ銀行	2.709
(繰越) 地方道路等整備事業	49,800	三島信用金庫	2.320
(繰越) 社会資本整備総合交付金事業	11,100	財政融資	2.200
(繰越) 社会資本整備総合交付金事業	3,100	三島信用金庫	2.320
(繰越) 河川等整備事業	25,200	三島信用金庫	2.320
(繰越) 街路関連事業	7,300	財政融資	2.200
(繰越) 街路関連事業	5,700	三島信用金庫	2.320
(繰越) 新図書館等整備事業	77,400	沼津信用金庫	2.750
(繰越) 木製おもちゃ館整備事業	254,400	三島信用金庫	2.320
合計	3,290,100		
(内訳) 本年度計	2,856,100		
前年度からの繰越事業分	434,000		

(2) 元利償還

(単位：千円)

区	分	件数	元金	利子	計
一般会計債	総務債	84	766,579	22,006	788,585
	民生債	23	12,374	914	13,288
	衛生債	9	1,253	310	1,563
	農林水産業債	84	59,017	4,748	63,765
	土木債	369	1,022,142	53,802	1,075,944
	公営住宅債	20	64,621	3,947	68,568
	消防債	18	15,605	886	16,491
	教育債	137	472,490	26,265	498,755
	災害復旧債	6	5,501	77	5,578
	合計	750	2,419,582	112,955	2,532,537

4 市補助金の状況（一般会計）

（単位：千円）

交 付 先	令和 7 年度		令和 6 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
総 務 関 係	20	181,271	20	171,907
民 生 関 係	38	914,111	32	854,028
衛 生 関 係	15	271,893	12	107,743
労 働 関 係	5	72,857	5	86,861
農 林 水 産 業 関 係	23	159,134	25	196,503
商 工 観 光 関 係	17	213,200	16	569,239
土 木 関 係	7	38,321	7	28,224
消 防 関 係	5	52,042	4	50,496
教 育 関 係	12	169,663	12	175,239
災 害 復 旧 関 係	0	0	0	0
計	142	2,072,492	133	2,240,240

5 新規観光振興財源導入等庁内検討会

新規観光振興財源について財源、使途、制度設計等の検討を行った。

- （１）第１回 10月9日（木）
- （２）第２回 11月5日（水）
- （３）第３回 12月24日（水）
- （４）第４回 2月2日（月）
- （５）第５回 3月18日（水）

管 財 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
指定管理者選定審査 144,000	次の 12 案件について、指定管理者選定審査会を開催し、選定・審査を行った（開催日数：6 日間）。 ①御殿場市都市公園 ②友愛パーク・朝日 ③駿東地域職業訓練センター ④御殿場市たくみの郷 ⑤御殿場市地区コミュニティ供用施設等 ⑥御殿場市富士山交流センター ⑦玉穂地区屋内プール施設及び玉穂地区コミュニティ供用施設 ⑧御殿場地区広場（パレットごてんば） ⑨原里地区広場（友愛パーク・原里） ⑩玉穂地区西広場・東広場 ⑪印野地区スポーツ公園（丸尾パーク） ⑫中郷館・高根ふれあい広場・高根西ふれあい広場
庁舎維持管理・補修 166,495,071	市役所本庁舎・東館・分館の警備、清掃、設備保守等のほか、老朽化に伴う不具合箇所の修繕等適切な維持管理を実施した。
工事等請負契約 関係事業 1,075,000	工事、委託、備品等の契約に伴う一連の事業（指名委員会、発注、入札、契約等）を実施した。 ①指名委員会 13 回（臨時指名委員会を含まず） ②入札 15 回（紙入札 15 回、電子入札 15 回）
公用車維持管理事業 10,741,090	集中管理車両 24 台の適正な維持及び管理を行い、公用車を利用する職員の安全確保に努めた。
工事検査	工事完了の確認及び工事請負契約の適正な履行の確保のため、完成検査等の工事検査を実施した。 工事検査件数 150 件
設計積算システム・ 工事事務管理システム 運用管理	工事及び契約関係事務の効率的かつ円滑な執行を目的とし、両システムの関係基準改正に伴うシステム改修等の対応を行った。

第2 事務事業

1 庁舎維持管理・施設整備等

維持管理費	委託料	庁舎管理業務委託等	101,676,661 円
	需用費	燃料費、光熱水費等	58,676,670 円
	役務費	通信運搬費、手数料	
	使用料及び賃借料	玄関マット借上料等	
	備品購入費	事務用机等	
維持補修費	修繕料	庁舎一般修繕	6,141,740 円

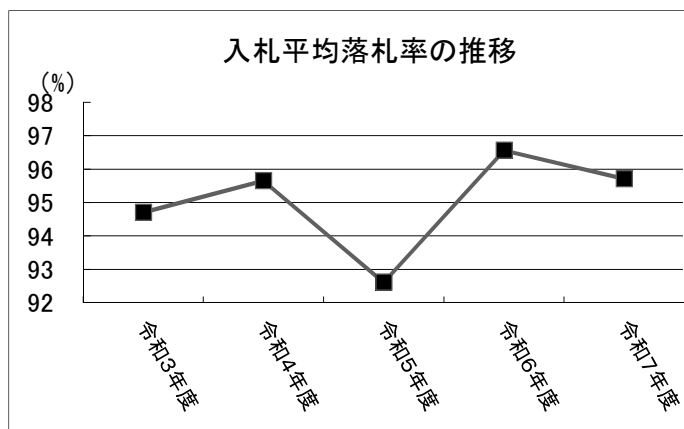
2 工事請負契約

(1) 契約状況

区 分	令和7年度		令和6年度	
	件 数	金額(税抜)	件 数	金額(税抜)
500万円未満	9 件	18,900,000 円	10 件	37,960,000 円
500万円以上～2,000万円未満	45 件	509,580,000 円	52 件	642,370,000 円
2,000万円以上～5,000万円未満	43 件	1,356,500,000 円	28 件	877,240,000 円
5,000万円以上	12 件	1,678,800,000 円	14 件	2,101,370,000 円
計	109 件	3,563,780,000 円	104 件	3,658,940,000 円

(2) 入札平均落札率の推移

年 度	落札率
令和3年度	94.70%
令和4年度	95.65%
令和5年度	92.61%
令和6年度	96.56%
令和7年度	95.71%



(3) 制限付一般競争入札の実施状況

	件 数	金 額 (税抜)	実施率		平均落札率
			件 数	金 額	
令和5年度	53 件	4,987,380,000 円	47.32%	87.59%	94.02%
令和6年度	51 件	2,775,590,000 円	49.04%	75.86%	96.84%
令和7年度	51 件	1,686,150,000 円	46.79%	47.31%	96.25%

3 契約（工事請負を除く）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	件 数	摘 要	件 数	摘 要
買 収（土地）	0 件		0 件	
売 却（土地）	23 件	廃道敷 外	26 件	廃道敷 外
賃 貸（土地）	7 件	東富士演習場 外	3 件	東富士演習場 外
賃 貸（建物）	0 件		0 件	
賃借（リース）	71 件	複写機 外	57 件	複写機 外
使 用 賃 借	1 件	資材置場	1 件	資材置場
使 用 許 可	8 件	電柱等施設設置許可 外	10 件	電柱等施設設置許可 外
委 託	236 件	設計・調査・測量・管理外	224 件	設計・調査・測量・管理外
車 両 購 入	5 件	事務連絡用公用車 外	5 件	集中管理車 外
印 刷	6 件	市政カレンダー 外	5 件	市政カレンダー 外
備 品	123 件	無線機 外	160 件	無線機 外
計	480 件		491 件	

4 市有財産の取得及び処分関係

区 分	土 地	木 造	非 木 造
庁 舎 施 設			
消 防 施 設			
福 祉 施 設			
経 済 施 設			
保健衛生施設			
清 掃 施 設			
土 木 施 設	60 m ²		
住 宅 施 設			
公 園 施 設			
社会教育施設	△3,809 m ²		3,302 m ²
学校教育施設			70 m ²
そ の 他 施 設	37,991 m ²		2,383 m ²
普 通 財 産			
計	34,242 m ²		5,755 m ²

5 工事検査等種類別件数

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
工事検査	完成検査	108 件	103 件
	既済部分検査	0 件	0 件
	中間検査	41 件	22 件
	材料製造検査	0 件	0 件
	材料検査	0 件	0 件
	出来形部分検査	1 件	0 件
	計	150 件	125 件
査察		10 件	3 件

税務課・課税課

1 収納状況

(単位：千円、%)

区 分	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計 収納率
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
令和7年度	17,109,243	17,071,201	99.8	123,371	43,408	35.2	99.3
令和6年度	16,682,524	16,645,929	99.8	152,781	33,928	22.2	99.1
令和5年度	16,443,630	16,396,552	99.7	160,550	41,615	25.9	99.0

2 口座振替・コンビニ納付利用状況

(単位：千円、件)

税 目	区 分	令和7年度			令和6年度		
		口座振替納付額	件 数	利用率	口座振替納付額	件 数	利用率
		コンビニ納付額			コンビニ納付額		
市 県 民 税	現年 課税分	756,434	10,572	27.8%	678,422	9,818	28.0%
		436,624	15,513	40.8%	379,920	14,799	42.2%
	滞納 繰越分	0	0	0%	0	0	0%
		3,001	265	20.2%	4,978	397	26.2%
	計	756,434	10,572	26.9%	678,422	9,818	26.8%
		439,625	15,778	40.1%	384,898	15,196	41.5%
固・都税	現年 課税分	3,443,991	70,283	56.1%	3,418,609	71,345	56.9%
		611,753	28,171	22.5%	583,213	27,412	21.9%
	滞納 繰越分	0	0	0%	0	0	0%
		1,234	69	10.9%	1,074	86	12.3%
	計	3,443,991	70,283	55.8%	3,418,609	71,345	56.6%
		612,987	28,240	22.4%	584,287	27,498	21.8%
軽自動車税	現年 課税分	64,786	8,626	23.4%	64,754	8,766	23.9%
		147,918	17,654	47.8%	144,510	17,513	47.8%
	滞納 繰越分	0	0	0%	0	0	0%
		128	30	21.4%	185	28	17.6%
	計	64,786	8,626	23.3%	64,754	8,766	23.8%
		148,046	17,684	47.7%	144,695	17,541	47.7%
合 計	現年 課税分	4,265,211	89,481	44.7%	4,161,785	89,929	45.6%
		1,196,295	61,338	30.6%	1,107,643	59,724	30.3%
	滞納 繰越分	0	0	0%	0	0	0%
		4,363	364	17.5%	6,237	511	21.5%
	計	4,265,211	89,481	44.2%	4,161,785	89,929	45.1%
		1,200,658	61,702	30.5%	1,113,880	60,235	30.2%

※固・都税…固定資産税及び都市計画税をいう（以下同じ）。

※軽自動車税…軽自動車税種別割をいう（以下同じ）。

3 督促状発送件数

(単位：件)

区 分	税 目 別 内 訳							
	市県民税	法人市民税	固・都税	軽自動車税	入湯税	市たばこ税	国保税	合 計
令和 7 年度	8,141	129	7,713	2,183	0	0	8,378	26,544
令和 6 年度	7,471	106	7,723	2,184	0	0	8,140	25,624
令和 5 年度	7,648	106	7,769	2,565	0	0	8,343	26,431

4 市税の滞納処分による財産の差押等状況

(単位：件、千円)

区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
不動産	1	1,736	2	1,879	1	42
債権等	3,659	211,828	3,688	213,909	3,177	232,531
合 計	3,660	213,564	3,690	215,788	3,178	232,573

5 市税還付状況

(単位：件、千円)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 県 民 税		2,890	44,322	3,675	51,779	3,021	44,399
法 人 市 民 税		397	27,862	352	44,843	401	230,685
固 ・ 都 税		316	32,132	304	11,088	277	16,709
軽 自 動 車 税		42	346	66	454	61	423
市 た ば こ 税		0	0	0	0	0	0
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
督 促 手 数 料		0	0	1	1	2	1
延 滞 金		7	33	10	13	9	49
還 付 加 算 金		50	382	35	1,204	33	299
固・都税補填金		1	464	4	975	0	0
合 計		3,703	105,541	4,447	110,357	3,804	292,565
内 訳	戻 出	2,650	53,711	3,332	49,778	2,782	239,941
	歳 出	1,053	51,830	1,115	60,579	1,022	52,624

6 個人の市民税

(1) 納税義務者（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

区 分		現 年 度 分	過 年 度 分	分 離 課 税 分 (退職所得分)	合 計
納 税 義 務 者		50,543	657	471	51,671
内 訳	普 通 徴 収 者	6,877	657	0	7,534
	給与特別徴収者	31,426	0	471	31,897
	年金特別徴収者	9,486	0	0	9,486
	併 徴 者	2,754	0	0	2,754

(2) 課税額（令和8年3月31日現在）

（単位：人、千円）

均 等 割		所 得 割		分離課税分(退職所得分)		合 計	
人 員	税 額	人 員	税 額	人 員	税 額	人 員	税 額
50,543	151,909	46,865	5,908,476	471	58,637	51,671	(A) 6,119,022
上 記 合 計 の う ち 翌 年 度 収 入 と な る 金 額 (B)						754,807	
前 年 度 課 税 額 の う ち 本 年 度 収 入 と な る 金 額 (C)						716,931	
本 年 度 調 定 額 (A) - (B) + (C)						6,081,146	

(3) 所得税の確定申告及び市県民税の申告受付状況

（令和8年2月16日～3月16日）

申 告 区 分	受 付 件 数		
	自 主 申 告	申 告 相 談	合 計
所 得 税	1,225	2,130	3,355
市 県 民 税	191	389	580
合 計	1,416	2,519	3,935

(4) 課税状況の調からみた近年の推移

ア 市民税額の推移

※各年7月1日現在

年 度	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		
	納税義務者 (人)	均等割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)
令和7年度	3,392	10,176			46,776	140,328	5,865,940
令和6年度	5,874	17,622			43,799	131,397	5,127,260
令和5年度	3,576	12,517			45,875	160,563	5,335,046
令和4年度	3,554	12,440			46,289	162,011	5,338,156
令和3年度	3,621	12,674			46,090	161,315	5,275,943

(合 計)

年度	均等割を納める者		所得割を納める者		納税義務者 (人)	合 計 (千円)
	納税義務者 (人)	均 等 割 額 (千円)	納税義務者 (人)	所 得 割 額 (千円)		
令和 7 年度	50,168	150,504	46,776	5,865,940	50,168	6,016,444
令和 6 年度	49,673	149,019	43,799	5,127,260	49,673	5,276,279
令和 5 年度	49,451	173,080	45,875	5,335,046	49,451	5,508,126
令和 4 年度	49,843	174,451	46,289	5,338,156	49,843	5,512,607
令和 3 年度	49,711	173,989	46,090	5,275,943	49,711	5,449,932

イ 均等割額

(単位：円)

年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
均 等 割 額	3,000	3,000	3,500	3,500	3,500

ウ 所得者区分別による所得割額

(単位：千円)

区分 年度	給 与 所 得	営 業 所 得	農 業 所 得	その他の 所 得	分離課税 譲渡所得	合 計
令和7年度	4,845,405 (82.58%)	184,174 (3.14%)	6,071 (0.10%)	553,515 (9.43%)	278,476 (4.75%)	5,867,641 (100%)
令和6年度	4,258,019	158,272	4,294	471,232	235,198	5,127,015
令和5年度	4,483,261	157,186	3,226	523,395	167,913	5,334,981
令和4年度	4,470,505	158,221	1,462	527,183	180,725	5,338,096
令和3年度	4,391,018	162,801	1,560	524,318	196,134	5,275,831

※ () 内は所得者区分割合を表示

※ 令和6年度は定額減税実施

エ 令和 7 年度の特別徴収の状況

区 分	特徴義務者数	特徴納税義務者数	特徴税額(A)	市民税額(B)	特徴割合 (A/B)
給 与	4,927 人	35,519 人 (70.80%)	4,675,492 千円	6,016,444 千円	77.71%
年 金	5 人	10,179 人 (20.29%)	361,924 千円		6.02%

※ () 内は納税義務者数 50,168 人に対する割合

※ 特徴納税義務者数のうち 2,243 人は、給与特別徴収と年金特別徴収が重複している。

オ 平均税率の推移

(単位：%)

年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
平 均 税 率	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0

7 法人市民税

(1) 納税義務者

(単位：件)

法人均等割納税義務者										法人税割納税義務者
第9号 法人	第8号 法人	第7号 法人	第6号 法人	第5号 法人	第4号 法人	第3号 法人	第2号 法人	第1号 法人	合計	
26	12	174	27	174	38	395	23	1,533	2,402	1,146

※ 法人税割納税義務者は法人税割額0円の法人を含めない。

(2) 課税額（令和8年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	均等割額	法人税割額	合計税額
4月～3月	341,689	1,233,102	1,574,791

8 固定資産税

(1) 土地

ア 課税土地の集計

区分	総面積 (㎡)	総筆数 (筆)	課税標準額 (千円)	税額 (千円)	納税義務者 (人)
合計	90,647,571	141,470	195,814,001	2,713,687	21,725

イ 土地登記済通知書取扱状況

(単位：件)

区分	売買	相続	贈与	交換	寄付	その他	合計
受付	761	782	105	4	50	453	2,155
筆数	1,396	3,560	215	9	99	1,175	6,454

ウ 土地登記申請取扱状況

(単位：件)

区分	分筆	合筆	地図 訂正	地目 変更	表示	地積 更正	換地	国土 調査	その他	合計
受付	309	25	6	133	18	32	—	2	3	528
筆数	861	97	10	236	28	50	—	4,500	5	5,787

エ 土地の評価水準（平均価格）

(単位：円／㎡)

年度	地目								
	田	介在 田等	畑	介在 畑等	宅地	山林	介在 山林	原野	雑種地
令和7年度	78	23,965	34	27,261	25,949	16	11,481	7	3,001
令和6年度	78	24,333	34	27,939	25,949	16	11,481	7	3,010

(2) 家屋

ア 課税家屋の集計

区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	課税標準額 (千円)	軽減等税額 (千円)	税 額 (千円)	納税義務者 (人)
木 造 家 屋	24,922	3,040,012	82,071,880	-	-	-
非木造家屋	10,587	3,769,624	159,645,004	-	-	-
合 計	35,509	6,809,636	241,716,884	94,902	3,253,734	24,495

イ 家屋登記済通知書取扱件数

(単位：件)

区 分	売 買	贈 与	相 続	そ の 他	合 計
棟 数	242	49	485	293	1,069

ウ 家屋登記申請書取扱件数

(単位：件)

区 分	表 示	滅 失	表 示 変 更	そ の 他	合 計
棟 数	324	205	35	2	566

エ 新增築家屋評価調べ

(各年1月2日～翌年1月1日建築)

建 築 年	構 造	棟 数	床 面 積 (㎡)	評 価 額 (千円)	㎡当たり評価額 (円)
令 和 6 年	木 造	269	30,039	2,663,394	88,665
	非 木 造	119	47,399	5,045,292	106,443
	計	388	77,438	7,708,686	99,546
令 和 5 年	木 造	291	32,832	2,874,480	87,551
	非 木 造	108	23,773	2,315,080	97,383
	計	399	56,605	5,189,560	91,680

※ 建築年の翌年度から課税

(3) 償却資産

ア 償却資産の集計

区 分	課税標準額 (千円)	税 額 (千円)	納税義務者 (人)
合 計	125,356,070	1,770,768	1,677

イ 償却資産の実地調査

6月～12月に、申告内容等に疑義のある事業者及び未申告事業者等14件を対象に固定資産台帳等の提出を依頼し、申告書との照合による実地調査を行った結果、申告誤り等による税額修正等が11件、差し引き1,433万円余の税収減となった。

9 国有資産等所在市町村交付金

区 分	台帳価格 (円)	算定標準額 (円)	交付額 (円)	義務者数 (団体)
交付金	2,086,737,168	683,990,000	9,575,500	6

10 軽自動車等の台数

(単位：台)

種 別		令和7年度				令和6年度	課税台数 比較増減
		保有 台数	非課税 台数	減免 台数	課税 台数	課税 台数	
原 付	50cc 以下	2,276	6	2	2,268	2,294	△26
	90cc 以下	247	0	0	247	251	△4
	125cc 以下	866	17	0	849	834	15
	ミニカー	82	2	0	80	78	2
軽 二 輪		1,535	0	0	1,535	1,499	36
軽 三 輪		3	0	0	3	3	0
軽四輪 貨 物	自 家 用	6,892	62	38	6,792	6,778	14
	営 業 用	142	0	2	140	187	△47
軽四輪 乗 用	自 家 用	22,281	13	186	22,082	21,805	277
	営 業 用	9	0	0	9	11	△2
小 型 二 輪		1,648	1	0	1,647	1,611	36
小 型 特 殊	農耕作業用	1,065	1	0	1,064	1,045	19
	そ の 他	244	8	0	236	232	4
合 計		37,290	110	228	36,952	36,628	324

11 市たばこ税

区 分	販売本数(本)			手持品本数(本)		税額(円)
	旧三級品以外	旧三級品	合計	旧三級品	旧三級品以外	
令和7年度	121,768,329	0	121,768,329			797,826,084
令和6年度	123,581,133	0	123,581,133			809,703,576
令和5年度	124,324,308	0	124,324,308			814,572,860

1 2 都市計画税

区 分	課税標準額（千円）	税 額（千円）	納税義務者（人）
土 地	140,911,993	279,592	9,690
家 屋	128,854,029	256,440	10,996
合 計	269,766,022	536,032	13,838

※ 納税義務者の合計は実数

1 3 入湯税

区 分	課税入湯客数（人）	税 率（1人1日）	税 額（円）
令和7年度	273,140	150円	40,971,000
令和6年度	274,495	150円	41,174,250
令和5年度	263,400	150円	39,510,000

1 4 諸証明取扱件数

（単位：件）

種 別	有料・無料の別	令和7年度	令和6年度
所得課税証明	有料	8,820	9,465
納税証明	有料	3,065	3,419
非課税証明	有料	174	249
住宅用家屋証明	有料	296	328
営業証明	有料	16	14
評価証明	有料	1,587	1,614
税額証明	有料	54	57
全部事項証明（公課）	有料	478	626
評価通知	無料	1,196	1,245
軽自動車税納税証明書	無料	677	890
土地台帳	有料	1,849	1,588
公図（副図）の閲覧	無料	384	451
そ の 他	有料	236	212
	無料	126	1,652
公用証明	無料	659	584
他市町村公用証明	無料	252	313
計	有料	16,575	17,572
	無料	3,294	5,135
手数料合計	—	5,981,400円	6,401,000円

特別債権対策課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
徴収困難案件の納付交渉事業	担当課から移管された徴収困難案件について、債務者と交渉し、納付に結び付けるため移管通知を送付し、納付交渉を行った。
徴収困難案件の裁判手続等事業 107,630	納付交渉に応じない、又は納付の意思を示さない債務者に対し、強制執行を行うために必要な債務名義を取得するための支払督促、通常訴訟の裁判手続を行った。
債権管理委員会事業	債権管理委員会において、次の案件の確認、審査・承認を行った。 ①債権管理に関する取り組み、令和 7 年度徴収計画、条例改正案 ②令和 7 年度徴収計画の中間報告、債権の整理に向けた対応 ③債権の放棄に関する審議、債権管理条例による適切な債権管理

第 2 事務事業

1 徴収困難案件の移管、納付誓約等、裁判手続等、案件返還事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
移管件数	12 件	19 件
移管金額	12,478,370 円	23,473,010 円
完納件数	2 件	4 件
完納金額	451,800 円	634,130 円
分納誓約件数	4 件	3 件
分納誓約金額	1,701,251 円	8,079,631 円
裁判手続件数	6 件	17 件
裁判手続金額	3,841,532 円	7,220,103 円
案件返還件数	3 件	8 件
案件返還対象金額	657,650 円	10,604,930 円

2 債権管理委員会事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
債権管理委員会開催	3 回	3 回
債権放棄件数	144 件	210 件
債権放棄額	5,929,567 円	15,769,871 円

3 債権管理事業（債権別、放棄事由別一覧）

（上段単位：件、下段単位：円）

債権	区分 時効	放棄事由（債権管理条例第 11 条第 1 項該当号）						合計件数 及び金額
		2 号：生活 困窮状態	3 号：行方 不明	4 号：消滅 時効完成	5 号：破 産免責等	6 号：徴 収停止	7 号：相続 人無	
*1	公 5年	—	—	—	—	1 13,000	—	1 13,000
*2	私 5年	—	1 232,350	4 44,380	—	3 18,700	—	8 295,430
*3	私 5年	—	—	4 43,102	—	—	—	4 43,102
*4	私 2年	—	—	5 207,000	—	—	—	5 207,000
*5	私 3年	—	1 35,220	43 1,134,360	—	—	—	44 1,169,580
*6	私 2年	—	—	2 55,800	—	2 15,500	—	4 71,300
*7	私 2年	2 205,990	35 2,742,630	23 849,422	1 19,173	16 190,580	1 122,360	78 4,130,155
合計件数 及び金額		2 205,990	37 3,010,200	81 2,334,064	1 19,173	22 237,780	1 122,360	144 5,929,567

債権の名称 *1：生活保護費返還金（社会福祉課）
 *2：市営住宅使用料及び駐車場使用料（建築住宅課）
 *3：市営住宅損耗料（建築住宅課）
 *4：幼稚園入園受入準備料及び授業料（保育幼稚園課）
 *5：診療収入（救急医療課）
 *6：学校給食費（学校給食課）
 *7：水道料金（上水道課）

区分・時効 *4、*6 及び*7 は、令和 2 年 3 月 31 日以前の債権のため 2 年
 *5 は、令和 2 年 3 月 31 日以前の債権のため 3 年

環境市民部

環境課

市民課

くらしの安全課

国保年金課

市民協働課

上水道課

下水道課

上水道課所管事業及び下水道課所管の公共下水道事業・農業集落排水事業・公設浄化槽事業については、地方公営企業法第 30 条第 6 項の規定に基づき、別途事業報告書を作成しています。

環境市民部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4月 1日	交通指導員会総会	くらしの安全課
4月 6日～ 15日	春の全国交通安全運動	くらしの安全課
4月10日	第1回区長連絡協議会・区長会総会・懇談会	市 民 協 働 課
4月16日	交通安全対策委員会総会	くらしの安全課
4月19日	ごみ減量等推進員会総会	環 境 課
5月 7日	第1回男女共同参画社会づくり本部会	市 民 協 働 課
5月 9日	令和6年度市民協働型まちづくり事業補助金報告会	市 民 協 働 課
5月14日	御殿場市水質保全協議会総会	環 境 課
5月16日	アース・キッズ事業（印野小学校）キックオフイベント （セレモニー7/7）	環 境 課
5月18日	緑のカーテン講習会	環 境 課
5月19日	環境管理システム推進本部会（前期）	環 境 課
5月26日	御殿場市・小山町暴力追放推進協議会理事会	くらしの安全課
5月31日	第1回 GOTEMBA TOWN MEETING（男女共同参画に関する事業）	市 民 協 働 課
6月 1日～ 30日	環境月間・ごみ減量月間	環 境 課
6月 2日～ 10月31日	特定健康診査・後期高齢者医療健康診査 （国民健康保険加入者及び後期高齢者医療被保険者）	国 保 年 金 課
6月 7日	第30回e c oまつり	環 境 課
6月10日	アース・キッズ事業（御殿場小学校）キックオフイベント （セレモニー9/9）	環 境 課
6月16日	第1回御殿場市環境審議会	環 境 課
6月23日	御殿場市水質保全協議会主催環境美化清掃活動	環 境 課
6月23日	第1回国民健康保険運営協議会	国 保 年 金 課
6月25日	男女共同参画社会づくりキャッチフレーズコンクール 表彰式	市 民 協 働 課
6月26日	御殿場市環境衛生大会 御殿場市環境衛生自治推進協会 総会	環 境 課
7月 2日～ 3日	区長会視察研修（栃木県鹿沼市）	市 民 協 働 課
7月 5日	男女共同参画講演会（御殿場市婦人会連絡協議会と共催）	市 民 協 働 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
7月11日～ 18日	環境マネジメントシステム内部環境監査	環 境 課
7月11日～ 20日	夏の交通安全県民運動	くらしの安全課
7月14日	御殿場高校トークフォークダンス（行政提案事業）	市 民 協 働 課
7月18日	高校生一日市長体験（御殿場南高校）	市 民 協 働 課
7月23日	富士山基金贈呈式	環 境 課
7月23日	「外国人市民とのコミュニケーションの取り方」研修	市 民 協 働 課
7月31日	第2回チェンバースバーグ市姉妹都市提携65周年記念事業実行委員会	市 民 協 働 課
8月 1日	市民協働研修会（市民協働型まちづくり推進協議会委員及び市内市民協働推進員等との合同研修会）	市 民 協 働 課
8月 4日	高校生一日市長体験（御殿場高校）	市 民 協 働 課
8月 6日	第2回御殿場市環境審議会	環 境 課
8月 8日	エコアクション2025（こども環境会議） （8/25 市長・議長へ提言）	環 境 課
8月23日	星空観察会（富士山御殿場口新五合目）	環 境 課
8月25日	第2回国民健康保険運営協議会	国 保 年 金 課
9月 6日	第1回ごてんば未来塾（市民活動のきっかけづくりの講座）	市 民 協 働 課
9月20日	第2回ごてんば未来塾	市 民 協 働 課
9月21日～ 30日	秋の全国交通安全運動	くらしの安全課
9月27日	第3回ごてんば未来塾	市 民 協 働 課
9月27日	第2回 GOTEMBA TOWN MEETING（男女共同参画に関する事業）	市 民 協 働 課
10月 1日	浄化槽の日啓発事業	下 水 道 課
10月 1日～ 31日	3R 推進月間	環 境 課
10月 5日	第1回日本語サポーター養成講座	市 民 協 働 課
10月 7日～ 16日	専用水道立入検査	環 境 課 （上水道課）
10月 9日	第3回チェンバースバーグ市姉妹都市提携65周年記念事業実行委員会	市 民 協 働 課
10月13日～ 19日	元気わくわくごてんばフェスタ2025（市民交流センターふじざくら）	市 民 協 働 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
10月14日	第1回市民協働型まちづくり推進プラン改定作業委員会	市 民 協 働 課
10月20日	男女共同参画社会づくり幹事会	市 民 協 働 課
10月24日	男女共同参画講師派遣事業（御殿場中学校）	市 民 協 働 課
10月25日	第4回ごてんば未来塾	市 民 協 働 課
10月26日	巣箱・バードリースづくり	環 境 課
10月26日～ 30日	姉妹都市提携65周年記念事業チェーンバースバーグ市 訪問団による御殿場市への訪問受入	市 民 協 働 課
11月 4日	消費者安全確保地域協議会	くらしの安全課
11月 8日	第5回ごてんば未来塾発表会	市 民 協 働 課
11月10日	環境管理システム推進本部会（後期）	環 境 課
11月10日	第2回男女共同参画社会づくり本部会	市 民 協 働 課
11月13日	第1回御殿場市ごみ減量等推進審議会	環 境 課
11月15日	特定外来生物（ナガエツルノゲイトウ）駆除研修会	環 境 課
11月21日	御殿場市環境市民懇話会	環 境 課
11月21日	御殿場市・小山町 安全・安心大会	くらしの安全課
11月22日	第2回日本語サポーター養成講座	市 民 協 働 課
11月25日	男女共同参画会議	市 民 協 働 課
11月30日	男女共同参画シンポジウム in 御殿場 2025（行政提案 事業）	市 民 協 働 課
12月12日	第2回区長連絡協議会・懇談会	市 民 協 働 課
12月13日	第1回女性防災リーダー育成講座（県・裾野市・小山 町と共催）	市 民 協 働 課
12月15日～ 31日	年末の交通安全県民運動	くらしの安全課
12月17日	第2回御殿場市ごみ減量等推進審議会	環 境 課
12月18日	第1回御殿場市生物多様性懇話会	環 境 課
12月18日	第4回チェーンバースバーグ市姉妹都市提携65周年記 念事業実行委員会	市 民 協 働 課
12月20日	第2回女性防災リーダー育成講座（県・裾野市・小山 町と共催）	市 民 協 働 課
1月14日	男女共同参画講師派遣事業（御殿場南小学校）	市 民 協 働 課
1月26日	第2回御殿場市生物多様性懇話会	環 境 課
1月26日	第3回国民健康保険運営協議会	国 保 年 金 課
1月28日	第3回御殿場市環境審議会	環 境 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
2月 9日	女性と市長の懇談会	市 民 協 働 課
2月18日	ごてんばの富士山豆博士認定証授与式（御殿場南小学校・ 神山小学校）	環 境 課
2月27日	LGBTQ 研修（性の多様性の理解研修）	市 民 協 働 課
2月28日	第 1 回日本語教室（試行実施）	市 民 協 働 課
3月 2日	第 4 回国民健康保険運営協議会	国 保 年 金 課
3月 9日	姉妹都市ビーバートン市とのオンライン交流	市 民 協 働 課
3月11日	第 1 回糖尿病等重症化予防連絡会議	国 保 年 金 課
3月11日	令和 8 年度市民協働型まちづくり事業補助金 提案 会・選考会	市 民 協 働 課
3月14日	第 2 回日本語教室（試行実施）	市 民 協 働 課
3月18日	第 3 回区長連絡協議会・第 2 回区長会総会・区長感謝 状贈呈式	市 民 協 働 課
3月26日	第 2 回市民協働型まちづくり推進プラン改定作業委員 会	市 民 協 働 課
3月28日～ 29日	年度末・休日 戸籍、住民基本台帳窓口業務開設	市 民 課
5月・12月	不法投棄防止統一パトロール（5/30・12/2 年 2 回実施）	環 境 課
6月・10月	富士山オフロードパトロール （県合同 6/7・10/18 計 2 回実施）	環 境 課
毎 月	河川水質調査（黄瀬川水系、鮎沢川水系各 7 か所） （4/22・5/20・6/17・7/22・8/19・9/25・10/21・11/18・ 12/17・1/20・2/24・3/24）	環 境 課
毎 月	地下水位等調査（計 3 か所） （4/9・5/7・6/5・7/3・8/14・9/1・10/14・11/11・ 12/5・1/15・2/4・3/4）	環 境 課
毎 月	環境放射線量調査（本庁 3 か所） （4/25・5/26・6/27・7/29・8/22・9/26・10/27・11/26・ 12/23・1/23・2/24・3/24）	環 境 課
毎 月	水質検査（最終処分場） （4/4・5/2・6/6・7/4・8/1・9/5・10/3・11/7・12/5・ 1/9・2/6・3/6）	環 境 課
通 年	祝日のごみ収集（年末年始を除く）	環 境 課
通 年	静岡県海洋プラスチックごみ防止「6R 県民運動」	環 境 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
通 年	個人番号カード（マイナンバーカード）の交付のための土日開庁（計 16 回）・平日夜間開庁（計 23 回）	市 民 課
通 年	毎月第 2・4 火曜日 18 時 45 分まで窓口時間延長 （国保年金課は予約制）計 23 回	市 民 課 国 保 年 金 課
通 年	24 時間電話健康相談	国 保 年 金 課
通 年	脳ドック助成事業 （国民健康保険加入者及び後期高齢者医療被保険者）	国 保 年 金 課

環 境 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
（富士山基金事業） 基金充当額 （2 款） 604,000 （4 款） 1,558,000	・ 富士山基金寄附額 603,112 円。寄附金は富士山基金に積立（2 款） ・ ごてんばの富士山豆博士事業を小学校 2 校（御殿場南小・神山小）で実施し、取組結果を市役所市民ホール、市民交流センターふじざくら及び富士山樹空の森にて展示（認定証交付児童数：御殿場南小 122 人、神山小 32 人） ・ 富士山環境保全・教育推進事業補助金を 1 団体に交付 ・ 御殿場市版レッドデータブックを作成
（環境基本計画推進）	・ 第二次御殿場市環境基本計画の進捗状況の把握 ・ 第三次御殿場市環境基本計画の策定
（自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和）	御殿場市の美しい景観や豊かな自然環境、良好な生活環境の保全と地球温暖化対策となる再生可能エネルギー発電事業との調和を図るため、「御殿場市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例」を制定した。
環境教育推進・自然環境保全啓発事業 2,512,707	・ 自然観察会等（2 回） （8/23 星空観察会、10/26 巣箱・バードづくり） ※野鳥観察会（6/15・12/14）は雨天中止 ・ アース・キッズ事業を小学校 2 校（御殿場小・印野小）で実施 ・ エコアクション 2025（こども環境会議 8/8）を実施後、中学生代表から市長・市議会議長に御殿場の環境への提案（8/25） ・ 御殿場エコサポーター新規登録 4 件 ・ 環境市民懇話会（11/21） ※富士山基金充当事業 3 事業（＝富士山基金事業参照）
（自然・鳥獣保護）	自然公園法による許認可進達（3 件）
家庭用地域脱炭素移行促進設備等導入支援事業 4,990,000	・ 家庭用地域脱炭素移行促進設備等導入支援事業補助金の交付 97 件・4,770,000 円（内訳：太陽光発電 24 件、リチウムイオン蓄電池 60 件、電気自動車 13 件） ・ 複数設備の同時導入時のデジタル地域通貨 市民により使用された額 220,000 円（過年度付与分を含む） 令和 7 年度に市が付与した件数・額 19 件・190,000 円

事業名 決算額（円）	概要
温暖化防止推進事業 1,281,608	・ 緑のカーテン講習会（5/18 13人参加） ・ 温室効果ガス排出量算定業務委託 ・ 第5期御殿場市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づく取組の推進 ・ 第6期御殿場市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定 ・ 環境省の脱炭素まちづくりアドバイザー制度を活用した庁内研修会を実施（2/2）
（環境マネジメントシステム運用）	・ 平成21年度から運用する市独自の環境マネジメントシステムに関し、環境管理システム推進本部会、内部環境監査、職員研修等を実施 ・ 環境管理システム推進本部会（第1回5/19、第2回11/10） ・ 内部環境監査（7/11～18） ・ 環境管理推進員研修会（4月書面開催） ・ エコオフィスサポーター研修会（6/2・9）
環境監視・測定分析事業 3,371,830	・ 大気、河川水質及び地下水汚染の環境調査を継続実施し、環境の現状を把握し、それぞれの防止対策への利用を図った。 ・ 県の自動測定機による大気汚染調査（観測場所：市役所） 光化学オキシダント、硫黄酸化物、風向風速 ・ 河川水質調査（毎月） 調査地点：黄瀬川水系、鮎沢川水系 各7箇所 調査項目：pH、BOD、SS、流量 鮎沢川・地蔵川の大腸菌水質調査（追跡調査） ・ 地下水有害物質（有機塩素系化合物）調査（隔月） ・ 自動車騒音常時監視及び面的評価 評価区間：5区間 14.8km ・ 環境放射線量測定 測定箇所：市役所庁舎敷地内3箇所（毎月）、市内中学校及び印野小計7箇所（年2回8/22・2/10）
（公害防止に係る工場、事業場の監視）	各種公害関係法令及び静岡県条例で規制されている工場、事業場について立入調査を実施し、処理施設の管理状況や規制基準が遵守されているかを確認するとともに、協定等に基づき測定結果の報告を受けることで、工場、事業場からの汚染の低減を図った。
（工場、事業場の公害防止指導）	各種公害関係法令及び静岡県条例に基づく届出時や土地利用対策委員会審議時に各種公害防止施設及び防止方法の聴取、指導を行い、環境負荷の低減を図った。
（地下水実態調査）	・ 市内5箇所の観測井戸等の地下水位を毎月観測した。 ・ 県、裾野市、小山町と合同で各市町の湧水量調査を年2回実施した。

事業名 決算額（円）	概要
（公害苦情相談）	工場、事業所からの騒音等で困っている市民からの苦情相談や河川の水質異常等の通報を受けて、その解決に向けて工場、事業所の指導を行い、改善に努めた。
電気自動車用急速充電器管理事業 550,000	富士山交流センター第二駐車場に設置した電気自動車用急速充電器について、老朽化に伴い撤去を行った。
環境生物多様性・共生調査・保全事業 4,873,080	・御殿場市版レッドデータブックを作成した。 ・生物多様性懇話会を2回（12/18・1/26）開催した。 ・特定外来生物（ナガエツルノゲイトウ）の早期防除計画の策定及び駆除研修会を実施した（11/15）
御殿場市環境審議会 175,700 第三次御殿場市環境基本計画・地球温暖化対策実行計画策定事業 2,456,300	・第三次御殿場市環境基本計画及び地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定した。 ・環境審議会を3回（6/16・8/6・1/28）開催、答申が行われた（2/13）。 ・環境省の脱炭素まちづくりアドバイザー制度を活用し、庁内検討委員会（7/4）、環境審議会（8/6）で助言等を得た。
犬の登録事業 1,152,671	犬の登録事務及び狂犬病予防注射業務を行うと共に飼い犬に関する苦情等に対応した。
地域猫対策事業 683,120	飼い主のいない猫（野良猫）が増えることを防ぐため、補助金・交付金を交付し、区が主体となって地域猫対策事業を市・ボランティアとの協働で実施した。
御殿場市ごみ減量等推進審議会 161,800 御殿場市一般廃棄物処理基本計画策定事業 3,278,000	・御殿場市一般廃棄物処理基本計画の策定に向け、関連情報の整理や素案作成を行った。 ・ごみ減量等推進審議会を2回（11/13・12/17）開催した。
ごみ収集・処理民間委託事業 232,994,608	・市民等が集積所へ排出する一般廃棄物（可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、有害ごみ、危険ごみ）の収集を委託で実施した。 ・安全かつ適正な収集を行うため、収集委託業者代表者との懇談会を開催した。 ・市内公共施設・店舗等の拠点場所で、ペットボトル・トレイ・蛍光管・発泡スチロール・小型家電の回収を委託で行った。

事業名 決算額（円）	概要
有機資源循環推進事業 35,447,500	・市内一部地域（湯沢区・森之腰区・新橋区、萩原区の一部地域）の集積所に専用バケツを配布し、生ごみの収集を委託で実施した。 ・搬入された生ごみの減容・たい肥化の処理委託を行った。 集積所数：154 箇所 たい肥生産量：37 t 処理量：家庭系 116 t 、事業系 242 t
集積所排出指導	不適正排出ごみの確認と調査をし、排出者を特定できた場合は指導を行った。 可燃ごみ取り残し：1,431 箇所 不燃ごみ・資源物取り残し：2,991 箇所
環境美化対策事業 381,000	地域の各自治会及びボランティア団体による、道路、河川等の環境美化推進事業に対する支援と回収したごみの処理を行った。
不法投棄パトロール事業 472,950	・市内に不法投棄された一般廃棄物の発見、調査、指導及び回収処理を行った。 ・県主催による不法投棄防止パトロールを（6 月・12 月）行った。 N P O 団体によるパトロール 51 日
埋立処分場施設管理事業 36,518,693	広域行政組合再資源化センターから搬入された埋立ごみ及び浸出水の処理を行った。
へい死動物回収及び処理事業 1,073,655	市道上等のへい死動物を回収し、処理委託を行った。 312 頭
一般廃棄物処理業者に対する事務	一般廃棄物収集・運搬・処理業を行う者に対し、更新許可及び変更承認等の業務を行うとともに、ごみ収集に関する指導を行った。
回収した旧指定ごみ袋の有効活用	回収した旧指定ごみ袋を、公共施設及び地域清掃・ボランティア清掃活動用のごみ袋として有効活用した。
資源回収団体奨励事業 4,123,960	市民で組織する 67 登録団体が実施する資源回収に対し、奨励金を交付し、事業の推進を図った。
（環境月間行事）	・河川清掃活動を市民会館第 2 駐車場周辺に計 15km（5 コース）で実施。 ・第 59 回環境衛生大会を、市民会館小ホールで開催（6/28）。
（ごみ減量月間事業）	・第 30 回 eco まつり開催（6/7）

第2 事務事業

1 環境保全対策調査一覧表

事業名	令和7年度	令和6年度
(1) 工場、事業場の監視 ① 大気汚染 届出工場・事業場数 113 社 ② 水質汚濁 届出工場・事業場数 332 社 (内規制対象工場・事業場数) 64 社 ③ 立入調査実施数 35 社 (違反1回)		113 社 330 社 64 社 34 社 (違反1回)
(2) 公害法規の届出件数 (関係法規) ・大気汚染防止法 ・水質汚濁防止法 ・騒音規制法 ・振動規制法 ・悪臭防止法 ・ダイオキシン類対策特別措置法 ・特定工場における公害防止組織の整備に関する法律 ・静岡県生活環境の保全等に関する条例	306 件 (内訳) 大気 14 件 VOC 0 件 一般粉じん 2 件 特定粉じん 0 件 水質 36 件 騒音 38 件 特定建設騒音 84 件 振動 32 件 特定建設振動 79 件 悪臭 0 件 ダイオキシン類 10 件 公害防止管理者 11 件 水銀 0 件	280 件 (内訳) 大気 15 件 VOC 0 件 一般粉じん 1 件 特定粉じん 4 件 水質 40 件 騒音 35 件 特定建設騒音 77 件 振動 26 件 特定建設振動 65 件 悪臭 0 件 ダイオキシン類 9 件 公害防止管理者 8 件 水銀 0 件
(3) 環境調査 ① 大気汚染自動測定 (環境基準設定物質) 二酸化硫黄・光化学オキシダント ② 大気中ダイオキシン類調査 土壌中ダイオキシン類調査	(環境基準達成物質) 二酸化硫黄 (環境基準未達成物質) 光化学オキシダント 実施なし 実施なし	(環境基準達成物質) 二酸化硫黄 (環境基準未達成物質) 光化学オキシダント 実施なし 実施なし

事業名	令和7年度	令和6年度
③ 河川水質調査 ・ 黄瀬川水系 (未達成場所) ・ 鮎沢川水系 (未達成場所) (計測値)	監視地点7箇所 3箇所(竈橋、大駒橋、諸久保橋) 監視地点7箇所 3箇所(高根橋、狩渡戸橋、不動橋) ・ BODの75%水質値 黄瀬川水系環境基準 [2.0mg/ℓ以下] <0.5~4.5mg/ℓ 鮎沢川水系環境基準 [2.0mg/ℓ以下] <0.5~2.3mg/ℓ ・ pH計測値 環境基準(水系共通) [6.5~8.5] 黄瀬川水系 7.5~8.7 鮎沢川水系 7.9~9.1 ※農期における取水や 乾季の河川水量減少 等に伴う浄化作用の 鈍化等	監視地点7箇所 1箇所(大駒橋) 監視地点7箇所 3箇所(高根橋、狩渡戸橋、不動橋) ・ BODの75%水質値 黄瀬川水系環境基準 [2.0mg/ℓ以下] 0.6~1.8mg/ℓ 鮎沢川水系環境基準 [2.0mg/ℓ以下] 0.5~1.4mg/ℓ ・ pH計測値 環境基準(水系共通) [6.5~8.5] 黄瀬川水系 7.8~8.6 鮎沢川水系 7.9~9.1 ※農期における取水や 乾季の河川水量減少 等に伴う浄化作用の 鈍化等
④ 地下水等汚染調査 ・ 井戸・湧水調査 ・ 県調査	9箇所延べ41回 (内訳) 井戸7箇所延べ29回 湧水2箇所延べ12回 5箇所5回	9箇所延べ40回 (内訳) 井戸7箇所延べ28回 湧水2箇所延べ12回 6箇所6回

事業名	令和7年度	令和6年度
⑤ 自動車騒音常時監視及び面的評価	5 区間 14.8km	5 区間 15.6km
⑥ 環境放射線量測定 市役所庁舎敷地内 小学校・中学校	3 箇所（年 12 回） 印野小及び中学校 6 校 （年 2 回） ※いずれも健康への影響を心配する必要がないレベルであった。	3 箇所（年 12 回） 印野小及び中学校 6 校 （年 2 回） ※いずれも健康への影響を心配する必要がないレベルであった。
（４） 公害・苦情相談		
① 受理件数	26 件	25 件
・新規受理件数	26 件	25 件
・前年度からの継続件数	0 件	0 件
② 処理件数	26 件	25 件
・処理済件数	26 件	25 件
・次年度への繰越件数	0 件	0 件
・他への移送件数	0 件	0 件
③ 種類別苦情件数	26 件	25 件
・大気	2 件	0 件
・水質	6 件	5 件
・騒音	5 件	5 件
・振動	0 件	0 件
・悪臭	13 件	12 件
・その他	0 件	3 件

2 犬の登録関係

区 分	令和7年度	令和6年度
犬の登録頭数	3,958 頭	4,004 頭
新規犬の登録件数	243 件	300 件
鑑札再発行件数	7 件	10 件
狂犬病予防注射実施頭数	3,098 頭	3,061 頭

3 地域猫対策事業

区 分	令和7年度	令和6年度
実 施 区	8 区	11 区
匹 数	7 匹	31 匹

4 ごみ収集状況

(単位：t) ※1t未満四捨五入

区 分 \ 年 度			令和 7 年度	令和 6 年度
可燃ごみ	家庭系	集 積 所 （ 委 託 ）	11,998	12,253
		直 接 搬 入	434	366
	事業系	直 接 搬 入	915	956
		許 可 業 者	8,254	8,725
		自 衛 隊	123	111
	小 計		21,724	22,411
不燃ごみ	家庭系	集 積 所 （ 委 託 ）	254	268
		直 接 搬 入	77	80
	事業系	直 接 搬 入 ・ 許 可 業 者	0	0
	小 計		331	348
粗大ごみ	家庭系	出 張 収 集 （ 直 営 ）	40	45
		直 接 搬 入	859	851
	小 計		899	896
資 源 物	家庭系	集 積 所 （ 委 託 ・ 直 営 ）	1,077	1,169
		生 ご み （ 一 部 地 域 ）	116	120
		直 接 搬 入	176	174
		拠 点 回 収	166	161
	事業系	直 接 搬 入	8	8
		自 衛 隊	11	12
		生 ご み （ 許 可 業 者 ）	242	257
	小 計		1,796	1,901
有害ごみ	家庭系	集 積 所 （ 委 託 ）	20	20
		拠 点 回 収 （ 蛍 光 管 ）	2	4
		直 接 搬 入	3	3
	事業系	自 衛 隊	0	0
	小 計		25	27
危険ごみ	家庭系	集 積 所 （ 直 営 ・ 委 託 ）	22	23
		直 接 搬 入	3	3
	事業系	自 衛 隊	1	0
	小 計		26	26
合 計	家庭系	集 積 所 ・ 粗 大 ご み 出 張	13,524	13,896
		直 接 搬 入	1,553	1,478
		拠 点 回 収	170	165
		小 計	15,247	15,539
	事業系	直 接 搬 入	923	965
		許 可 業 者	8,496	8,982
		自 衛 隊	135	123
		小 計	9,554	10,070
	合 計		24,801	25,609
※区清掃・市民減免等			75	77

※生ごみは市内一部地域の集積所から専用バケツで回収したものを減容・堆肥化している。

5 河川清掃

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
年間出役延べ人数	28,711 人	30,263 人
年間出動車両数	254 台	277 台

6 ごみ集積所設置数

(単位：箇所)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
年度当初	1,262	1,243
増	15	20
減	2	1
移動	8	16
年度末	1,275	1,262

7 市道等におけるへい死動物処理数

(単位：頭)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
処理数	312	226

8 不法投棄処理状況

(単位：件)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
不法投棄発見数	68	71
処理 件数	67	70
市 処 理		
投棄者処理・他	1	1

9 粗大ごみ出張収集処理状況

年 度		令和 7 年度	令和 6 年度
種 別			
件 数		612 件	685 件
処 理 数 量 (台)	除 湿 機	14	18
	オ ル ガ ン	5	6
	ベ ッ ド マ ッ ト	111	110
	マ ッ サ ー ジ 機	9	13
	草刈機・トリマー	0	2
	搬出作業・他	0	103
合 計		139	252

※粗大ごみのうち、解体処理を要するため、別途料金がかかるもの。

10 ペットボトル・トレイ・発泡スチロールの資源化量

回収品目	令和 7 年度		令和 6 年度	
	店舗数	資源化量 (kg)	店舗数	資源化量 (kg)
ペ ッ ト ボ ト ル	42	216,240	43	223,330
ト レ イ	36	5,200	37	5,160
発 泡 ス チ ロ ール	4	4,310	4	4,570
合 計		225,750		233,060

※発泡スチロールの拠点回収を平成 26 年 8 月から開始、令和 3 年 10 月より 3 箇所追加した。

※ペットボトルの集積所回収を平成 27 年 4 月から開始した。

11 廃蛍光管の資源化量

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
回 収 箇 所 数	17	18
資 源 化 量 (kg)	5,140	4,190

12 使用済小型家電の資源化量

(単位 : kg)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
拠 点 回 収	1,050	910
収 集 ・ 直 接 搬 入	175,290	175,880
資 源 化 量	176,340	176,790

※小型家電の集積所回収・拠点回収（公共施設等 10 箇所）を平成 27 年 4 月から開始した。

13 一般廃棄物最終処分場処理実績

(1) 埋立処分容量

(単位 : m³)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
埋 立 残 容 量	15,933.10	16,289.10

※残容量は、測定値。

(2) 埋立処分重量

(単位 : t)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
再資源化センター	231.87	239.25
合 計	231.87	239.25

14 御殿場市・小山町広域行政組合関係

事業名		令和7年度	令和6年度
御殿場市・小山町広域行政組合 規約第13条に 基づく負担金	斎場費	64,818,000 円	64,065,000 円
	塵芥処理費	630,750,000 円	581,594,000 円
	し尿処理費	228,348,000 円	208,049,000 円
	ごみ焼却施設建設事業費	0 円	0 円
	ごみ再資源化施設建設事業費	0 円	0 円

15 資源回収団体による資源物回収状況

区 分		令和7年度	令和6年度
登 録 団 体 数		67 団体	73 団体
回 収 量 計 (kg)		413,681	492,915
	カ ン	15,669	18,213
	ビ ン	0	0
	古 紙	369,841	447,841
	古 布	27,984	26,343
	牛 乳 パ ッ ク	187	518

市 民 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
戸籍・住民基本台帳届出及び証明事務	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・外国人住民に係る届書の受付審査・オンライン入力、埋火葬の受付許可等を行った。 また、戸籍・住民基本台帳・印鑑登録証明書等の各種証明書を交付した。市民サービス向上のため、毎月第2・4火曜日の午後6時45分まで窓口時間の延長を実施するとともに、年度末には3月28日（土）、3月29日（日）に窓口開庁を行った。
住民基本台帳ネットワークシステム事業 5,875,815	住基ネットによる住民票の写しの交付を行った。 住基ネットセキュリティ規程に基づき、適切な操作方法の周知及び管理体制の徹底を図った。
個人番号カード関連事業 20,556,893	個人番号カード（マイナンバーカード）の交付及び付帯事務（住民異動に伴う更新等）を実施した。 また、交付事務のため、計15回の休日開庁、23回の平日夜間開庁を行った。
駅前サービスセンター事業 4,989,322	J R御殿場駅利用者及びJ R御殿場駅周辺住民の利便性向上並びに市役所窓口業務の混雑解消を図るため、戸籍業務、住民基本台帳業務、戸籍等証明書交付業務、市税ほか保険料等の収納業務及び市税証明書交付業務、国保年金課業務、他課発行文書等の受付業務及び相談受付業務並びに行政相談、市民相談及び観光案内等の相談受付業務を行った。 また、J R御殿場駅周辺施設維持管理業務を都市整備課と連携し行ったほか、新たに実施する市役所他課業務について、文書受付業務及び相談受付業務等を行った。
旅券申請・交付事業 9,408,762	県からの権限移譲によるパスポートの申請受付及び交付事務を御殿場総合サービス株式会社への委託により行った。
コンビニ交付事業 5,218,443	市民サービスの向上を図るため、住基カード及び個人番号カード（マイナンバーカード）の所有者に対して、全国のコンビニ等（セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、マックスバリュ東海）で住民票の写しと印鑑登録証明書を交付するサービスを行った。
出産祝い事業 1,570,364	「真の子育て支援日本一」の実現と「木育」の推進のため、御殿場産の木材を使用し、赤ちゃんの名前や生年月日等を刻印した唯一無二の記念品を贈呈する「出産祝い事業」を行い、170人から申請を受けた。

第2 事務事業

1 住民登録人口・世帯の状況

(1) 地区別人口・世帯数一覧

令和8年3月31日現在 (単位:人)

地域	日本人 世帯数	外国人 世帯数	世帯数 合計	日本人			外国人			人口 合計
				男	女	合計	男	女	合計	
御殿場	15,807	983	16,790	17,004	16,655	33,659	687	833	1,520	35,179
富士岡	6,560	315	6,875	7,784	7,476	15,260	256	235	491	15,751
原里	6,407	550	6,957	7,312	7,217	14,529	422	409	831	15,360
玉穂	3,594	252	3,846	4,041	4,038	8,079	207	163	370	8,449
印野	693	39	732	932	912	1,844	17	34	51	1,895
高根	1,674	41	1,715	2,091	2,192	4,283	44	27	71	4,354
合計	34,735	2,180	36,915	39,164	38,490	77,654	1,633	1,701	3,334	80,988

(2) 人口異動状況

各年度3月31日現在

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度
増 加	転 入	県 内	1, 118 人	1, 135 人
		県 外	3, 260 人	3, 092 人
	そ の 他 の 増		65 人	72 人
	出 生		444 人	485 人
	計		4, 887 人	4, 784 人
減 少	転 出	県 内	1, 182 人	1, 184 人
		県 外	3, 045 人	3, 122 人
	そ の 他 の 減		71 人	80 人
	死 亡		918 人	1, 011 人
	計		5, 216 人	5, 397 人
今 年 度 末 人 口			82, 650 人	82, 979 人
前 年 度 末 人 口			82, 979 人	83, 592 人
増 減			△329 人	△613 人
増 加 率			△0. 39 %	△0. 73 %
転 居			2, 495 人	2, 572 人
婚 姻			723 件	717 件
離 婚			195 件	199 件

2 戸籍等の状況

(1) 本籍数・本籍人口

各年度3月31日現在

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
本 籍 数	31,577 戸籍	31,653 戸籍	△76 戸籍
本 籍 人 口	76,988 人	77,433 人	△445 人
住 民 基 本 台 帳 に 基 づ く 世 帯 数	38,577 世帯	38,132 世帯	445 世帯
住 民 基 本 台 帳 に 基 づ く 人 口	82,650 人	82,979 人	△329 人

(2) 戸籍処理件数

区 分	令和7年度	令和6年度
新 戸 籍 編 成	478 件	499 件
戸 籍 全 部 削 除	554 件	574 件
違 反 通 知	0 件	0 件
戸 籍 の 再 製 ・ 補 完	0 件	0 件
そ の 他	5 件	7 件
計	1,037 件	1,080 件

3 印鑑登録等の状況

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
印 鑑 登 録 件 数		2, 664 件	2, 716 件
住民票回復による取得件数		1 件	5 件
印鑑登録 除 票 数	転 出	1, 257 件	1, 290 件
	死 亡	817 件	898 件
	登 録 証 ・ 印 鑑 紛 失	568 件	586 件
	廃止・改印	73 件	90 件
	職 権 消 除	19 件	14 件
	そ の 他	10 件	14 件
	計	2, 744 件	2, 892 件
印 鑑 登 録 数		52, 999 件	53, 078 件
増 減		△79 件	△171 件

4 在留関連事務等の状況

	区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
在留 関連 事務	出入国在留管理庁通知	1,733 件	1,415 件
	住居地届出	1,487 件	1,351 件
	特別永住者証明書交付申請	9 件	3 件
特 別 永 住 許 可 事 務		0 件	0 件

5 証明書等交付件数

年 度 区 分		令和 7 年度		令和 6 年度	
		有料	無料	有料	無料
戸 籍 関 係		19,608 件	7,314 件	21,341 件	6,586 件
住 民 票 関 係		40,879 件	4,742 件	42,938 件	4,645 件
印 鑑 登 録 証 明		23,429 件	113 件	23,232 件	90 件
印 鑑 登 録		2,665 件	0 件	2,716 件	0 件
諸 証 明		761 件	8 件	666 件	3 件
広域窓口	住民票の写し	-件	-件	66 件	0 件
	印鑑登録証明	-件	-件	34 件	0 件
	戸籍謄・抄本	-件	-件	187 件	0 件
計		87,342 件	12,177 件	91,180 件	11,324 件
手 数 料		29,310千円	-	31,175 千円	-

* 無料には公用分を含む。

コンビニ交付

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
住 民 票	12,456 件	11,233 件
印 鑑 登 録 証 明	8,823 件	7,740 件

* コンビニ交付件数は上記の証明書等交付件数に含まれる。

6 個人番号カード（マイナンバーカード）交付枚数

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
交 付 枚 数	13,202 枚	8,308 枚

7 その他の事務取扱件数

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
死体・死胎埋火葬許可	960件	1,067件
改 葬 許 可	129件	105件

8 住民異動届処理件数

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
転 入	3,726 件	3,583 件
転 出	3,471 件	3,412 件
転 居	1,637 件	1,624 件
出 生	439 件	480 件
死 亡	918 件	1,011 件
世 帯 主 変 更 ・ 世帯合併・分離・変更	766 件	790 件
申 出 修 正 ・ 職権修正・記載・消除	2,990 件	2,363 件
項 目 修 正	185 件	279 件
そ の 他	54 件	61 件
計	14,186 件	13,603 件

9 駅前サービスセンター業務の状況

(1) 証明書交付取扱件数

年 度 区 分		令和 7 年度		令和 6 年度	
		有料	無料	有料	無料
戸 籍 関 係		774 件	0 件	920 件	0 件
住 民 票 関 係		1,314 件	0 件	1,590 件	1 件
印 鑑 登 録 証 明		1,060 件	2 件	1,199 件	0 件
印 鑑 登 録		76 件	0 件	65 件	0 件
諸 証 明		16 件	0 件	32 件	0 件
広域窓口	住民票の写し	-件	-件	0 件	0 件
	印鑑登録証明	-件	-件	2 件	0 件
	戸籍謄・抄本	-件	-件	6 件	0 件
市 税 証 明 関 係		385 件	100 件	478 件	111 件
計		3,625 件	102 件	4,292 件	112 件

* 市税証明関係以外の件数は、前掲「5 証明書等交付件数」の内数である。

* 無料には、公用分を含む。

(2) 届出及び収納等取扱件数

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
戸 籍 届 出	62 件	82 件
住 民 異 動 届 出	303 件	318 件
市 税 及 び 保 険 料 等 収 納	1,683 件	1,843 件
斎 場 使 用 料 収 納	73 件	103 件
複 写 手 数 料 収 納	12 件	16 件
資 格 確 認 書 再 交 付 申 請	10 件	17 件
国 民 年 金 免 除 申 請	10 件	9 件
他 課 発 行 文 書 等 受 付	1,343 件	1,312 件
市民交流センター等路線バス 利 用 補 助 券 交 付 申 請	95 件	75 件
計	3,591 件	3,775 件

* 住民異動届出件数は、前掲「8 住民異動届処理件数」の内数である。

(3) J R 御殿場駅周辺施設維持管理業務取扱件数

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
J R 御殿場駅富士山口停車場 長時間駐車への警告文貼付	43 件	33 件

10 旅券申請・交付件数

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
申 請 件 数	1,937 件	2,000 件
交 付 件 数	1,885 件	1,952 件

令和7年度 窓口開庁時間延長利用状況

(単位: 件、人)

区分\月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
開庁回数	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	23	
住所変更届等	11	15	14	4	4	5	8	8	10	12	9	13	113	4.9
世帯変更届等	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	4	0.2
修 更 正	1	0	4	4	2	1	1	2	1	1	0	1	18	0.8
戸籍届出	1	3	1	0	2	1	0	4	1	1	1	2	17	0.7
印鑑登録	8	8	11	7	5	4	7	7	5	9	4	7	82	3.6
住民票交付	19	29	30	12	18	10	17	14	16	23	17	26	231	10.0
印鑑証明	9	10	14	10	11	8	12	6	7	10	6	8	111	4.8
戸籍関係証明	9	15	13	12	14	6	16	6	10	16	5	12	134	5.8
税証明(市民課)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
個人番号カード	15	20	20	14	19	13	7	22	21	26	27	24	228	9.9
その他	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3	0	0	5	0.2
パスポート	26	17	26	13	19	2	10	10	8	5	11	17	164	7.1
税証明(税務課)	11	15	69	8	5	3	9	10	9	13	7	7	166	7.2
税収納、相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
国保年金関連	1	2	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	7	0.3
国保・年金入力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
消費生活相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
一般・くらしの相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
母子児童関連	10	2	18	6	14	9	12	7	9	15	15	15	132	5.7
保育所関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他 収納等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
総取扱件数	121	136	221	92	116	62	99	97	98	134	102	134	1,412	61.4
来庁者総数	135	129	168	187	103	65	124	109	154	164	154	134	1,626	70.7
前年度総取扱件数	125	107	249	119	133	241	151	146	99	130	90	183	1,773	73.9

くらしの安全課

第1 主要事業

1 相談業務

事業名 決算額（円）	概要
一般相談 （担当職員）	行政上の相談や個人の悩みごと、近隣トラブル等について、担当職員が相談に応じ、助言及び紹介等をした。 随時
交通事故相談 （交通事故相談員） 1,656,632	交通事故によって生じる補償問題、示談の方法、保険請求等について、専門相談員が相談に応じた。 毎週（月・木）
人権相談 （人権擁護委員）	人権擁護に関わる諸問題について、専門相談員が相談に応じた。 奇数月10日
法律相談 （弁護士） 1,325,000	金銭トラブル、相続、離婚問題などの法律に関することについて、弁護士が相談に応じた。 毎月1日、15日
行政相談 （行政相談委員）	国、県、市、独立行政法人等の苦情や相談について、専門相談員が相談に応じた。 毎月第2木曜日
消費生活相談 （消費生活相談員） 15,452,939	消費生活に関する相談及び苦情について、専門相談員が相談に応じた。 随時
スペイン語・ポルトガル語による生活相談 （在住外国人生活相談員） 4,410,644	スペイン語・ポルトガル語による日常生活相談について、専門相談員が相談に応じた。 随時
こころの健康相談 （臨床心理士）	不安やストレス、家族との関わり方や人間関係などの心の問題について、臨床心理士が相談に応じた。 毎月第2・第4木曜日

2 消費生活関連業務

事業名 決算額（円）	概要
悪質商法対策講座・消費生活講座・消費者教育講座 285,000	一般消費者及び高齢者の消費生活の向上を目的に、職員及び相談員が各地区等に出向いて悪質商法対策講座を開催した。 賢い消費者の育成を目的に、外部講師を招いて消費生活に関わるテーマで講座を開催した。 若年者への消費者教育を実施した。
消費者被害防止に関する啓発等 539,000	コミュニティ FM で消費生活センターの CM 放送を延べ 138 回、啓発番組を延べ 24 回放送した。若者向けの CM を作成した。 消費生活に関する資料及び情報等を広く市民に紹介した。（消費者月間パネル展） 高齢、又は認知症等により判断力が不十分となった消費者の被害を防止するため、御殿場市消費者安全確保地域協議会を開催した。

3 交通安全対策業務

事業名 決算額（円）	概要
交通安全教育 281,600	幼児・児童の発育段階に応じて、身近な交通環境における様々な危険に気付いて、常に適確な判断ができるよう、交通安全指導員と共に交通安全教室を実施した。また、中学生、高校生を対象に自転車マナー向上対策を実施した。
交通安全運動 262,355	交通安全対策委員会が中心となり、年間を通して「子どもと高齢者の交通事故防止」「シートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底」「自転車の安全利用の推進」「飲酒運転の根絶」運動を実施したほか、期間を定めた交通安全運動を実施した。（決算額は交通安全対策委員会内数）
交通安全に関する啓発 839,541	市民の交通安全意識の高揚を図るため、以下の啓発事業を実施した。 ・第 33 回交通安全スローガンコンクール ＜小学生・一般の部＞ 応募総数 1,150 点 ・各区と連携しての交通教室 （決算額は交通安全対策委員会内数）
放置自転車等対策 14,520	放置自転車等パトロールを 2 回実施した。 撤去数 2 台 ・処分数 4 台
自転車用ヘルメット購入費補助 400,000	市民が自転車に乗車する際のヘルメット着用を促進し、自転車に関係する交通事故による被害の防止を図るため、一定の安全基準を満たしたヘルメットを購入した市民に対して購入費を補助。（最大 2,000 円） 補助件数 179 件

4 交通安全対策推進団体

事業名 決算額（円）	概要
交通安全対策委員会 1,500,000	交通の安全確保と円滑化に関し、効果的な対策を推進するため、各機関の代表による委員により交通安全対策委員会を組織し、交通安全事業計画を策定、実施した。
交通安全会連合会 799,623	各区住民の交通安全意識の高揚と正しい交通道德の実践の推進を図るため、各区の交通安全会長により交通安全会連合会を組織し、のぼり旗の掲出等により啓発活動をするとともに各季の交通安全運動事業に参加した。
交通指導員会 11,992,509	小学生・園児等に交通安全指導をし、また、地域の交通安全運動事業等にも活躍している交通指導員の活動を円滑に行うため、交通指導員会を運営した。

5 防犯業務

事業名 決算額（円）	概要
防犯・暴力追放推進事業 7,798,000	市民が安心して暮らせるまちづくりの推進のため、以下の防犯・暴力追放推進事業を実施した。 ・各地区へ防犯灯の設置に対する補助金を交付した。 ・地域防犯活動助成事業として、自主防犯活動を行う10団体に補助金を交付するとともに、自主防犯活動団体等連絡会を組織して防犯に対する情報共有・意識向上を図った。 ・警察や防犯協会と協働して振り込め詐欺防止啓発や小学校・保育園での防犯教室を実施し、市民の防犯意識向上を図った。 犯罪により被害を受けられた市民へ相談等支援を実施した。

6 交通災害共済業務

事業名 決算額（円）	概要
交通災害共済 1,839,800	御殿場市、裾野市、清水町、長泉町、小山町の2市3町共同で交通災害共済事業を実施した。

第2 事務事業

1 各種相談件数一覧表

区 分	令和7年度	令和6年度
一 般 相 談	159 件	121 件
人 権 相 談	2 件	4 件
法 律 相 談	225 件	214 件
行 政 相 談	4 件	3 件
交 通 事 故 相 談	21 件	27 件
消 費 生 活 相 談	850 件	693 件
スペイン語・ポルトガル語による生活相談	1,633 件	1,707 件
こころの健康相談	34 件	41 件
合 計	2,928 件	2,810 件

2 悪質商法対策講座開催一覧表

区 分	令和7年	令和6年
開 催 回 数	41 回	39 回
参 加 人 数	1,043 人	998 人

3 交通事故関係資料一覧

区 分	令和7年	令和6年
運転免許保有者数 (前年12月末現在)	59,030 人	59,250 人
人 身 事 故 件 数	333 件	340 件
交通事故死者数	1 人	5 人
交通事故負傷者数	411 人	421 人
物 損 事 故 件 数	2,631 件	2,526 件

(御殿場警察署 提供)

4 交通災害共済 (市人口は3月1日現在)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
加入状況	市人口	82, 897 人	83, 350 人
	加入者数	13, 894 人	14, 683 人
	加入率	16. 8%	17. 6%
	加入金額	9, 005, 000 円	9, 426, 000 円
見 舞 金 給付状況	件数	50 件	75 件
	金額	3, 330, 000 円	7, 055, 000 円

5 防犯

事業名	令和7年度	令和6年度
防犯灯設置事業補助金 交付灯数	LED 113 灯 (1 灯につき 1 万 6 千円) 蛍光灯 0 灯 (1 灯につき 1 万 2 千円)	LED 90 灯 (1 灯につき 1 万 6 千円) 蛍光灯 0 灯 (1 灯につき 1 万 2 千円)
防犯カメラ設置費用補助金 交付台数	0 台 (1 台につき 5 万円)	2 台 (1 台につき 5 万円)
御殿場警察署防犯協会 負担金	4,769,000 円	4,008,000 円
御殿場市・小山町暴力 追放推進協議会負担金	160,000 円	160,000 円

国 保 年 金 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
特定健康診査・特定 保健指導事業 77,427,360	40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、メタボリック シンドロームに着目した特定健診を6月から10月までの間、 御殿場市医師会に委託して実施した。また、特定健診の結果 に基づき、特定保健指導の実施を健康推進課に事務委託した。
総合健康相談事業 682,000	国民健康保険の被保険者の健康に関する悩みや相談に即応 するため、24時間電話健康相談を外部業者に委託して実施し た。
脳ドック等助成事業 3,180,800	国民健康保険の被保険者の疾病の予防及び早期発見・早期治 療を促進し、被保険者の健康保持及び増進に寄与するための事 業として脳ドック等助成事業を実施した。
国保ヘルスアップ事業 12,541,596	国民健康保険の被保険者の「健康寿命の延伸」及び「生活 の質（QOL）の向上」を図るため、保険給付費等交付金（特別 交付金）を活用し、特定健診未受診者対策事業、特定健診継 続受診対策事業、糖尿病性腎症重症化予防事業、生活習慣病 等重症化予防事業並びに重複・頻回受診者に対する保健指導 等を実施した。
国民健康保険運営 協議会 530,480	国民健康保険の運営に関する重要事項を審議するため、市 町村に設置が義務付けられている附属機関である。令和7年 度は保険事業計画などについての審議に加え、税率改定につ いての審議も行い4回開催した。
後期高齢者受託事業 83,448,309	国民健康保険の特定健診に準じた健診を静岡県後期高齢者 医療広域連合から受託して実施した。
保健事業と介護予防の 一体的実施事業 8,455,654	後期高齢者医療被保険者の生活習慣病の予防及び重症化を 防止し医療費の適正化を図るため、静岡県後期高齢者医療広 域連合から受託し、健康推進課及び長寿福祉課と連携して実 施した。
後期高齢者保健事業 2,137,400	後期高齢者の疾病の予防及び早期発見・早期治療を促進す るための事業として脳ドック受診費助成事業、健康診査の未 受診者対策として勧奨事業を実施した。
国民年金事業 35,131,428	国民年金に関する適用事務並びに国民年金の受給及び納付 に関する相談等を実施した。また、沼津年金事務所による出 張年金相談を実施し、市民の年金受給権の確保に努めた。

第2 事務事業

1 国民健康保険事業

(1) 被保険者の状況

(3月31日現在)

区 分	令和7年度	令和6年度
総 人 口	82,650 人	82,979 人
被 保 険 者 数	12,383 人	12,859 人
加 入 率	15.0 %	15.5 %
総 世 帯	38,577 世帯	38,132 世帯
国 保 世 帯 数	8,738 世帯	8,980 世帯
加 入 率	22.7 %	23.5 %

介護保険第2号被保険者数	3,886 人	3,957 人
--------------	---------	---------

※総人口及び総世帯は外国人を含む。

(2) 医療費の状況 (資料：国保事業年報)

			令和7年度	令和6年度
療養（現物給付） の給付	件 数		208,816 件	217,475 件
	費 用 額		5,049,201,721 円	4,988,951,539 円
	内 訳	保 険 者 負 担 額	3,736,833,519 円	3,702,737,870 円
		一 部 負 担 金	1,292,254,583 円	1,267,058,875 円
		他 法 負 担 分	20,113,619 円	19,154,794 円
療養（現金給付） 費	件 数		4,029 件	3,909 件
	費 用 額		45,088,135 円	37,677,560 円
	内 訳	保 険 者 負 担 額	32,964,231 円	27,774,754 円
		一 部 負 担 金	12,123,904 円	9,902,806 円
		他 法 負 担 分	0 円	0 円
高額療養費	件 数		8,691 件	8,469 件
	給 付 額		550,335,384 円	519,707,830 円

※高額療養費は、高額介護合算療養費を含む。

(3) 任意給付の状況

区 分		令和7年度	令和6年度
出産育児一時金	件 数	35 件	31 件
	金 額	17,355,872 円	15,324,790 円
葬 祭 費	件 数	98 件	92 件
	金 額	4,900,000 円	4,600,000 円
傷 病 手 当 金	件 数	0 件	0 件
	金 額	0 円	0 円

出産育児一時金 @500,000円

葬祭費 @ 50,000円

※出産育児一時金：平成21年10月1日から医療機関への直接支払制度導入

件数は差額支給分を除く

※傷病手当金：時効到来により令和7年5月7日をもって受付期間終了

(4) 特定健康診査等の実施状況

区 分		令和7年度	令和6年度
特定健診		4,445 人	4,621 人
特定保健指導	動機づけ支援	119 人	138 人
	積極的支援	32 人	9 人

※特定健診の令和7年度はデータ登録数、令和6年度は法定報告値

参考) 法定報告受診率

令和6年度	令和5年度
51.5 %	51.4 %

※法定報告受診率は、翌年度11月頃公表

(5) 脳ドック・特定健診に準じた検査の受診状況

区 分	令和7年度	令和6年度
脳ドック	100 人	60 人
準じた検査	110 人	129 人
計	210 人	189 人

(6) 24時間電話健康相談の状況

① 年齢別件数

年 齢	相談者	対象者
12歳未満	0	0
12～15歳未満	0	3
15～20歳未満	4	10
20歳代	32	36
30歳代	2	3
40歳代	19	10
50歳代	273	267
60歳代	27	18
70歳代	107	112
80歳以上	16	21
不 明	5	5
合 計	485	485

② 健康ステージ別件数

健康ステージ	件数	構成比
健康増進・疾病予防	11	2.27%
健康不安・症状無し・治療前	4	0.82%
病気の懸念・症状有り・治療前	312	64.33%
通院・治療中	96	19.79%
事故・怪我	13	2.68%
日常生活の悩み	43	8.87%
終末期	1	0.21%
その他	5	1.03%
不明	0	0.00%
合 計	485	100.0%

③ 主訴別件数

主訴内容	件 数
医師の見解や助言が欲しい	4
情報を知りたい	25
専門的な指導が欲しい	184
受診の必要性を知りたい	156
対処の方法を知りたい	54
悩み不安を解消したい	19
聴いてほしい	39
その他	3
不明	1
合 計	485

④ 相談内容別件数

相談内容	件 数	構成比
病気・症状と治療に関する相談	307	52.03%
事故・怪我と治療に関する相談	5	0.85%
検査・健康診断に関する相談	4	0.68%
薬に関する相談	11	1.86%
予防接種に関する相談	0	0.00%
育児・しつけに関する相談	0	0.00%
栄養・食事に関する相談	0	0.00%
介護に関する相談	3	0.51%
母子健康に関する相談	0	0.00%
メンタルヘルスに関する相談	25	4.24%
健康の保持増進に関する相談	1	0.17%
健康保険・医療費に関する相談	1	0.17%
医療機関に関する相談	127	21.53%
問い合わせ	1	0.17%
その他	0	0.00%
不明	0	0.00%
合 計	485	82.2%

※数字の単位未満は四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。

(7) 国保税の収納状況

①現年度分〔医療分〕

※令和6年4月1日から退職者医療制度廃止

区 分		令和7年度	令和6年度
現年度分	調 定 額 (A)	882,802,532 円	878,906,575 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	864,839,899 円	862,294,218 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	17,962,633 円	16,544,457 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円	67,900 円
	収 納 率 (C/A-B)	97.97 %	98.11 %

②滞納繰越分〔医療分〕

区 分		令和7年度	令和6年度
滞納繰越分	調 定 額 (A)	46,404,195 円	57,973,650 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	15,293,044 円	21,001,445 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	27,306,860 円	30,753,949 円
	不 納 欠 損 額 (D)	3,804,291 円	6,218,256 円
	収 納 率 (C/A-B)	32.96 %	36.23 %

③現年度分〔後期高齢者支援金分〕

区 分		令和7年度	令和6年度
現年度分	調 定 額 (A)	335,682,224 円	331,323,325 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	328,851,726 円	325,017,410 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	6,830,498 円	6,280,215 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円	25,700 円
	収 納 率 (C/A-B)	97.97 %	98.10 %

④滞納繰越分〔後期高齢者支援金分〕

区 分		令和7年度	令和6年度
滞納繰越分	調 定 額 (A)	17,524,196 円	21,915,146 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	5,804,479 円	8,001,653 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	10,259,929 円	11,585,391 円
	不 納 欠 損 額 (D)	1,459,788 円	2,328,102 円
	収 納 率 (C/A-B)	33.12 %	36.51 %

⑤現年度分〔介護分〕

区 分		令和7年度	令和6年度
現年度分	調 定 額 (A)	96,943,044 円	96,259,800 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	93,765,175 円	93,514,036 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	3,177,869 円	2,732,764 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円	13,000 円
	収 納 率 (C/A-B)	96.72 %	97.15 %

⑥滞納繰越分〔介護分〕

区 分		令和7年度	令和6年度
滞納繰越分	調 定 額 (A)	8,843,953 円	11,282,635 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	2,638,561 円	3,609,432 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	5,493,042 円	6,272,366 円
	不 納 欠 損 額 (D)	712,350 円	1,400,837 円
	収 納 率 (C/A-B)	29.83 %	31.99 %

⑦現年度分〔合計〕

区 分		令和7年度	令和6年度
現年度分	調 定 額 (A)	1,315,427,800 円	1,306,489,700 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	1,287,456,800 円	1,280,825,664 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	27,971,000 円	25,557,436 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円	106,600 円
	収 納 率 (C/A-B)	97.87 %	98.04 %

⑧滞納繰越分〔合計〕

区 分		令和7年度	令和6年度
滞納繰越分	調 定 額 (A)	72,772,344 円	91,171,431 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	23,736,084 円	32,612,530 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	43,059,831 円	48,611,706 円
	不 納 欠 損 額 (D)	5,976,429 円	9,947,195 円
	収 納 率 (C/A-B)	32.62 %	35.77 %

⑨全体計（現年度分＋滞納繰越分）

区 分		令和7年度	令和6年度
現年度分＋滞納繰越分	調 定 額 (A)	1,388,200,144 円	1,397,661,131 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	1,311,192,884 円	1,313,438,194 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	71,030,831 円	74,169,142 円
	不 納 欠 損 額 (D)	5,976,429 円	10,053,795 円
	収 納 率 (C/A-B)	94.45 %	93.97 %

(8) 国保税の口座振替利用状況

区 分	納税義務者(人)	口座振替利用者(人)
令和7年度	9,363	4,953
令和6年度	9,650	5,238
令和5年度	10,180	5,579

※当初課税時点 対象：現年度分

(9) 国保税の還付状況

区 分	件数(件)	金額(円)
令和7年度	1,108	18,337,546
令和6年度	1,223	19,653,771
令和5年度	1,135	20,420,069

2 後期高齢者医療事業

(1) 被保険者数

(3月31日現在)

区分	年 代	令和7年度	令和6年度	備 考
75歳未満	65-69	34 人	39 人	高齢者の医療の確保に関する法律第50条第2項
	70-74	69 人	66 人	
	小 計	103 人	105 人	
75歳到達者	75-79	5,107 人	4,729 人	高齢者の医療の確保に関する法律第50条第1項
	80-84	3,380 人	3,540 人	
	85-89	2,398 人	2,282 人	
	90-94	1,278 人	1,209 人	
	95-99	394 人	359 人	
	100-	58 人	64 人	
	小 計	12,615 人	12,183 人	
合 計		12,718 人	12,288 人	

(2) 被保険者異動状況

被保険者数	令和7年3月31日現在		12,288 人	
	令和8年3月31日現在		12,718 人	
	増 減		430 人	
異動事由別 取得喪失状況	資格取得		資格喪失	
	転 入	86 人	転 出	56 人
	年齢到達	1,091 人	死 亡	689 人
	障害認定	13 人	認定取消	0 人
	生保廃止	3 人	生保開始	18 人
	その他	3 人	その他	3 人
	計	1,196 人	計	766 人

(3) 負担割合

(3月31日現在)

区 分		令和7年度		令和6年度		備 考
負担割合	所得区分	被保険者数	割 合	被保険者数	割 合	
3割	一定以上所得者	1,362人	10.71%	1,244人	10.12%	住民税課税所得金額145万円以上
2割	一 般Ⅱ	3,757人	29.54%	3,407人	27.73%	住民税課税所得金額28万円以上
1割	一 般Ⅰ	4,489人	35.30%	4,569人	37.18%	他の所得区分に該当しない世帯
	低所得者Ⅰ	1,109人	8.72%	1,102人	8.97%	住民税非課税世帯(基準所得0円)
	低所得者Ⅱ	2,001人	15.73%	1,966人	16.00%	住民税非課税世帯(低Ⅰ以外)
合 計		12,718人	100.0%	12,288人	100.00%	

(4) 保険料賦課及び徴収状況

①現年収納分

区 分		令和7年度		令和6年度		備考
		件数	金額・割合	件数	金額・割合	
特別徴収分	調定額	40,801件	478,472,500 円	40,276件	456,985,400 円	
	収納額	40,801件	478,472,500 円	40,276件	456,985,400 円	
	未納額	0件	0 円	0件	0 円	
	収納率		100.00%		100.00%	
普通徴収分	調定額	43,763件	808,392,800 円	42,363件	731,083,000 円	
	収納額	43,528件	804,029,493 円	42,200件	727,868,500 円	
	未納額	231件	4,344,107 円	162件	3,210,600 円	
	不納欠損額	4件	19,200 円	1件	3,900 円	
	収納率		99.46%		99.56%	
合 計	調定額	84,564件	1,286,865,300 円	82,639件	1,188,068,400 円	
	収納額	84,329件	1,282,501,993 円	82,476件	1,184,853,900 円	
	未納額	231件	4,344,107 円	162件	3,210,600 円	
	不納欠損額	4件	19,200 円	1件	3,900 円	
	収納率		99.66%		99.73%	

②滞納繰越分

区 分		令和7年度		令和6年度		備考
		件数	金額・割合	件数	金額・割合	
普通徴収分	調定額	229件	4,174,788 円	263件	3,467,914 円	
	収納額	143件	2,360,375 円	110件	1,498,326 円	
	未納額	59件	1,534,374 円	76件	1,026,088 円	
	不納欠損額	27件	280,039 円	77件	943,500 円	
	収納率		56.54%		43.21%	

(5) 窓口等申請状況

(3月31日現在)

区 分	細 区 分	令和7年度	令和6年度	備 考
療養費等 給付申請	葬祭費	684 件	744 件	@50,000円
	高額療養費	996 件	1,094 件	
	その他療養費	3,081 件	2,322 件	
	内訳			
	補装具	323 件	351 件	
	一般診療（海外）	1 件	0 件	
	一般療養	3 件	0 件	
	鍼灸・マッサージ	1,853 件	1,511 件	
	食事	1 件	0 件	
	第三者行為	4 件	4 件	
	高額介護合算	500 件	182 件	
	高額特別支給金	0 件	0 件	
	その他	396 件	274 件	負担割合差額386件、外来年間合算10件
	計	4,761 件	4,160 件	
給付申請	限度額適用・標準負担額減額認定	132 件	188 件	
	特定疾病受療証認定	31 件	21 件	
	計	163 件	209 件	
合 計		4,924 件	4,369 件	

(6) 保健事業

区 分	令和7年度	令和6年度	備 考
後期高齢者健康診査	6,455 人	6,209 人	受託事業
脳ドック受診費用助成事業	92 人	104 人	

※健康診査人数はデータ登録数

(7) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

<ハイリスクアプローチ>

①健康状態不明者等把握

前々年度、前年度の2か年度にわたり健診・医療・介護保険情報のない人（令和6年度については前年度に健診・医療・介護保険情報のない人）にアプローチして健康状態を把握し、必要な支援を行う取り組みを行った。

内 容	令和7年度	令和6年度	備 考
対象者数	160 人	252 人	
健康に関するアンケート	送付数 153 件	231 件	
	返送数 70 件	94 件	
	返送率 45.8 %	40.7 %	
訪問・面談人数	136 人	178 人	
電話等人数	22 人	46 人	
死亡・転出等	2 人	4 人	

※訪問には保健センターでの面談を含む。

②重症化予防

後期高齢者健診のデータをもとに、当該疾病に関する服薬治療のない人に対して適正受診を促す通知を発送し、そのうち重篤なコントロール不良者を訪問対象者として、個別支援を行った。

(対象者) 血圧…通知対象者 収縮期血圧160mmHgまたは拡張期血圧100mmHg以上
訪問対象者 収縮期血圧180mmHgまたは拡張期血圧110mmHg以上
高血圧がありeGFR<45または尿蛋白(+)以上
血糖…通知対象者 HbA1c7.0%以上
訪問対象者 HbA1c8.0%以上
糖尿病がありeGFR<45または尿蛋白(+)以上

内 容	令和7年度	令和6年度	備 考
血圧	通知送付数 103 件	124 件	
	訪問等実施人数 39 人	38 人	
血糖	通知送付数 53 件	69 件	
	訪問等実施人数 14 人	8 人	

<ポピュレーションアプローチ>

フレイル・生活習慣病予防、健康増進等、健康長寿を目指した知識の普及・啓発のため、「元気になろう会」「サロン」「居場所」等で健康教育・健康相談を行った。

(令和7年度実施内容) バランスの良い食事、減塩対策（塩分測定）、オーラルフレイル・口腔体操（実技）、フレイル予防、高血圧予防、骨粗しょう症予防、睡眠、熱中症予防、身体活動・体操（実技） ほか

実施場所	令和7年度	令和6年度	備 考
元気になろう会	45 回	34 回	
その他の通いの場	20 回	17 回	
合 計	65 回	51 回	

3 国民年金事業

(1) 拠出年金事務

ア 被保険者の状況

区 分	令和7年度	令和6年度
第1号被保険者	6,851 人	6,905 人
第1号任意被保険者	69 人	73 人
第3号被保険者	4,055 人	4,336 人
計	10,975 人	11,314 人

イ 異動報告件数

区 分	令和7年度	令和6年度
第1号取得	3,373 件	4,037 件
転入（他市町村から）	463 件	588 件
転出（他市町村へ）	430 件	729 件
第1号喪失	3,400 件	4,340 件
計	7,666 件	9,694 件

ウ 各種届出取扱い件数

区 分	令和7年度	令和6年度
申請免除	996 件	1,094 件
納付猶予	370 件	349 件
学生納付特例	815 件	821 件
裁定請求	40 件	58 件
計	2,221 件	2,322 件

(2) 出張年金相談件数

区 分	令和7年度	令和6年度
年金相談	96 件	89 件

※主な相談事項：老齢厚生年金、遺族厚生年金、未支給年金等（毎月第2木曜日実施）

(3) 国民年金保険料納付率

区 分	令和7年度	令和6年度
御殿場市	81.1 %	79.9 %
全国平均	79.5 %	78.6 %

市 民 協 働 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
地区自治会等振興事業 80,480,092	(1) 市区長会及び地区区長会に交付金を、各区に運営費補助金を交付し、自治会活動及び自治振興の推進を図った。 (2) 市政の円滑な運営及び市民の各種要望に対応するため、市区長会及び区長連絡協議会を開催し、諸々の課題に対応した。
地区集会施設整備事業 62,125,000	地区集会施設の改修及び修繕に補助金を交付し、地域の活動拠点の整備を図った（21施設、うち1施設は備品購入）。
市民協働推進事業 12,009,879	(1) 市民協働型まちづくり事業補助金交付事業について、公募及び審査を実施し、はじめの一步事業1件、市民提案事業5件、行政提案事業1件を採択し、事業実施した。 (2) 「市民協働型まちづくり推進協議会」（市民及び職員計13名で構成）を設置し、市民協働型まちづくり事業の審査、市民協働型まちづくり推進プランに基づく取り組みの協議を実施した。 (3) 市民協働型まちづくり推進協議会委員及び市内市民協働推進員による合同研修会を開催し、市民協働に対する意識向上を図った。 (4) 市民の声を市政に反映し、市民と協働して住み良い地域づくりを一層推進するため、御殿場地区、富士岡地区及び玉穂地区において、市民と市長との対話集会を実施した。 (5) 市民活動のきっかけをつくる講座（ごてんば未来塾）を開催し、人材育成に努めた。 (6) 市民協働型まちづくり推進プラン改定に向けたアンケート調査を実施した。
男女共同参画推進事業 2,042,882	(1) 男女共同参画キャッチフレーズコンクールを実施した。 応募総数 540 点（中学生 531 点、一般 9 点） (2) 性別にとらわれない職業観を育み、男女共同参画の意識向上を図るため、市内の小・中学校に講師を派遣し、職業講話を実施した。 (3) 男女共同参画講演会を御殿場市婦人会連絡協議会と共催で実施した。 (4) 男女共同参画計画（第6次レインボープラン）策定に向けたアンケート調査を実施した。

事業名 決算額（円）	概要
地区振興事業 67,366,712	各地区の地域振興事業に補助金を交付した。
地区広場等改修事業 123,403,925	(1)【御殿場地区広場】防球ネット改修工事 (2)【原里地区広場】人工芝補修修繕 (3)【玉穂地区屋内プール】機械設備改修工事設計業務委託、建具改修修繕 (4)【高根ふれあい広場】公衆便所建設工事
地区振興施設管理事業 103,463,279	各地区の地区広場等の建物総合損害共済基金分担金及び土地借上料
指定管理施設運営事業 286,228,000	各地区の地区広場等について、指定管理者制度により運営管理を実施した。
国際化推進事業 10,965,135	(1) 国際交流派遣受入事業 ①青少年海外教育交流推進事業 ビーバートン市及び当市の高校生によるオンライン交流を実施した。 ②チェンバーズバーグ市姉妹都市提携 65 周年記念事業 訪問団 21 名を受け入れた。 (2) 国際交流団体育成事業 御殿場市国際交流協会に事業助成補助金を交付した。

下 水 道 課

第 1 主要事業

事 業 名 決算額（円）		概 要
富士見原	富士見原住宅団地コミュニティプラント等維持管理 57,529,918	・処理施設の保守点検、運転操作監視、水質管理等を業者委託により実施 ・汚水流入量：1日当り平均 304 m³ ・管渠、マンホール、汚水ますの巡回点検
浄化槽	浄化槽設置 6,006,000	浄化槽設置補助金交付（49 基）

第 2 事務事業

1 富士見原住宅団地汚水処理事業（コミュニティプラント）

（1）富士見原住宅団地汚水処理施設使用料賦課・徴収状況

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
調 定 額	現 年 分	26,653,440 円	26,629,680 円
	滞 納 繰 越 分	26,600,640 円	26,558,400 円
	滞 納 繰 越 分	52,800 円	71,280 円
収 入 額	現 年 分	26,621,760 円	26,576,880 円
	滞 納 繰 越 分	26,568,960 円	26,505,600 円
	滞 納 繰 越 分	52,800 円	71,280 円
収 納 率		99.88%	99.80 %

（2）排 水 設 備

宅内排水設備設置状況（全体 421 区画）

区 分	接 続 戸 数				接続率
	住 宅	共同住宅	事務所等	計	
令和 7 年度	409	—	10	419	99.5%
令和 6 年度	409	—	10	419	99.5%

(3) 処理施設

ア. 流入水量

(単位: m³)

区 分	令和 7 年度			
	月平均	日平均	日最大	日最小
流 入 量	9,239	304	391	253
	(年間流入量) 110,868			

イ. 水質の状況 (年平均値)

(単位: BOD・SS=mg/ℓ 大腸菌数=CFU/ml)

区 分	令和 7 年度			
	pH	BOD	SS	大腸菌数
放 流 水	6.8	1.3	2	1

※黄瀬川排水基準 pH=5.8~8.6 BOD=30mg/ℓ以下 SS=70mg/ℓ以下 (日平均)

大腸菌数=800 CFU/ml 以下

※水質検査回数 全 7 項目を検査。pH 他 5 項目…月 1 回 (年 12 回) 全窒素…年 2 回

ウ. 汚泥発生状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
余剰汚泥搬出量	860.91 m ³	846.23 m ³
余剰汚泥処分費	11,691,662 円	11,492,300 円

2 浄化槽整備事業

浄化槽設置補助事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
5 人 槽	42 基	68 基
6 ~ 7 人 槽	4 基	9 基
8 ~ 10 人 槽	3 基	3 基
合 計	49 基	80 基

健康福祉部

社会福祉課

子育て支援課

保育幼稚園課

長寿福祉課

健康推進課

救急医療課

健康福祉部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4月 1日～ 3月31日	生活困窮者自立相談（月曜日から金曜日、ただし、祝日法による休日、年末年始の休日を除く。開催場所：ふじざくら）	社 会 福 祉 課
4月 1日～ 3月31日	生活保護受給者等の就労支援事業（月曜日から金曜日、ただし、祝日法による休日、年末年始の休日を除く。）	社 会 福 祉 課
4月 1日～ 3月31日	子育てサポートセンターごてんば児童相談・女性相談	子育て支援課
4月 1日～ 3月31日	子ども家庭センター子育て支援事業（653 回） 事業：お楽しみ（読み聞かせ、いっしょにあそぼう、誕生会等）	子育て支援課
4月 1日～ 3月31日	子ども家庭センター児童育成事業（9 回） 主な事業：絵手紙教室、木工教室、体育教室、茶道教室等	子育て支援課
4月 1日～ 3月31日	発達相談（1,725 回）、そだちの教室（24 回）	子育て支援課
4月 1日～ 3月31日	各保育園・認定こども園運営委員会（随時）	保育幼稚園課
4月 1日～ 3月31日	障害児等保育の実施審査委員会（6/19・9/4・12/18・2/12）	保育幼稚園課
4月 1日～ 3月31日	個別接種（ロタ・B型肝炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・4 種混合・5 種混合・MR1 期・MR2 期・水痘・日本脳炎・DT2 期・子宮頸がん・高齢者肺炎球菌・带状疱疹）予防接種・緊急風しん対策事業	健 康 推 進 課
4月 1日～ 3月31日	带状疱疹ワクチン任意予防接種費用助成事業	健 康 推 進 課
4月 1日～ 3月31日	妊婦・妊婦歯科・産婦・1 か月児・4 か月児・10 か月児健診、新生児等聴覚・オプショナルスクリーニング検査	健 康 推 進 課
4月 1日～ 3月31日	子宮がん検診	健 康 推 進 課
4月 1日～ 3月31日	乳がん検診（マンモグラフィ）	健 康 推 進 課
4月 1日～ 3月31日	伴走型相談支援と妊婦のための支援給付（出産・子育て応援交付金）の一体的実施事業	健 康 推 進 課 子育て支援課
4月～3月	元気になろう会（通いの場）	長 寿 福 祉 課
4月上旬	保育園・認定こども園入園式	保育幼稚園課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4月3日～ 3月5日	ママサポひろば（12回）	健 康 推 進 課
4月7日～ 3月12日	出張健康相談、健康教育	健 康 推 進 課
4月 8日～ 3月25日	乳幼児健康診査（6か月児・1歳6か月児・3歳児） 健康相談（2歳児・2歳6か月児・乳幼児）	健 康 推 進 課
4月 9日～ 7月25日	肺がん・結核検診	健 康 推 進 課
4月 9日～ 10月31日	大腸がん検診	健 康 推 進 課
4月 9日～ 3月18日	4か月ベビー教室（12回）	健 康 推 進 課
4月 9日～ 3月11日	幼児事後指導教室（12回）	健 康 推 進 課
4月10日～ 3月3日	障害者自立支援協議会 （全体会2回、運営会議12回、各部会23回）	社 会 福 祉 課
4月10日～ 3月19日	離乳食教室 （パクパク教室12回、1歳からの離乳食教室12回）	健 康 推 進 課
4月11日～ 3月13日	ハローベビー学級（18回）	健 康 推 進 課
4月11日～ 3月10日	成人健康相談（12回）	健 康 推 進 課
4月17日	御殿場市食育推進協議会総会	健 康 推 進 課
4月17日～ 3月19日	地域包括支援センターセンター長会議（12回）	長 寿 福 祉 課
4月23日～ 3月25日	障害支援区分判定審査会（12回）	社 会 福 祉 課
4月24日～ 3月26日	B C G（集団接種）（月1回）	健 康 推 進 課
4月25日	御殿場市民生委員児童委員協議会総会	社 会 福 祉 課
4月28日～ 3月23日	元気DEエクササイズ（12回）	長 寿 福 祉 課
5月1日～ 2月28日	胃がん検診（内視鏡）	健 康 推 進 課
5月13日～ 5月27日	ノルディックウォーキング教室（年1回 1クール3回）	長 寿 福 祉 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
5 月 16 日～ 2 月 24 日	介護保険運営協議会（3 回）	長 寿 福 祉 課
5 月 20 日	特別支援研修	保育幼稚園課
5 月 21 日～ 1 月 7 日	介護保険相談 （計 46 回 開催場所：介護施設）	長 寿 福 祉 課
5 月 27 日	御殿場市要保護児童対策地域協議会代表者会議	子育て支援課
6 月～8 月	第 2 層生活支援・介護予防協議体会議（6 回）	長 寿 福 祉 課
6 月 1 日～ 30 日	児童手当現況確認	子育て支援課
6 月 1 日～ 30 日	ひとり親家庭等医療費助成現況確認	子育て支援課
6 月 1 日～ 10 月 31 日	基本健康診査	健 康 推 進 課
6 月 1 日～ 10 月 31 日	肝炎ウイルス検診・前立腺がん検診	健 康 推 進 課
6 月 2 日	御殿場市立教育・保育施設整備庁内検討委員会（1 回）	保育幼稚園課
6 月 3 日 10 月 22 日	御殿場市成年後見制度利用促進審議会（2 回）	長 寿 福 祉 課
6 月 3 日 2 月 16 日	御殿場市小山町成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会（2 回）	長 寿 福 祉 課
6 月 7 日	歯と口の健康大会	健 康 推 進 課
6 月 10 日～ 12 月 24 日	禁煙個別健康教育	健 康 推 進 課
6 月 18 日～ 2 月 18 日	御殿場市在宅医療・介護連携実務者会議（3 回）	長 寿 福 祉 課
6 月 20 日	福祉有償運送協議会（1 回）	社 会 福 祉 課
6 月 22 日 12 月 7 日	フィールドワーク in 国立駿河療養所	社 会 福 祉 課
6 月 25 日	第 75 回“社会を明るくする運動”推進委員会	社 会 福 祉 課
6 月 26 日	救急医療センター慰霊献花式	救 急 医 療 課
6 月 30 日	第 1 回御殿場市健康づくり推進協議会	健 康 推 進 課
7 月 5 日～ 2 月 22 日	認知症サポーター養成講座（計 15 回）	長 寿 福 祉 課
7 月 8 日 10 月 29 日	御殿場市認知症総合支援事業推進協議会（2 回）	長 寿 福 祉 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
7月9日～ 8月20日	介護予防リーダー養成講座（年1回 1クール6回）	長 寿 福 祉 課
7月10日	救急医療センター運営委員会	救 急 医 療 課
7月22日	御殿場市食育推進懇話会（1回）	健 康 推 進 課
7月28日～ 8月8日	アートフロムプロジェクト （社会を明るくする運動啓発展示）	社 会 福 祉 課
8月 1日～ 31日	児童扶養手当現況確認	子育て支援課
8月 1日～ 11月30日	成人歯科健診	健 康 推 進 課
8月10日	御殿場市戦没者追悼式・平和祈念式典	社 会 福 祉 課
8月19日	発達支援研修会	子育て支援課
8月20日	噛むカムケア8020コンクール表彰式	健 康 推 進 課
8月21日～ 11月6日	健康大学講座	健 康 推 進 課
8月22日	国立駿河療養所将来構想検討委員会	社 会 福 祉 課
8月26日～ 12月3日	胃がん検診（バリウム）	健 康 推 進 課
9月 1日～ 10月31日	骨粗しょう症検診	健 康 推 進 課
9月16日～ 18日	市立幼稚園入園申込み受付	保育幼稚園課
9月27日	第42回御殿場市ふれあい広場	社 会 福 祉 課
9月30日～ 12月23日	脳いきいき講座（年1回 1クール12回）	長 寿 福 祉 課
10月 1日～ 11月28日	保育園・認定こども園入園申込み受付	保育幼稚園課
10月 1日～ 1月31日	インフルエンザ定期予防接種（原則65歳以上）	健 康 推 進 課
10月 1日～ 2月7日	子どもインフルエンザワクチン任意予防接種費用助成事業	健 康 推 進 課
10月 1日～ 3月31日	新型コロナウイルス定期予防接種（原則65歳以上）	健 康 推 進 課
10月 4日	第37回御殿場市社会福祉大会	社 会 福 祉 課
10月 6日	乳幼児の感染症予防講演会	保育幼稚園課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
10月14日 11月7日	ハンセン病問題啓発映画上映会（南中・御殿場中）	社 会 福 祉 課
10月16日～ 12月4日	ウォーキングセミナー（6回）	健 康 推 進 課
10月17日	保育所職員研修会	保育幼稚園課
11月 1日～ 30 日	児童虐待防止推進月間啓発活動（市役所）	子育て支援課
11月 4日	御殿場市高齢者地域ケア会議	長 寿 福 祉 課
11月12日～ 12月 5日	第7次御殿場市障害者計画アンケート調査	社 会 福 祉 課
11月19日～ 12月 5日	第5次御殿場市地域福祉計画アンケート調査 第6次御殿場市社会福祉協議会地域福祉活動計画アンケート調査	社 会 福 祉 課
12月 1日	令和8年度放課後児童クラブ利用申込み受付開始	子育て支援課
12月 4日～ 9 日	障害者週間及びハンセン病問題に係る人権週間啓発 パネル展	社 会 福 祉 課
12月9日 3月23日	第1層生活支援・介護予防協議体会議（2回）	長 寿 福 祉 課
12月12日	ゲートキーパー養成講座	健 康 推 進 課
12月23日	御殿場市歯科口腔保健推進懇話会	健 康 推 進 課
2月 5日	御殿場市子ども・子育て会議（1回）	保育幼稚園課
2月 5日	高齢者虐待防止ネットワーク運営懇話会	長 寿 福 祉 課
2月14日～ 2月21日	おうちフィットネス（2回）	健 康 推 進 課
3月下旬	保育園・認定こども園卒園式	保育幼稚園課

社 会 福 祉 課

第 1 主要事業

事 業 名 決算額(円)	概 要
障害者福祉事業 1,889,856,567	障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業や障害者福祉対策事業等を行った。
生活保護等支援事業 1,110,219,807	生活保護法に基づく生活保護の開始・廃止事務及び扶助費の支給事務並びに生活保護法の対象とならない援護、生活困窮者に係る相談・支援を行った。

第 2 事務事業

1 日本赤十字社関係

日本赤十字社は、国内をはじめ、国際赤十字を通じて全世界の災害被災地に対する救援の実施、救護要員や看護師等人材の養成、家庭看護法及び心肺蘇生法等の各種講習会を開催するとともに、病院・施設の運営や献血推進事業等幅広い事業を展開している。

(1) 会費募集状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
金 額	7,291,331円	7,524,350円

(2) 献血

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
回 数	94回	90回
人 員	2,660人	2,456人

2 障害者福祉事業

(1) 身体障害者手帳所持者の状況

身体障害者手帳は、身体に障害のある者が様々な援護を受けるために必要な手帳で、障害の程度は1級から6級に区分され、静岡県知事が交付する。

ア 身体障害者手帳所持者数（各年度末現在）

区 分	令和7年度	令和6年度
18歳以上	2,203人	2,221人
18歳未満	36人	32人
総 数	2,239人	2,253人

イ 等級別障害状況（令和7年度末現在）

（単位：人）

	視 覚	聴 覚	音声・言語	肢体不自由	内 部	計
1 級	44	7	0	203	544	798
2 級	49	37	0	201	10	297
3 級	3	18	21	179	141	363
4 級	14	65	9	255	158	502
5 級	34	0		101		135
6 級	8	65		71		144
計	152	192	30	1,010	853	2,239

(2) 療育手帳所持者の状況（各年度末現在）

療育手帳は、知的障害児（者）が援護を受けやすくするための手帳で、静岡県知事から交付される。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
18 歳未満	A 判定 44 人	41 人
	B 判定 195 人	189 人
	計 239 人	230 人
18 歳以上	A 判定 184 人	182 人
	B 判定 398 人	390 人
	計 582 人	572 人
総計	A 判定 228 人	223 人
	B 判定 593 人	579 人
	計 821 人	802 人

※ A 判定は重度の知的障害、B 判定は中程度の知的障害

(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況（各年度末現在）

精神障害者保健福祉手帳は、精神障害者の援護を受けやすくするための手帳で、静岡県知事から交付される。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
1 級	24 人	22 人
2 級	289 人	258 人
3 級	195 人	182 人
計	508 人	462 人

(4) 重度心身障害児（者）医療費助成事業

重度心身障害児（者）の保健向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成した。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
受 給 者 数	1,260 人	1,187 人
助 成 件 数	25,118 件	25,470 件
助 成 額	103,911,396 円	106,805,365 円
1 件 当 り 助 成 額	4,137 円	4,193 円

※ 対象者 身体障害者手帳の 1 級又は 2 級該当者

療育手帳の A 判定者

20 歳未満で特別児童扶養手当の 1 級の対象児

内部障害の身体障害者手帳 3 級該当者

精神障害者保健福祉手帳 1 級該当者

(5) 更生医療給付事業

身体障害者の障害の程度を軽減、または除くための医療費を助成した。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
決 定 人 数	42 人	40 人
給付対象者の障害	内 部 39 人	内 部 37 人
延 べ 件 数	341 件	343 件

(6) 育成医療給付事業

障害を有するあるいは障害を有する可能性がある児童に対して、健全な育成を図るために医療費を助成した。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
決 定 人 数	2 人	2 人
給付対象者の障害	聴覚・平衡 0 人、音声・言語 1 人、肢体 1 人	聴覚・平衡 0 人、音声・言語 2 人、肢体 0 人
延 べ 件 数	10 件	2 件

(7) 精神障害者医療費助成制度

精神科に 90 日を超えて入院している患者の保険診療自己負担分の 1/2 を助成した。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
利 用 者 数	40 人	30 人
助 成 額	5,956,574 円	4,294,671 円

(8) 補装具交付（修理）事業

日常生活や社会復帰を容易にするため、体の欠損または機能障害を補う補装具を交付（修理）した。

(単位：件・円)

区 分 補装具名	交 付			修 理		
	件数	公費負担額	自 費	件数	公費負担額	自 費
義 肢	2	8,027,625	74,400	1	71,244	7,916
装 具	13	1,090,834	48,049	2	20,426	0
車椅子・電動車椅子	19	8,364,939	222,458	14	946,164	9,515
補 聴 器	25	1,768,537	72,015	1	60,929	5,650
視覚障害者安全つえ	1	3,300	0	0	0	0
そ の 他	10	2,024,039	25,620	5	196,938	4,515
計	70	21,279,274	442,542	23	1,295,701	27,596

(9) 日常生活用具給付事業

身体障害者及び障害児の日常生活を容易にするために、日常生活用具を給付した。(単位: 件)

項 目	件数	項 目	件数
ストーマ用装具(蓄便袋・紙おむつ等)	1,604	特殊寝台	3
視覚障害者用拡大読書器	0	人工内耳用電池	1
聴覚障害者用屋内信号装置	0	移動移乗支援用具	0
特殊マット	3	電気式たん吸引器	2
その他	26	紙おむつ(ストーマ用装具対象外)	16
合計 1,655 件		公費負担額 17,014,359 円	

(10) 障害福祉サービス

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定める障害福祉サービスをそれぞれ実施した。

サービスの種類	令和7年度	令和6年度
居 宅 介 護	44 人	47 人
同 行 援 護	8 人	9 人
行 動 援 護	2 人	2 人
短 期 入 所	33 人	30 人
療 養 介 護	7 人	7 人
生 活 介 護	147 人	140 人
施 設 入 所 支 援	90 人	85 人
共 同 生 活 援 助	117 人	110 人
自 立 訓 練	3 人	2 人
就 労 定 着	1 人	1 人
就 労 移 行 支 援	9 人	3 人
就 労 選 択 支 援	2 人	R7 年度新規支援
就 労 継 続 支 援 A 型	26 人	22 人
就 労 継 続 支 援 B 型	282 人	280 人
計 画 相 談	115 人	114 人
地 域 移 行	0 人	0 人
地 域 定 着	0 人	0 人

※人数は各年度末の実利用者数

※生活介護には、入所の方の日中活動と在宅の方の通所での日中活動を含みます。

各サービスの内容

- ・ 居宅介護：在宅の障害者に対し家事援助や通院介助、身体介護などを行う。
- ・ 同行援護：在宅の視覚障害者で行動上著しい困難のある方に対し移動の支援等を行う。
- ・ 行動援護：在宅の知的障害者で行動上著しい困難のある方に対し移動の支援等を行う。
- ・ 短期入所：在宅の障害者に対し家庭介護の軽減等のため短期間の入所を行う。
- ・ 生活介護：重度の障害者に対し入所や通所で日中活動の提供を行う。
- ・ 施設入所：18 歳以上の障害者に入所施設において夜間の支援を含めた援助を行う。
- ・ 共同生活援助（グループホーム）
 - ：夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う。
- ・ 就労移行支援・就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型
 - ：18 歳以上の障害者に対し、就労の訓練を行う。

(11) 手話通訳者派遣事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
延 べ 派 遣 件 数	383 件 (236 件)	341 件 (186 件)
延 べ 派 遣 人 数	502 人 (279 人)	496 人 (234 人)
延 べ 利 用 時 間	397 時間 (154 時間)	450 時間 (176 時間)

※ () 内は、市の会計年度任用職員（手話通訳者）が勤務時間内に対応した分

※ 他市区町村からの依頼を含む。

(12) 要約筆記通訳者派遣事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
延 べ 派 遣 件 数	4 件	7 件
延 べ 派 遣 人 数	14 人	25 人
延 べ 利 用 時 間	24 時間	44 時間

(13) 地域活動支援センター事業

在宅の障害者に対して、地域活動支援センター（デイサービスセンター）で機能訓練等を行った。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
利 用 登 録 者	くろっちょ 26 人 こでまり 11 人 やまいも 45 人	くろっちょ 25 人 こでまり 11 人 やまいも 47 人
総 利 用 回 数	くろっちょ 2,481 回 こでまり 656 回 やまいも 286 回	くろっちょ 2,070 回 こでまり 682 回 やまいも 270 回

(14) 訪問入浴サービス事業

重度の身体障害者に対して、訪問入浴サービスを行った。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
実 人 数	9 人	11 人
回 数	661 回	667 回

(15) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障害児（者）（両上下肢障害、療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者）に対して、余暇活動等、社会参加のための支援を実施した。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
対 象 人 数	33 人	55 人
派 遣 時 間	2, 652 時間	2, 991 時間

(16) 日中一時支援事業

障害児（者）等の日中活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援や家庭介護の軽減等のための支援を実施した。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
実 利 用 人 数	67 人	74 人
利 用 回 数	2, 981 回	2, 637 回

(17) タクシー券助成事業

自動車税や軽自動車税の減免を受けていない在宅の障害児（者）（身体障害者手帳 1, 2 級、療育手帳 A 判定、精神障害者保健福祉手帳 1, 2 級所持者）に対して、普通車又は小型車初乗運賃相当を助成した。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
交 付 人 数	277 人	254 人
実 施 回 数	1, 941 回	2, 032 回
助 成 額	1, 351, 660 円	1, 340, 200 円

(18) はり・きゅう・マッサージ治療施術費助成事業

視覚障害者等の就労を支援するため、視覚障害者等が経営する治療院における、はり・きゅう・マッサージ治療施術費の一部を助成した。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
交 付 人 数	392 人	371 人
実 施 回 数	1, 067 回	1, 128 回
助 成 額	2, 134, 000 円	2, 256, 000 円

(19) 特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当支給事業

知的又は身体の重度の障害によって生ずる負担を軽減し、福祉の増進を図るため、各手当を支給した。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
特別障害者手当	66 人	68 人
障害児福祉手当	34 人	36 人
福 祉 手 当	1 人	1 人
計	101 人	105 人

※ 支給額 特別障害者手当 月額 29,590 円 (令和 8 年 3 月末)

障害児福祉手当 月額 16,100 円 (令和 8 年 3 月末)

福 祉 手 当 月額 16,100 円 (令和 8 年 3 月末)

(20) 特別児童扶養手当

日常生活において常時特別の介護を要する在宅の 20 歳未満の児童を養育する者に対して、扶養手当を支給した。

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	受給者数	児童数	受給者数	児童数
特別児童扶養手当	214 人	230 人	199 人	214 人

※ 支給額 1 級 月額 56,800 円 (令和 8 年 3 月末) 2 級 月額 37,830 円 (令和 8 年 3 月末)

(21) 心身障害者扶養共済事業 (各年度末)

心身障害者扶養共済の加入者から毎月掛金を徴収した。(免除者を除く)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	加 入 者	年金受給者	加 入 者	年金受給者
知 的 障 害 者	26 人	29 人	30 人	29 人
身 体 障 害 者	4 人	8 人	2 人	9 人
精 神 障 害 者	1 人	0 人	1 人	0 人
計	31 人	37 人	33 人	38 人

※ 心身障害者扶養共済制度…心身障害児(者)を扶養している保護者が加入者となり、毎月一定額の掛金を納付する。共済年金は、加入者が死亡又は重度の障害者となった時点から、その心身障害児(者)に 1 口 2 万円の年金が毎月支払われる。

3 生活保護等支援事業

生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護及び自立支援を行った。

(1) 保護の適用状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
年度末(3 月中)の状況	427 世帯	413 世帯
	486 人	462 人
保 護 率	0.61 %	0.58 %
相 談 件 数	230 件	179 件
保 護 開 始 件 数	96 世帯	89 世帯
保 護 廃 止 件 数	80 世帯	68 世帯

(2) 扶助費の状況

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	延世帯数 (世帯)	金 額 (千円)	延世帯数 (世帯)	金 額 (千円)
生 活 扶 助	4,058	236,412	3,942	221,776
住 宅 扶 助	4,204	134,516	4,061	125,911
教 育 扶 助	111	1,876	112	1,745
介 護 扶 助	1,428	48,473	1,436	47,423
医 療 扶 助	4,624	565,092	4,467	532,689
出 産 扶 助	0	0	0	0
生 業 扶 助	46	508	75	649
葬 祭 扶 助	18	5,317	18	3,840
就労自立給付金	0	0	2	150
進学準備給付金	1	300	1	300
保護施設事務費		6,085		9,769
小 計		998,579		944,252
法 外 援 護		32		1,004
委 託 事 務 費		664		669
合 計	14,490	999,275	14,114	945,925

(3) 医療扶助費の状況（社会保険診療報酬支払基金分）

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
人 数	入 院	634 人	696 人
	入院外等	5,154 人	4,896 人
	合 計	5,788 人	5,592 人
年 間 の 支出状況	入 院	359,506,314 円	342,936,932 円
	入院外等	200,858,686 円	181,154,068 円
	合 計	560,365,000 円	524,091,000 円
1 人当り の 金 額	入 院	567,045 円	492,725 円
	入院外等	38,971 円	37,000 円

(4) 法外援護費の状況

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	件数	金 額	件数	金 額
行旅病人取扱費（医療費）	0 件	0 円	1 件	15,890 円
行 旅 死 亡 人 取 扱 費	0 件	0 円	3 件	350,420 円
無 縁 者 葬 祭 費	0 件	0 円	4 件	622,952 円
そ の 他	1 件	31,578 円	1 件	14,248 円
計		31,578 円		1,003,510 円

※ 行旅病人取扱費(医療費)は、行旅中の病人で医療費の支払いが困難な者の援護に要した経費

※ 行旅死亡人取扱費は、行旅中死亡し引取者のない者の取扱いに要した経費

※ 無縁者葬祭費は、葬祭を行う者がいない者の葬祭に要した経費

(5) 世帯類型別被保護世帯の状況（各年度 3 月）

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
単世 身 者帯	高 齢 者 世 帯	239 世帯	235 世帯
	障 害 者 世 帯	42 世帯	37 世帯
	傷 病 者 世 帯	48 世帯	55 世帯
	その他の世帯	61 世帯	53 世帯
2 世 人 以 上 の 帯	高 齢 者 世 帯	11 世帯	10 世帯
	母 子 世 帯	13 世帯	11 世帯
	障 害 者 世 帯	2 世帯	2 世帯
	傷 病 者 世 帯	3 世帯	4 世帯
	その他の世帯	8 世帯	6 世帯
計		427 世帯	413 世帯

(6) 労働力別被保護世帯の状況（各年度3月）

区 分	令和7年度	令和6年度
世帯主稼動世帯	77世帯	69世帯
世帯員のみ稼動世帯	3世帯	2世帯
稼動者のいない世帯	347世帯	342世帯
計	427世帯	413世帯

(7) 住居確保給付事業

区 分	令和7年度	令和6年度
支給世帯（単身）	8世帯	5世帯
支給世帯（複数）	12世帯	8世帯
支給金額	1,898,300円	876,100円

(8) 包括的相談支援事業

区 分	令和7年度	令和6年度
多機関連携支援数	69ケース	38ケース
アウトリーチ支援数	36ケース	20ケース

(9) 生活困窮者自立相談支援事業

区 分	令和7年度	令和6年度
相談支援者数	1,121人	1,216人
就労者数	41人	45人
アウトリーチ支援数	373人	－人

(10) 一時生活支援事業

区 分	令和7年度	令和6年度
相談支援者数	3人	4人
就労者数	0人	0人

(11) 子どもの学習支援事業

区 分	令和7年度	令和6年度
小学生	1人	2人
中学生	6人	12人
高校生	1人	2人
計	8人	16人

(12) 被保護者就労支援事業

区 分	令和7年度	令和6年度
相談支援者数	42人	42人
就労者数	15人	20人

(13) 就労準備支援事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
相 談 支 援 者 数	20 人	－ 人
就 労 者 数	7 人	－ 人

(14) 被保護者家計改善支援事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
相 談 支 援 者 数	5 人	－ 人

(15) 家計改善支援事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
相 談 支 援 者 数	21 人	8 人

4 市民交流センター指定管理施設運営事業

市民交流、市民活動の推進及び児童福祉・高齢者福祉等の社会福祉増進を図るための施設である市民交流センターでは、管理運営に指定管理者制度を導入し、市民サービス向上と行政コスト削減を図っている。

(1) 交流センター施設管理状況

(単位：円)

事 業 名	令和 7 年度	令和 6 年度
交流センター施設管理 運営委託	101,850,000	101,850,000

(2) 交流センター利用状況

(単位：人)

	令和 7 年度	令和 6 年度
合 計	152,636	143,886

5 定額減税不足額給付金事業

物価高騰等による生活負担緩和のため、令和 6 年分の所得税額が確定した後、令和 6 年度分に実施した定額減税調整給付金における給付額に不足が生じた人を対象に、調整給付金を給付した。

種 別 \ 項 目	給付人数	給付金額
不 足 額 給 付	7,518人	205,280,000 円

6 住民税非課税世帯等支援給付金事業（非課税世帯追加給付）

物価高騰等による家計への影響が大きい世帯（令和6年度住民税非課税世帯）の負担を軽減するため、令和6年12月13日を基準日とし、1世帯当たり3万円を給付した。

種 別 \ 項 目	給付世帯数	給付金額
住 民 税 非 課 税 世 帯	108世帯	3,240,000 円

7 住民税非課税世帯等支援給付金事業（子ども加算追加給付）

物価高騰等による家計への影響が大きい世帯（令和6年度住民税非課税世帯）の負担を軽減するため、令和6年12月13日を基準日とし、同一世帯に属する18歳以下の児童1人当たり2万円を給付した。

種 別 \ 項 目	給付世帯数（給付人数）	給付金額
子 ど も 加 算	17世帯（26人）	520,000 円

8 子ども食堂活動支援事業

子ども食堂活動の継続と安定的な運営のため、活動経費の助成を行った。

	令和7年度	令和6年度
団 体 等 数	6団体	6団体
補 助 額	820,000円	635,000円

子育て支援課

第1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
児童福祉事業 833,440,969	・ひとり親家庭等に対して、児童扶養手当の支給、医療費の助成事業等を実施した。 ・知的または心身の障害のある児童に対する療育支援を実施した。 ・御殿場から遠距離の大学や専門学校等に通学している学生に、通学定期券の購入費補助事業を実施した。
子育て支援事業 2,697,818,444	・子ども医療費について、高校3年生相当年齢までを対象に、医療費助成を実施した。 ・要保護児童対策地域協議会による代表者会議を開催及び実務者会議、個別ケース検討会議等を実施した。 ・児童福祉機能と母子保健機能が一体的に相談支援を行う機関として「子育てサポートセンターごてんば」を設置し、新たに配置した統括支援員を中心に、家庭、児童等に関する相談支援を行った。また、女性相談支援員によるDV等に関する相談を実施した。 ・家庭において家事・育児に不安や負担がある家庭に対し、家庭支援事業（子育て世帯訪問支援事業等）を実施した。 ・指定養育機関で入院治療を受ける乳児に対する未熟児養育医療給付を実施した。 ・放課後児童健全育成事業として、全小学校区で放課後児童クラブを運営した。 ・第3子以降の3歳児がいる世帯へ子育て応援手当の支給を実施した。 ・第2子以降の子が出生した世帯に対し、出産祝いとして祝い金の支給を実施した。 ・少子化対策、定住の促進に繋げるため、結婚に伴う新生活の準備費用を支援する補助金の支給を実施した。 ・児童手当の受給認定請求を受け付け、手当の支給を実施した。 ・市内に在住し結婚をした夫婦を祝うためGコインを支給した。 ・小学校・中学校に入学した児童を祝うためGコインを支給した。 ・物価高の影響を強く受ける子育て世帯を支援するため、児童手当を受給している世帯に対して物価高対応子育て応援手当金を支給した。

事業名 決算額（円）	概要
子ども家庭センター事業 155,965,642	・子ども家庭センター及び私立保育園等に保育士を配置し、支援センターを設置。育児中の親同士の仲間づくりを手伝いながら、子育ての楽しみを広げた。 ・子育て支援の中核として、子育て教室等を実施するとともに、情報冊子「みんなあつまれ」の編集発行や、子育て情報「はぐくむ」を広報ごてんばに掲載した。 ・ファミリー・サポート・センター事業として、小山町と共同で会員確保に努め、講習会や研修会を実施した。
発達相談センター事業 5,014,856	・市の発達支援システムに基づき、個別相談や幼保学校訪問、親子教室の開催などを通して、関係機関と連携を図りながら、乳幼児から学齢期、青年成人期まで、切れ目のない継続した支援を行った。 ・発達支援研修会は特定非営利活動法人A D D S 竹内弓乃先生を講師に「応用行動分析学（ABA）の基礎理論と現場で使える実践講座」をテーマに、会場とオンラインのハイブリッド型で実施した。

第2 事務事業

1 母子・児童関係事務事業

(1) 福祉手当等支給事業

種 別 \ 項 目	令和7年度			令和6年度		
	受給者数 (人)	児童数 (人)	支 給 額 (円)	受給者数 (人)	児童数 (人)	支 給 額 (円)
児 童 扶 養 手 当	408	617	239,802,710	453	691	235,908,483
交通遺児等扶養 手当	1	1	15,000	1	1	15,000

(2) 母子生活支援施設措置費

令和7年度		令和6年度	
件 数	措置費(円)	件 数	措置費(円)
3	11,118,946	2	7,503,698

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

種 別 \ 項 目	令和7年度		令和6年度	
	件 数	貸付金額(円)	件 数	貸付金額(円)
修 学 資 金	31	14,994,600	33	15,642,600
就 学 支 度 金	13	4,110,000	9	3,250,000
合 計	44	19,104,600	42	18,892,600

(4) ひとり親家庭等医療費助成事業

令和7年度			令和6年度		
資格者数(人)	件数(件)	助成額(円)	資格者数(人)	件 数	助成額(円)
490	2,894	7,845,300	545	2,618	7,481,677

(5) 母子家庭等自立支援給付金事業

種 別 \ 項 目	令和7年度		令和6年度	
	件数(件)	給付金額(円)	件数(件)	給付金額(円)
教 育 訓 練 給 付 金	2	213,220	0	0
高等職業訓練促進給付金	8	10,064,500	8	7,607,500
合 計	10	10,277,720	8	7,607,500

(6) 第3子以降子育て応援手当支給事業

令和7年度		令和6年度	
対象人数(人)	助成額(円)	対象人数(人)	助成額(円)
94	9,400,000	107	10,700,000

(7) 第2子以降出産祝金支給事業

令和7年度			令和6年度		
	対象人数(人)	助成額(円)		対象人数(人)	助成額(円)
第2子	179	5,370,000	第2子	158	4,740,000
第3子以降	82	8,200,000	第3子以降	77	7,700,000

(8) 児童発達支援事業

令和7年度			令和6年度		
対象人数(人)	件数(件)	助成額(円)	対象人数(人)	件数(件)	助成額(円)
289	4,743	512,491,014	296	4,148	489,750,606

(9) 家庭児童相談室運営事業 (子育てサポートセンターごてんば(児童福祉)) (単位:件)

相談内容	令和7年度	令和6年度
性格・生活習慣等	68	73
知能・言語	2	1
学校生活等	145	241
非行	24	33
虐待	580	771
家族関係	168	125
環境福祉	761	819
心身障害	21	15
その他	241	76
合計	2,010	2,154

(10) 養育支援訪問事業

令和7年度			令和6年度		
対象人数(人)	件数(件)	助成額(円)	対象人数(人)	件数(件)	助成額(円)
0	0	0	0	0	0

(11) 子育て短期支援事業

令和7年度			令和6年度		
対象人数(人)	日数(日)	助成額(円)	対象人数(人)	日数(日)	助成額(円)
5	55	302,500	2	28	154,000

(12) 子育て世帯訪問支援事業

令和 7 年度			令和 6 年度		
対象人数 (人)	件数 (件)	助成額 (円)	対象人数 (人)	件数 (件)	助成額 (円)
5	77	532,580	8	147	987,420

(13) 子ども医療費助成事業

令和 7 年度			令和 6 年度		
対象人数 (人)	件数 (件)	助成額 (円)	対象人数 (人)	件数 (件)	助成額 (円)
12,384	172,493	476,855,458	12,779	188,349	472,727,511

(14) 放課後児童健全育成事業

利 用 者 数 (5 月 1 日 現 在)	令和 7 年度 (人)	令和 6 年度 (人)
公 設 放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 人 数	657	660
民 間 放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 人 数	641	601

(15) 未熟児養育医療給付事業

令和 7 年度			令和 6 年度		
対象人数 (人)	件数 (件)	助成額 (円)	対象人数 (人)	件数 (件)	助成額 (円)
6	17	2,215,187	12	32	3,595,330

(16) 児童手当支給事業

種 別 \ 項 目	令和 6 年度 (新制度)		令和 6 年度 (旧制度)	
	延児童数 (人)	支 給 額 (円)	延児童数 (人)	支 給 額 (円)
被 用 者 (3 歳未満)	3,909	67,650,000	7,765	116,475,000
非被用者 (3 歳未満)	471	9,075,000	946	14,190,000
被 用 者 (3 歳以上 小 学 校 修 了 前)	24,250	312,100,000	31,671	338,815,000
非被用者 (3 歳以上 小 学 校 修 了 前)	3,316	42,200,000	4,475	48,365,000
小 学 校 修 了 後 中 学 校 修 了 前	7,370	80,780,000	13,962	139,620,000
特 例 給 付	857	9,350,000	2,772	13,860,000
合 計	40,173	521,155,000	61,591	671,325,000

種 別 \ 項 目	令和 7 年度	
	延児童数（人）	支 給 額（円）
被 用 者（3 歳 未 満）	3,909	67,650,000
非 被 用 者（3 歳 未 満）	471	9,075,000
被 用 者（3 歳 以 上 中 学 校 修 了 前）	24,250	312,100,000
非 被 用 者（3 歳 以 上 中 学 校 修 了 前）	3,316	42,200,000
被 用 者（高 校 生 年 代）	7,370	80,780,000
非 被 用 者（高 校 生 年 代）	857	9,350,000
合 計	40,173	521,155,000

(17) 遠距離通学定期券購入費補助事業

令和 7 年度		令和 6 年度	
申請件数	支給額（円）	申請件数	支給額（円）
1,436	24,329,000	1,384	23,568,400

(18) 結婚新生活支援事業

令和 7 年度		令和 6 年度	
申請件数	補助金額（円）	申請件数	補助金額（円）
29	11,275,000	39	12,629,000

(19) 結婚祝いGコイン支給事業

令和 7 年度		令和 6 年度	
申請件数	補助金額（円）	申請件数	補助金額（円）
142	7,100,000		

(20) 入学祝いGコイン支給事業

令和 7 年度		令和 6 年度	
申請件数	補助金額（円）	申請件数	補助金額（円）
1,317	13,170,000		

(21) 物価高対応子育て応援手当支給事務（児童一人につき 2 万円）

令和 7 年度	
対象児童数（人）	補助金額（円）
12,496	249,920,000

2 子ども家庭センター事業

(1) 子育て支援センター事業

令和7年度		令和6年度	
実施施設数	利用者数(人)	実施施設数	利用者数(人)
23	47,910	22	42,453

(2) 子ども家庭センター利用状況

区 分	令和7年度	令和6年度
利 用 者 数 (人)	42,126	37,573

3 ファミリー・サポート・センター事業

区 分	令和7年度	令和6年度
依 頼 会 員 (人)	647	644
協 力 会 員 (人)	301	293
依頼・協力会員 (人)	51	53
合 計 (人)	999	990
活 動 状 況 (件)	4,913	3,766

4 発達相談センター事業

区 分	令和7年度	令和6年度
相 談 件 数 (件)	1,725	1,708
そだちの教室開催回数(回)	24	24

保 育 幼 稚 園 課

第 1 主要事業

事 業 名 決算額（円）	概 要
保育所・認定こども園 関係事務事業 4,116,022,606	・ 子ども・子育て支援新制度を基に、保育所・認定こども園・地域型保育事業所を利用する子どもの認定（2号認定・3号認定）を行った。 ・ 子どもの認定や施設の利用状況に応じ、施設型給付及び公立施設個人給付を支給した。（保育所・認定こども園・地域型保育事業所） ・ 子育て支援策として、保育所・認定こども園において、通常保育のほか延長保育事業、一時預かり事業、休日保育、乳幼児保育、障害児等保育、外国人保育事業、病児保育事業等を実施した。 ・ 保育所・認定こども園における子育て支援事業の推進を図り、未就園児（親子）を対象とした遊びや講座、子育て相談等を実施した。 ・ 感染症対策を実施した。 ・ 幼稚園・保育所等を利用していない3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児の一時預かり、病児保育、認可外保育施設利用料が上限額の範囲内で無償となるため、新たな認定（新2号認定、新3号認定）を行った。
幼稚園関係事務事業 613,863,785	・ 子ども・子育て支援新制度を基に、幼稚園・認定こども園を利用する子どもの認定（1号認定）を行った。 ・ 子どもの認定や施設の利用状況に応じ、施設型給付等を支給した。（幼稚園・認定こども園） ・ 公立幼稚園全園で預かり保育を実施した。 ・ 公立幼稚園全園で、週5回の給食を実施した。 ・ 玉穂幼稚園・原里幼稚園で満3歳児保育を実施した。 ・ 感染症対策を実施した。 ・ 子ども・子育て支援制度未移行幼稚園の入園料・授業料、保育の必要性の認定を受けた幼稚園の預かり保育が上限額の範囲内で無償となるため、新たな認定（新1号認定、新2号認定）を行った。

第2 事務事業

1 保育所・認定こども園・地域型保育事業関係事務事業

(1) 2号認定・3号認定入所児童の状況（年間延べ人数）

（単位：人）

区分	3歳未満児		3歳児		4歳児以上		合 計	
	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度
公 立	2,133	2,344	1,643	1,566	3,323	3,852	7,099	7,762
私 立	6,196	6,092	2,505	2,524	5,050	5,091	13,751	13,707
地域型	1,351	1,436	—	—	—	—	1,351	1,436
合 計	9,680	9,872	4,148	4,090	8,373	8,943	22,201	22,905

※他自治体への委託を含み、受託を除く。

(2) 市外からの受託（年間延べ人数）

（単位：人）

3歳未満児		3歳児		4歳児以上		合 計	
R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度
4	11	12	17	79	52	95	80

※公立園のみ

(3) 一時預かり事業（年間延べ人数）

令和7年度		令和6年度	
実施園数	利用者数（人）	実施園数	利用者数（人）
25	2,290	26	2,384

(4) 延長保育事業（年間延べ人数）

令和7年度		令和6年度	
実施園数	利用者数（人）	実施園数	利用者数（人）
25	12,378	26	14,714

2 幼稚園関係事務事業

(1) 1号認定入園児童の状況（年間延べ人数）

（単位：人）

区分	3歳児（満3歳児を含む）		4歳児以上		合 計	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
公 立	1,462	1,315	2,524	2,806	3,986	4,121
私 立	1,206	649	2,493	1,061	3,699	1,710
合 計	2,668	1,964	5,017	3,867	7,685	5,831

※他自治体への委託を含み、受託を除く。

※令和7年度に私立園1園が子ども・子育て新制度幼稚園に移行した。

(2) 市外からの受託(年間延べ人数)

(単位:人)

3 歳児 (満 3 歳児を含む)		4 歳児以上		合 計	
令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
4	0	4	3	8	3

※公立園のみ

(3) 公立幼稚園園児募集状況

(単位:人)

	令和 7 年度 (令和 8 年度入園)				令和 6 年度 (令和 7 年度入園)			
	満 3 歳	3 歳児	4 歳児	5 歳児	満 3 歳	3 歳児	4 歳児	5 歳児
募 集 人 員	28	165	適宜	適宜	24	340	305	295
入 園 者 数	14	64	10	5	21	95	5	3

長 寿 福 祉 課

第 1 主要事業

事 業 名 決算額（円）	概 要
高齢者福祉事業 268,284,162	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、在宅福祉の充実を図るとともに、活力ある長寿社会の実現に向けた支援を行った。
介護保険事業 16,008,437	介護保険料の賦課徴収事務処理。 介護給付費の支払及び介護サービスの適正化を図るための指導や、地域密着型サービスの指導を行った。
介護認定審査会 50,401,344	介護保険のサービスを受けるための第一歩である要支援・要介護の判定を行うため、認定調査及び医療・保健・福祉の専門家で構成する介護認定審査会を開催した。
介護保険運営協議会 356,600	市民の意見が介護保険制度の運営に十分に反映され、円滑かつ適切に事業が推進できるように、協議会を開催して意見を求めた。
介護予防・日常生活 支援総合事業 101,078,044	地域支援事業に移行された、要支援者及び事業対象者への訪問型及び通所型サービスの適切な運用を行った。 介護予防に関する市民への普及・啓発のため、介護予防教室の開催や、地域における自発的な介護予防に資する活動の育成及び支援を行った。
包括的支援事業 136,110,022	市内 5 か所の地域包括支援センターを中心とし、高齢者に対し介護予防・総合相談・権利擁護等の支援を行った。 保健・医療・福祉等のサービスを総合的に提供するための体制整備を行った。
任意事業 5,196,310	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者に対し、必要な支援を行った。 認知症の人やその家族が住みやすい地域となるよう、認知症に優しい地域づくりをするとともに、対象者への支援を行った。

第2 事務事業

1 高齢者福祉事業

(1) 高齢者人口の推移 (各年3月31日現在)

(単位: 人)

区 分	令和8年	令和7年	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年
総 人 口	82,650	82,979	83,592	84,525	85,828	87,054	87,681
65歳以上の人口	22,421	22,273	22,245	22,194	22,220	22,135	21,814
高齢化率(%)	27.1	26.8	26.6	26.3	25.9	25.4	24.9
高齢者夫婦のみ世帯数(世帯)	3,609	3,578	3,536	3,515	3,504	3,453	3,361
ひとり暮らし高齢者	5,392	5,211	5,033	4,836	4,717	4,535	4,348

※住民基本台帳人口及び外国人登録人口の計

(2) 介護予防・地域支え合い事業

ア 生活支援事業

(ア) 高齢者寝具洗濯乾燥等サービス事業

在宅の高齢者で寝具の衛生管理が困難な者に対し、寝具の洗濯、乾燥、消毒のためにクリーニング店などが行う集配に係る費用を助成(年4回以内)。

区 分	令和7年度	令和6年度
利 用 者	0人	0人
利 用 回 数	0回	0回

(イ) 軽度生活援助事業

在宅の高齢者に対して、家庭での自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への進行を防止するため、掃除、買物等日常生活の援助をした。

区 分	令和7年度	令和6年度
利 用 世 帯	11世帯	12世帯
訪 問 回 数	332回	389回
派 遣 時 間	468.5時間	527.5時間
委 託 先	シルバー人材センター	
利 用 者 負 担 額	委託料の1割	

(ウ) 訪問理美容サービス事業

在宅の高齢者で要介護1以上に認定され、一般の理美容サービスを利用することが困難な者に、年4回以内で理美容の出張代金を補助した。

区 分	令和7年度	令和6年度
利 用 者	1人	2人
利 用 回 数	1回	5回

(エ) 在宅生活安心システム推進事業

身体が虚弱等の理由で日常生活を営むのに不安をもつおおむね65歳以上のひとり暮らし世帯等に、緊急事態を警備会社等に通報する緊急用無線発信機（ペンダント型）、火災感知器（選択制）、ガス漏れ感知器（選択制）、見守り携帯を設置した。

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
利 用 者		87 人	99 人
緊 急 通 報		2 件	3 件
そ の 他		2 件	11 件
利用者負担額	(選択制)	500 円／月	緊急用無線発信機（ペンダント型）…①
		600 円／月	① + 火災感知器 …②
		1,000 円／月	② + ガス漏れ感知器
		800 円／月	見守り携帯

イ 「食」の自立支援事業

在宅のひとり暮らしの高齢者等に対し、1人週5回までの昼食又は夕食の配食サービスを提供し食生活の改善と安否の確認を行った。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
利 用 者	388 人	307 人
延 べ 利 用 者 食 数	34,708 食	33,820 食
利 用 者 負 担 額	300 円～497 円／食	300 円～497 円／食

ウ 生きがいと健康づくり事業

(ア) 老人スポーツ普及事業

高齢者の健康の増進とスポーツに対する意識の向上を図るため、スポーツ大会を開催した。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
実 施 日	10 月 15 日	11 月 7 日
参 加 人 員	約 480 人（ 8 チーム ）	約 430 人（ 8 チーム ）
内 容	5 種目	5 種目

(イ) ふれあい会食サービス事業

ひとり暮らしの高齢者に対し、社会参加、仲間づくりの機会を提供するため会食会を実施した。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
参 加 高 齢 者 数	718 人	714 人
開 催 回 数	12 回	12 回
委 託 先	社会福祉協議会	

エ 高齢者健やか事業

高齢者の社会参加を促進し、健康の保持増進を図ることを目的とし、温泉施設の利用や公共施設等の利用及びはり・灸・マッサージ治療に利用できる助成券を、70歳以上の方に年間12枚交付した。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
交 付 者 数	18,310 人	18,186 人
交 付 枚 数	219,720 枚	218,232 枚
利 用 枚 数	102,375 枚	98,893 枚
利 用 率	46.5%	45.3%

オ 高齢者等声かけごみ収集事業

ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯で、要介護認定を受けた人が住んでいる世帯のうち、近所にごみ出し支援をしてくれる人がいない世帯を対象に、安否確認を兼ねてごみの戸別収集を行った。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
利 用 世 帯 数	184 世帯	154 世帯

カ 高齢者等タクシー及びバス利用料金助成事業

高齢者等で日常生活の移動手段に支障がある方に対し、タクシーやバスで利用できる助成券（最大14,400円分）を交付した。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
交 付 者 数	2,376 人	2,258 人
交 付 枚 数	324,372 枚	306,624 枚
利 用 枚 数	255,364 枚	243,948 枚
利 用 率	78.7%	79.6%

キ 高齢者補聴器購入費助成事業

加齢による難聴により日常生活に支障があり、耳鼻科専門医に補聴器の使用が必要と診断された高齢者に対し、補聴器購入費の1/2（上限額30,000円）を助成した。（令和5年度開始）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
助 成 人 数	134 人	124 人

(3) シルバー人材センター運営費補助事業

シルバー人材センターは、働く意欲を持つ高齢者のために、その能力を生かした就業機会を確保し、活力のある地域社会づくりに寄与することを目的として、昭和60年に設立された社団法人（平成24年4月1日から公益社団法人）であり、その育成のための助成を行った。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
会 員 数（年度末）	263 人	261 人
就 業 人 員	222 人	228 人
受 注 件 数	613 件	609 件
契 約 金 額	112,011,455 円	120,730,611 円

(4) シニアクラブ育成事業

教養の向上、健康の増進、社会奉仕活動等老後の生活を健全で豊かなものにするための活動を続けているシニアクラブに対し、その活動費の助成を行った。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
市シニアクラブ連合会	5,218,000 円	4,918,000 円
地 区 シ ニ ア ク ラ ブ	8,870,000 円	8,870,000 円
単 位 シ ニ ア ク ラ ブ	2,400,000 円	2,460,000 円
ク ラ ブ 数	40 クラブ	41 クラブ
会 員 数（年度初）	3,202 人	3,440 人

(5) 敬老事業

ア 敬老祝品の支給

77歳（喜寿）、88歳（米寿）及び100歳以上の方に地域通貨1万ダラー分の付与を行った。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
77 歳付与者	986 人	1,033 人
88 歳付与者	379 人	388 人
100 歳以上付与者	66 人	70 人

イ 敬老会（令和7年度実施状況）

地 区 名	御 殿 場	富 士 岡	原 里	玉 穂	印 野	高 根
開 催 日	9 月中旬	9 月中旬	9 月中旬	9 月中旬	9 月 12 日	9 月 6 日
場 所	各区	各区	各区	各区	印野支所	高根中学校 体育館
対 象 者	7,139 人	3,511 人	3,454 人	2,255 人	488 人	1,296 人

※施設開催等を除く

(6) 老人保護費

身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的な理由等により、居宅での生活が困難な者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行った。

ア 施設措置の状況

養護老人ホーム		令和7年度末	令和6年度末
区 分	男	1 人	1 人
	女	2 人	2 人

イ 措置費

区 分	令和7年度	令和6年度
措 置 費	6,603,685 円	6,455,269 円
入 所 者 負 担 金	1,476,900 円	1,420,200 円
介護サービス緊急措置費	50,819 円	526,758 円

(7) 介護保険支援事業

介護職員研修等補助金事業として、介護職員初任者研修を終了後、6月以上連続して市内の介護サービス事業所に雇用されている者に対し、3万円を限度として交付する制度を設け、利用を呼びかけた。また、令和6年度から介護支援専門員研修受講者にテキスト代含め5万円、介護福祉士受験費用2万円を限度として交付を開始した。

区 分	令和7年度	令和6年度
介護職員初任者研修	6 件	9 件
介護支援専門員研修	7 件	4 件
介護福祉士受験費用	1 件	0 件

(8) シルバーワークプラザ指定管理施設運営事業

高齢者（55歳以上の者をいう。）の就業のための技能訓練や、講習会並びに軽作業等を行うための施設として建設したシルバーワークプラザの管理運営を行った（指定管理による）。

区 分	令和7年度	令和6年度
利 用 者 数	2,972 人	4,262 人

(9) 高齢者福祉活動事業基金

高齢化社会に対応するため基金を積み立てた。（平成6年度 基金設置）

令和6年度末の基金	5,756,102 円
積立金（寄附）	0 円（0 円）
利 子	37,154 円
高齢者福祉活動事業充当額	441,180 円
令和7年度末の基金	5,352,076 円

2 介護保険事業

(1) 第1号被保険者数 (3月31日現在)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
65 歳 以上 75 歳 未 満	9,470 人	9,762 人
75 歳 以上 85 歳 未 満	8,544 人	8,329 人
8 5 歳 以 上	4,162 人	3,951 人
外 国 人 (再 掲)	160 人	140 人
住 所 地 特 例 者 (再 掲)	71 人	75 人
合 計	22,176 人	22,042 人

(2) 介護認定関係

ア 介護認定審査会関係

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
申請数	2,773 件	2,587 件
内 訳	新規申請	849 件
	更新申請	1,370 件
	変更申請	421 件
	取り下げ等	133 件
認定調査件数	2,648 件	2,515 件
審査件数	2,591 件	2,456 件
審査会開催回数	133 回	137 回

イ 要介護認定者の状況 (3月31日現在)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	認 定 者	2 号 (再掲)	認 定 者	2 号 (再掲)
要 支 援 1	465 人	12 人	484 人	7 人
要 支 援 2	433 人	10 人	389 人	15 人
要 介 護 1	822 人	16 人	792 人	19 人
要 介 護 2	524 人	12 人	499 人	10 人
要 介 護 3	485 人	11 人	499 人	8 人
要 介 護 4	521 人	8 人	491 人	11 人
要 介 護 5	248 人	6 人	226 人	4 人
合 計	3,498 人	75 人	3,380 人	74 人

(3) 保険給付の状況

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
居宅介護サービス等給付費			
	件 数	54,759 件	53,049 件
	保 険 給 付 額	2,783,973,568 円	2,722,680,244 円
介護予防サービス等諸費			
	件 数	14,237 件	13,507 件
	保 険 給 付 額	192,964,423 円	179,425,805 円
施設介護サービス給付費（特定診療費、特別診療費を含む）			
	件 数	9,925 件	9,647 件
	保 険 給 付 額	2,671,327,864 円	2,600,654,595 円
高額介護サービス費等			
	件 数	10,471 件	10,485 件
	保 険 給 付 額	135,223,432 円	130,191,871 円
審査支払手数料			
	件 数	78,540 件	75,623 件
	保 険 給 付 額	3,611,966 円	3,478,658 円
特定入所者介護サービス費			
	件 数	3,474 件	3,706 件
	保 険 給 付 額	85,559,310 円	87,535,507 円
合 計			
	件 数	171,406 件	166,017 件
	保 険 給 付 額	5,872,660,563 円	5,723,966,680 円

(4) 介護保険料の状況

ア 第1号被保険者所得段階別（各年度調定による）

区 分	令和7年度	区 分	令和6年度
第1段階（基準額×0.285）	2,015人	第1段階（基準額×0.285）	2,117人
第2段階（基準額×0.485）	1,375人	第2段階（基準額×0.485）	1,405人
第3段階（基準額×0.685）	1,145人	第3段階（基準額×0.685）	1,161人
第4段階（基準額×0.90）	2,148人	第4段階（基準額×0.90）	2,383人
第5段階（基準額5,300円/月）	4,104人	第5段階（基準額5,300円/月）	4,136人
第6段階（基準額×1.20）	4,041人	第6段階（基準額×1.20）	4,098人
第7段階（基準額×1.30）	4,314人	第7段階（基準額×1.30）	4,147人
第8段階（基準額×1.50）	2,091人	第8段階（基準額×1.50）	1,912人
第9段階（基準額×1.70）	901人	第9段階（基準額×1.70）	807人
第10段階（基準額×1.80）	396人	第10段階（基準額×1.80）	351人
第11段階（基準額×1.90）	201人	第11段階（基準額×1.90）	209人
第12段階（基準額×2.00）	158人	第12段階（基準額×2.00）	131人
第13段階（基準額×2.10）	544人	第13段階（基準額×2.10）	506人
合 計	23,433人	合 計	23,363人

イ 収納状況

(ア) 現年度分

区 分		令和7年度	令和6年度
普通徴収	調 定 額	124,412,700円	120,639,600円
	収 納 額	116,589,061円	113,149,000円
	収入未済額	7,823,639円	7,490,600円
	収 納 率	93.7%	93.8%
特別徴収	調 定 額	1,424,041,900円	1,403,638,700円
	収 納 額	1,424,041,900円	1,403,638,700円
	収入未済額	0円	0円
	収 納 率	100%	100%
全 体	調 定 額	1,548,454,600円	1,524,278,300円
	収 納 額	1,540,630,961円	1,516,787,700円
	収入未済額	7,823,639円	7,490,600円
	収 納 率	99.5%	99.5%

(イ) 過年度分

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
調 定 額	12,447,608 円	14,847,929 円
収 納 額	3,923,410 円	6,234,521 円
不 納 欠 損 額	3,499,089 円	3,645,400 円
収 入 未 済 額	5,025,109 円	4,968,008 円
収 納 率	31.5%	42.0%

(5) 低所得者対策の状況

ア 介護保険料の減免状況

内 容	令和 7 年度	令和 6 年度
減 免 該 当 者	0 人	1 人
減 免 額	0 円	30,800 円

イ 認定証（確認証）交付人数（3月31日現在）

軽 減 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
特別養護老人ホーム旧措置入所者の食費・居住費の軽減	0 人	0 人
介護保険施設入所者の食費・居住費の軽減	392 人	403 人
社会福祉法人による利用者負担額の軽減	6 人	5 人
合 計	398 人	408 人

(6) 地域支援事業

ア 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援者及び事業対象者に対し、訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメントを行った。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
訪問型サービス事業		
件数	1,228件	1,372件
事業費	21,900,967円	23,775,121円
通所型サービス事業		
件数	2,913件	2,923件
事業費	61,609,145円	60,339,937円
介護予防ケアマネジメント事業		
件数	2,203件	2,411件
事業費	10,249,299円	11,137,917円

イ 一般介護予防事業

活動的な高齢者や地域住民を対象に介護予防に関する普及・啓発活動を行った。

(ア) 介護予防普及啓発事業

市で行っている介護予防教室

内 容	令和 7 年度		令和 6 年度	
認知機能低下予防プログラム 1クール12回	実 人 数	14人	実 人 数	10人
	延 べ 人 数	127人	延 べ 人 数	99人
ノルディックウォーキング教室	実 人 数	6人	実 人 数	10人
	延 べ 人 数	18人	延 べ 人 数	24人
ノルディックウォーキングOB会	実 人 数	24人	実 人 数	19人
さわやか女性塾 (尿失禁予防)	実 人 数	33人	実 人 数	28人
	延 べ 人 数	108人	延 べ 人 数	187人

(イ) 地域介護予防活動支援事業

地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行った。

内 容	令和 7 年度		令和 6 年度	
元気ＤＥエクササイズ 年12回	実 人 数	78人	実 人 数	85人
	延 べ 人 数	350人	延 べ 人 数	375人
介護予防リーダー養成講座 12時間	実 人 数	4人	実 人 数	19人
	延 べ 人 数	20人	延 べ 人 数	100人

(ウ) 地域リハビリテーション活動支援事業

高齢者の通いの場「元気になる会」の参加者に対し、介護予防に関する技術的助言を行った。

内 容	令和 7 年度		令和 6 年度	
元気になる会リハビリテーション 専門職による活動支援	回 数	5回	回 数	5回
	実 人 数	67人	実 人 数	40人

ウ 包括的支援事業

(ア) 地域包括支援センター運営事業

担当地域を分け、十字の園、さくら通り、菜の花、あすなろ、富岳に委託し、地域で暮らす高齢者及び家族に対し、介護、福祉、健康、医療、虐待、権利擁護などの様々な面から包括的に支援を行った。

訪問件数

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
訪 問 件 数	7,380件	7,243件

相談件数

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
介 護 保 険	24,616 件	22,719 件
介 護 予 防	333 件	399 件
権 利 擁 護	503 件	566 件
認知症に関する相談	382 件	371 件
医療と介護の連携に関する相談	1,669 件	1,574 件
介 護 離 職 の 相 談	1 件	1 件
福 祉 サ ー ビ ス	1,590 件	1,594 件
保 健 医 療 サ ー ビ ス	2,367 件	2,300 件
介 護 方 法	16 件	64 件
生 活 支 援	639 件	496 件
地 域 の 活 動	122 件	75 件
そ の 他	2,802 件	2,567 件
合 計	35,040 件	32,726 件

エ 任意事業

(ア) 家族介護継続支援事業

常時おむつを使用している在宅のおおむね65歳以上で要介護3以上の者に、年間12,000円以内で紙おむつの現物の給付を行った。

区 分	令和7年度	令和6年度
給 付 者 数	77 人	80 人

(イ) みくりや安心だねっと事業

認知症の高齢者等に対する理解を深めるとともに地域社会で見守りの目を増やし、高齢者等の安全を守るため、事前に徘徊等の恐れのある高齢者等を登録した。また、登録者が行方不明になった際に、捜査協力を依頼する協力隊員及び協力事業所を増やすため、事業周知を行った。

区 分	令和7年度	令和6年度
登 録 者 数	60 人	55 人
協 力 隊 (個 人)	650 人	623 人
協 力 事 業 所	178 件	176 件

(ウ) 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な高齢者に対し、財産侵害を受けたり人間としての尊厳が損なわれたりすることがないように、後見等開始の申し立てを行った。又、成年後見制度の利用が困難である者に対し、後見人等の報酬の助成を行った。

区 分	令和7年度	令和6年度
市 長 申 立 て 件 数	9 件	7 件
支 払 い 報 酬 額	9 件 1,286,393 円	7 件 1,032,177 円
対 象 者	7 人	6 人

(エ) 認知症サポーター養成事業

認知症の人やその家族に対し、認知症についての正しい知識を学んだ認知症サポーターが見守り・支援できるように、認知症サポーター養成講座を行った。また、市内の中学2年生を対象に講座を行い、キッズサポーターを養成した。

区 分	令和7年度	令和6年度
認 知 症 サ ポ ー タ ー 養 成 者 数	701 人	839 人
内キッズサポーター数	515 人	732 人

健康推進課

第1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
母子保健事業 116,173,970	妊娠期及び乳幼児期の様々な節目を捉えて、各種健康診査、相談や教室を実施し、妊娠期から子育て期に渡るまで切れ目のない支援をした。
妊婦のための支援給付事業 53,625,041	妊婦のための支援給付と妊婦等包括相談支援（伴走型相談支援）を効果的に組み合わせて実施し、妊婦・子育て世帯とつながりを保ち総合的な支援を行った。
不妊等医療費用助成事業 11,918,281	不妊治療及び不育症治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療及び不育症治療に要する費用の助成を実施した。
感染症予防事業 308,964,054	感染症予防を目的に、予防接種法に基づき、乳幼児から高齢者を対象に定期予防接種等を実施した。また、経済的負担の軽減を図るため、带状疱疹や子どものインフルエンザ任意予防接種費用の一部助成を実施した。
市民健康づくり事業 175,088,474	第5次健康増進計画に基づき、健康寿命の延伸に向け、安心安全な検診を実施し受診行動につながるように努めた。健康教育や相談事業も市民一人ひとりが自分にあった健康習慣を身につけられるよう支援している。

第2 事務事業

1 母子保健事業

（1）母性保護及び妊娠出産包括支援事業

妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する不安等を軽減し健やかな生活がおくれるよう、妊娠期から妊産婦等に寄り添い相談支援事業等を実施した。

① 母子健康手帳交付 (単位：件)

区分	令和7年度	令和6年度
母子健康手帳交付数	441	497

② 子育てサポートセンターごてんば「ママサポごてんば」 (単位：人)

区分	令和7年度	令和6年度
妊産婦相談者数	935	1,107
支援プラン作成数	6	13
ママサポひろば	426	351

③ 妊婦健康診査・産婦健康診査費用助成

妊婦及び産婦の健康管理と経済的負担軽減のため、健康診査に係る費用の助成を実施している。県外で受診した場合は償還払いにより助成した。（単位：人、回）

内訳	令和 7 年度		令和 6 年度	
	実人数	延べ助成回数	実人数	延べ助成回数
妊婦健康診査	440	5,518	480	5,919
産婦健康診査	518	912	549	937

④ 産後ケア

産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とし、産後間もない母親の身体回復と心理的な安定を促すため、心身のケア及び育児サポート等の保健指導を行った。

（単位：人、回）

区分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	利用者数	延回数	利用者数	延回数
デイサービス（半日型）	171	202	184	378
デイサービス（1日型）		408		284
集団型		101		126
居宅訪問型		146		139
宿泊型		137		51

(2) 乳幼児健康診査・相談事業

乳幼児の各発達段階における健康管理と健全な身体発育、精神発達の促進を図るため、各種健康診査と相談を実施した。

(単位：回、人、%)

事業名	趣旨・内容	令和7年度			令和6年度		
		年間回数	受診者	受診率	年間回数	受診者	受診率
6か月児健康診査	医師診察、身体計測、保健・栄養指導、歯科指導、離乳食の話（集団）	12	470	99.5	21	486	97.2
1歳6か月児健康診査	医師診察、歯科健診、身体計測、保健・栄養・歯科指導	17	493	98.6	22	528	99.6
2歳児健康相談	身体計測、保健・栄養・歯科指導、フッ化物塗布事業	12	465	90.8	14	469	87.2
2歳6か月児健康相談	身体計測、保健・栄養・歯科指導、フッ化物塗布事業	12	416	80.0	12	429	74.0
3歳児健康診査	医師診察、歯科健診、尿検査、屈折検査、身体計測、保健・栄養・歯科指導	23	555	96.4	22	539	98.0
乳幼児健康相談	身体計測、希望者に保健・栄養・歯科相談	12	700	—	12	640	—

(3) 育児支援事業

(単位：回、人)

事業名	趣旨・内容	令和7年度		令和6年度	
		年間回数	参加者	年間回数	参加者
ハローベビー学級	妊娠の進行に伴う心身の変化や出産・育児に関する講話及び実習	18	364	18	271
4か月ベビー教室	離乳食初期についての講話、赤ちゃん体操、交流会（オンライン併用）	13	166	12	154
パクパク教室	離乳食後期～完了期までの進め方や作り方と家庭での食事づくりの悩み軽減のため意見交換を実施（オンライン併用）	12	100	11	89
1歳からの離乳食教室	1歳以降の離乳食や間食についての講習と大人からのとりわけを含めた献立紹介	12	69	11	54
幼児事後指導教室	健診等の結果、精神発達等で心配のある親子に対し、遊びを通して育児不安の軽減を図る教室	12	24 (実人数)	12	25 (実人数)

(4) 乳幼児訪問指導

(単位：人)

事業名	趣旨・内容	令和7年度	令和6年度
		訪問者実数	訪問者実数
新生児訪問	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に訪問し相談や助言を行うことを目的に、その他新生児・未熟児等で病院から訪問依頼のあった者等に家庭訪問を実施した。	432	438
未熟児訪問		33	47
乳幼児訪問		87	159

(5) 妊産婦応援タクシー利用料金助成事業

令和5年4月1日から妊娠中や出産後間もない方が安心して出掛けられるよう、母子健康手帳交付者に対しタクシー利用費用の助成を行った。契約事業所以外での利用については償還払いによる費用助成を行った。助成金額：妊産婦1人当たり30,000円上限

(単位：人、円)

区分／年度	令和7年度	令和6年度
申請者数	480	542
助成額	3,519,260	4,003,677

2 妊婦のための支援給付金事業

令和5年3月1日から実施していた「出産・子育て応援交付金事業」を、令和7年度から法律(子ども・子育て支援法)に基づく制度「妊婦のための支援給付」として実施した。支援給付を実施するにあたり「妊婦等包括相談支援事業(伴走型相談支援)」を効果的に組み合わせ実施し、子育て支援課は経済的支援に関すること、健康推進課は伴走型相談支援に関することを担当した。

(単位：件、円)

区分		令和7年度	令和6年度
1回目支給 (妊娠した妊婦一人につき5万円)	申請数	443 (うち24件は出産応援交付金)	496
	給付金額	22,150,000	24,800,000
2回目支給 (胎児一人につき5万円)	申請数	516 (うち90件は子育て応援交付金)	501
	給付金額	25,800,000	25,050,000

3 不妊治療費用及び不育症治療費用助成事業

少子化対策の一環として、不妊治療及び不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため治療費の一部を助成した。

(県の制度と併用可、費用の2分の1以内で限度額は20万円／年度。最大5年度間まで助成)

不妊治療

(単位：件、円)

区 分	令和7年度	令和6年度
件 数	118	85
市 助 成 額	11,918,281	8,302,099

不育症治療

(単位：件、円)

区 分	令和7年度	令和6年度
件 数	0	2
市 助 成 額	0	214,977

4 感染症予防事業

(1) 集団接種 保健センター及び小学校で実施

(単位：人、%)

事業名	趣旨・内容	時期	令和7年度		令和6年度	
			接種者／対象者	接種率	接種者／対象者	接種率
DT2期 (ジフテリア、破傷風)	小学6年生を対象に実施 (令和6年度まで集団接種、令和7年度から個別接種)	5～6月	—	—	708/ 722	98.1
BCG	生後5か月から1歳未満の者 1回接種	通年 (毎月)	472/ 481	98.1	477/ 479	99.6

(2) 個別接種 市内38指定医療機関で実施

(単位：人、%)

事業名	趣旨・内容	令和7年度		令和6年度	
		接種者／対象者	接種率	接種者／対象者	接種率
ロタウイルス	生後2か月から、ロタリックスは出生24週までに2回、ロタテックは出生32週までに3回	(1回目 接種者) 442/ 462 総数 1,044	95.7	(1回目 接種者) 472/ 495 総数 1,057	95.4
B型肝炎	生後2か月から1歳未満の者 3回接種	1,360/ 1,386	98.1	1,457/ 1,485	98.1
ヒブワクチン	生後2か月から5歳未満の者 4回接種 ※令和6年4月以降、5種混合ワクチンを接種している場合は、ヒブが含まれているため接種不要。	接種者数 27	—	接種者数 618	—
小児用肺炎球菌	生後2か月から5歳未満の者 4回接種 ※ただし、1回目の接種時期により接種回数が異なる。	1,860/ 1,907	97.5	1,928/ 1,980	97.4
4種混合ワクチン (ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ)	生後2か月から7歳6か月未満の者 4回接種 ※令和6年4月から5種混合ワクチンに切り替え。	接種者数 169	—	接種者数 687	—
5種混合ワクチン (ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ、ヒブ)	生後2か月から7歳6か月未満の者 4回接種 令和6年4月から定期予防接種開始 (DPT・ヒブ・不活化ポリオワクチン・4種混合ワクチンを受けていない者)	1,873/ 1,923	97.4	1,309/ 1,370	95.5

事業名	趣 旨 ・ 内 容	令和 7 年度		令和 6 年度	
		接種者／ 対象者	接種率	接種者／ 対象者	接種率
MR 1 期 (麻しん風しん混合)	満 1 歳から 2 歳未満の者	479/ 493	97.2	496/ 515	96.3
MR 2 期 (麻しん風しん混合)	5 歳以上 7 歳未満の者であって小学校就学の始期に達する日の 1 年前から当該始期に達する日の前日までの間にある者	537/ 581	92.4	564/ 628	89.8
水痘	1 歳から 3 歳未満の者 2 回接種	901/ 940	95.8	982/ 1,030	95.3
日本脳炎 1 期	第 1 期初回接種は、令和 6 年度は 3 歳以上 7 歳 6 か月未満の者、令和 7 年度は生後 6 か月から 3 歳未満の者も追加	2,713/ 3,868	70.1	1,584/ 1,867	84.8
日本脳炎 2 期	第 2 期は 9 歳以上 13 歳未満の者 特例対象者（H7.4.2 から H19.4.1 生まれの 20 歳未満で初回未接種と 2 期未接種の者）	651/ 1,032	63.1	730/ 1,075	68.0
DT2 期 (ジフテリア、破傷風)	11 歳から 13 歳未満の者 令和 7 年度から個別接種	621/ 934	66.5	—	—
子宮頸がん予防 ワクチン	【定期接種対象者】：中学 1 年生～高校 1 年生相当の女子 【キャッチアップ対象者】：高校 2 年生～平成 9 年度相当の女子（令和 4 年～令和 7 年度の 4 年間実施） 【接種回数 3 回接種】 平成 25 年 6 月から積極的な接種勧奨を一時的に差し控えていたが、令和 4 年 4 月から他の定期接種同様に、接種勧奨再開	(1 回目 接種者) 189/ 1,181 総数 889	16.0	(1 回目 接種者) 1,014/ 4,167 総数 2,411	24.3
風しんワクチン 又は MR (麻しん 風しん) 混合ワクチン	静岡県等の実施する風しん抗体検査を受けて抗体価が低かった、妊娠を希望する女性やその同居者、妊娠している女性の同居者へ 1 回接種	接種者数 70	—	接種者数 55	—

事業名	趣 旨 ・ 内 容	令和 7 年度		令和 6 年度	
		接種者／対象者	接種率	接種者／対象者	接種率
成人男性風しん 第 5 期	昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性を対象に、風しん抗体検査の実施、抗体検査の結果抗体価が低かった人の予防接種 平成 31 年度～令和 6 年度実施 (抗体検査の結果抗体価が低かった人で予防接種が未接種の場合、令和 8 年度まで延長措置として実施)	検査数		検査数	
		－	検査率	277/	検査率
			－	7,022	3.9
		接種数	接種率	接種数	接種率
		3/	2.3	50/	80.6
		130		62	

<高齢者の予防接種>

(単位：人、%)

事業名	趣 旨 ・ 内 容	令和 7 年度		令和 6 年度	
		接種者／対象者	接種率	接種者／対象者	接種率
肺炎球菌 (23 価)	65 歳の者あるいは心臓・腎臓・呼吸器等で身体障害者手帳 1 級を所持する 60 歳以上 65 歳未満の者 1 回接種 (自己負担金 4,000 円)	215/ 865	24.9	189/ 900	21.0
	任意接種 (行政措置) 定期接種対象者以外の満 65 歳以上で接種を希望する者 1 回接種 (自己負担金 4,000 円)	接種者数 12	－	接種者数 26	－
インフルエンザ	65 歳以上あるいは心臓・腎臓・呼吸器等で身体障害者手帳 1 級を所持する 60 歳以上 65 歳未満の者 1 回接種 (自己負担金 1,200 円)	12,060/ 22,510	53.6	12,131/ 22,603	53.7
帯状疱疹	令和 7 年度新規：65 歳の者あるいは 60 歳以上 65 歳未満の者で国の条件に該当する者 経過措置：65 歳以上の 5 歳刻みの者 生ワクチンは 1 回接種 (自己負担金 4,000 円)、組換えワクチンは 2 回接種 (自己負担金 1 回につき 12,000 円)	(1 回目 接種者) 1,068/ 4,638 総数 1,770	23.0	－	－
新型コロナワクチン	65 歳以上の者あるいは心臓・腎臓・呼吸器等で身体障害者手帳 1 級を所持する 60 歳以上 65 歳未満の者 1 回接種 (自己負担金は令和 6 年度 3,200 円、令和 7 年度 5,000 円)	2,742/ 22,698	12.1	4,263/ 22,603	18.9

(3) 带状疱疹ワクチン任意予防接種費用の一部助成事業

令和6年度から、带状疱疹の発病及び重症化を予防するとともに、経済的負担の軽減を図るため、50歳以上の市民を対象に、带状疱疹ワクチン任意予防接種費用の一部助成を実施した。助成額は、1回につき、生ワクチンは4,000円、組み換えワクチンは10,000円。

(単位：件、円)

対象者	種類・回数	令和7年度		令和6年度	
		件数	助成額	件数	助成額
50歳以上かつ定期接種対象者以外の者(R7～)	生ワクチン (1回)	77	308,000	247	988,000
	組換えワクチン (2回)	1,219	12,190,000	2,783	27,830,000

(4) 子どもの季節性インフルエンザ任意予防接種Gコイン交付事業

令和6年度から、子どもの季節性インフルエンザの発病及び重症化を予防するとともに、経済的負担の軽減を図るため、季節性インフルエンザの任意予防接種を受けた市民に対し、「富士山Gコイン」を予防接種1回につき1,500ダラーを限度とし、13歳未満の者は1年度につき2回、13歳以上の者は1年度につき1回を交付した。

(単位：件、人、円)

対象者	申請時期	令和7年度		令和6年度	
		助成件数	助成額	助成件数	助成額
生後6か月～ 18歳(高校3年生相当) の者	10月1日～ 2月7日	3,403	5,086,970	3,446	5,163,740
		助成者数 (実人数)		助成者数 (実人数)	
		2,364		2,229	

(5) 御殿場市特別の理由による任意予防接種費助成事業

令和6年4月から、小児がん治療のための骨髄移植手術その他の特別の理由により、予防接種法に基づき接種した定期の予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断され、任意で再接種する者の経済的負担の軽減を図るとともに、疾病の発生及びまん延を予防するため、費用の一部助成を実施した。

(単位：件、人、円)

区分/年度	令和7年度	令和6年度
助成件数	1	17
助成者数(実人数)	1	1
助成額	20,790	179,520

5 市民健康づくり事業

(1) 住民の検診事業

個人の健康を確認し、疾病の早期発見、治療を目的に検診を実施した。

(単位：人)

事業名	趣旨・内容	令和7年度 時期	受診者	
			令和7年度	令和6年度
肺がん・結核検診	集団検診車により実施 30歳以上 (自己負担金無料)	4～7月	6,781	6,972
喀痰検査	集団検診会場で受付 40歳以上 (自己負担金600円)	4～7月	8	17
胃がん検診 (バリウム)	集団検診車により実施 30歳以上 (自己負担金800円)	8～12月	545	745
胃がん検診 (内視鏡)	医師会へ委託、市内14箇所の医療機関で実施 50歳以上 (自己負担金3,000円)	5～2月	1,051	961
子宮がん検診	医師会へ委託、4箇所の指定医療機関で実施 20歳以上 (自己負担金頸部1,000円、頸体部1,500円)	4～3月	3,102	3,154
乳がん検診	医師会へ委託、市内3箇所の医療機関で実施 40歳以上で実施年度に偶数年齢の女性 (自己負担金1,600円)	4～3月	1,746	1,869
大腸がん検診	市内30箇所の医療機関及び集団検診会場で受付 30歳以上 (自己負担金400円)	4～10月	5,626	5,769
基本健康診査	医師会へ委託、市内27箇所、小山町5箇所の医療機関で実施 40歳以上で特定健診の対象とならないもの	6～10月	52	54
前立腺がん検診	市内27箇所、小山町5箇所の医療機関で実施 50歳以上の男性 (自己負担金1,000円)	6～10月	2,601	2,701

事業名	趣旨・内容	時期	受診者	
			令和7年度	令和6年度
肝炎ウイルス検診	市内28箇所、小山町5箇所の医療機関で実施 40歳以上の未受診者 (自己負担金 900円)	6～10月	975	1,147
骨粗しょう症検診	医師会へ委託、市内22箇所の医療機関で実施 40歳から70歳まで5歳刻みの節目年齢の女性 (自己負担金 1,000円)	9～10月	349	443

(2) 健康相談事業

心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導や助言を行い、家庭での健康管理に役立てた。また支援の必要な方を関係機関につないだ。

(単位：人)

相談名	令和7年度		令和6年度	
住民結核・肺がん検診時相談	81回	622	92回	908
成人健康相談	12回	216	12回	242
出張健康相談	22回	1,015	18回	989

(3) 健康教育事業

生活習慣病の予防と健康増進のため健康に関する正しい知識の普及を図った。

① 集団健康教育

(単位：人)

事業名	趣旨・内容	対象	時期	参加者	
				令和7年度	令和6年度
ウォーキングセミナー	健康づくりのための運動としてのウォーキングの基礎や注意点を学び、長く運動を継続できるよう支援した。	74歳未満の希望者	10月～12月	70	105
おうちフィットネス	雨の日などでも実施できる屋内での運動方法を理解し、効果的な有酸素運動を実施するための教室を開催。	74歳未満の希望者	2月	30	29

事業名	趣 旨 ・ 内 容	対 象	時 期	参加者	
				令和7年度	令和6年度
出張出前講座	各種団体等から依頼を受け、依頼団体の特性にあう内容を決定し出前講座を行った。	市内団体 企業等	通年	765	669

②個別健康教育

(単位：人)

事業名	趣 旨 ・ 内 容	対 象	時 期	人 数	
				令和7年度	令和6年度
禁煙個別健康教育	喫煙による健康への影響等を学び、個別での相談や手紙、電話にて禁煙の継続を支援した。	禁煙の希望者	4月～ 3月	14	12

(4) 訪問指導事業

生活習慣病予防、心身の機能低下の防止など健康の保持、増進を図るため、必要な者に対し訪問指導を行った。主には、国民健康保険や後期高齢者医療保険被保険者のうち、生活習慣病等、重症化予防対象者となる。

実：実人数、延：延人数 (単位：人)

区分／年度	要指導者等		重症化		一体的実施事業		その他(家族等)		計	
	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延
令和7年度	31	44	7	7	168	247	46	51	252	349
令和6年度	84	109	9	9	180	284	57	66	330	468

(5) 健康マイレージ事業

市民が日頃の健康づくりへの取り組みや、健診(検診)、健康に関する講座に参加することでポイントを貯める。ポイントが貯まると、「ふじのくに健康いきいきカード」が交付され、カードの提示により、県内で登録されている協力店舗において、特典を受けることができる事業。

申請者への達成特典として、令和6年度は富士山Gコイン500ダラーの交付、令和7年度は富士山Gコイン300ダラーを上半期、下半期それぞれ交付可能とした。

実施状況(累計)

(単位：人)

区分	令和7年度	令和6年度
カード交付数(累計)	2,338	2,183
うちアプリ申請	1,329	1,213

6 がん患者等支援事業

(1) 若年がん患者等支援事業

若年がん患者等へのアピアランスケアや生活の質の向上のため、医療用補整具購入費、小児・若年がん患者在宅療養生活費に関して助成した。また、妊孕性温存治療費用助成として、将来子どもを産み育てることを望む小児・AYA（思春期・若年成人）世代のがん患者が治療開始前に生殖機能を温存することで、将来に希望を持って治療に取り組むことが出来る体制を整えている。

(単位：件)

事業	令和 7 年度	令和 6 年度
① がん患者医療用補整具購入支援事業	23	26
② 小児・若年がん患者在宅療養生活支援事業	1	1
③ 若年がん患者妊孕性温存治療費用助成事業	2	0

①医療用ウィッグ（頭皮保護用のネットを含む全頭用）：2万円まで、乳房補整具（補整下着及び下着とともに使用するパッド）：2万円まで、人工乳房：10万円まで

②居宅サービス：月4万5千円まで、福祉用具貸与：月2万7千円まで、福祉用具購入：4万5千円まで

③精子凍結保存：2万5千円まで、卵子・卵巢組織の採取凍結保存、胚（受精卵）の凍結保存：40万円まで

(2) 骨髄ドナー助成金交付事業

令和4年度から骨髄バンク事業におけるドナー等の経済的な負担を軽減し、骨髄等の移植の推進及びドナー登録の増加を図るため、当該ドナー及びドナーが勤務する事業所に対し助成金を交付した。

(単位：件)

事業	令和 7 年度	令和 6 年度
① 助成金申請件数（ドナ一分）	0	2
② 助成金申請件数（事業所分）	0	1

①ドナ一分：骨髄等の提供のための通院、入院 1日につき2万円（7日を上限とする）

②事業所分：骨髄等の提供のための通院、入院 1日につき1万円（7日を上限とする）

7 自殺防止事業

パソコンや携帯電話から、自分自身や家族等のストレスや落ち込み度をチェックできるシステムの「こころの体温計」のサービス提供を実施した。また、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる「ゲートキーパー」の養成は、令和5年度は県（御殿場保健所）、小山町と共同でオンラインにより、令和6年度は市職員を対象として実施した。

（単位：人）

区分	令和7年度	令和6年度
こころの体温計	14,640	15,935
ゲートキーパー養成講座	31	31
（参考）自殺者数（年合計）	14	9

8 歯科保健事業

（1）歯科口腔保健推進事業

歯と口の健康に関する正しい知識の普及啓発を行い、定期的な歯科健診の受診と正しい歯と口腔のケアを身につけ、8020を目指し、もって市民の健康の保持増進に寄与することを目的に実施した。

① 歯と口の健康大会

第42回歯と口の健康大会「笑顔がうれしい歯っぴーまつり」を実施。むし歯のない5歳児241人に認定証交付式を実施した。そのほか、歯科医師会等による催し物を実施した。

② 図画・ポスター・標語展示

③ 歯科健診

駿東歯科医師会により各保育園・幼稚園・こども園・小中学校にて実施

5歳児受診人数：586人、むし歯のない5歳児：458人

④ 噛むカムケア8020コンクール

応募者：39人（80歳：9人、81歳以上：30人）

（２）母子歯科保健事業

妊婦歯科健診、ハローベビー学級における歯科医師、歯科衛生士による歯科指導を実施した。6 か月児から 3 歳児健診まで歯科衛生士が発育に応じた歯科指導を実施した。併せて、1 歳 6 か月児及び 3 歳児健診では歯科健診を、2 歳児及び 2 歳 6 か月児ではフッ化物塗布事業を実施した。

（単位：人）

区分		年度	令和 7 年度	令和 6 年度
歯科健診実施者数	妊婦		166	169
	1 歳 6 か月児		493	527
	3 歳児		555	538
区分		年度	令和 7 年度	令和 6 年度
歯科指導実施者数	ハローベビー学級 （集団）		67	61
	6 か月児（集団）		470	486
	1 歳 6 か月児 （個別）		73	76
	3 歳児（個別）		33	42
区分		年度	令和 7 年度	令和 6 年度
フッ化物塗布事業	2 歳児		448	448
	2 歳 6 か月児		392	407

（３）成人歯科健診事業

歯周病と生活習慣病には深い関係があり、健全な口腔環境が健康な生活の基盤の一つであることから、歯周病リスクの高まる年代において予防歯科推奨の一環として成人歯科健診を実施した。令和 6 年度より、対象年齢の下限を 40 歳から 20 歳に拡大した。

（単位：人）

区分 年度	20 歳	25 歳	30 歳	35 歳	40 歳	45 歳	50 歳	55 歳	60 歳	65 歳	70 歳	計
令和 7 年度	45	21	30	11	23	22	30	29	40	20	39	310
令和 6 年度	22	6	13	16	16	24	43	35	33	27	48	283

9 食育事業

食育に関する関係者で構成する「食育推進懇話会」を開催し、「第2次御殿場市食育推進計画」の策定や御殿場市健康づくり食生活推進協議会等の関係団体間との連携、地域と行政との連携強化を図り食育を推進した。

また「食育推進庁内連絡会」を開催し、当課、保育園・幼稚園・小中学校、庁内関係部署が連携し、次の食育事業を実施した。

(単位：件)

基本目標	事業数	
	令和7年度	令和6年度
食による健康づくり	83	60
食を通じたコミュニケーションの充実	108	105
地域の食育によるつながりづくり	22	16
安心できる食の確保	14	11
食育の推進	40	26
合計	267	218

<うち、当課事業>

(1) ベジメータ活用事業

『野菜を食べよう！ごてんば350大作戦』の一環として、野菜の摂取状況を見える化することで、自身の摂取状況を客観的に把握し野菜摂取量の増加につなげる事業を実施した。

(単位：人)

趣 旨 ・ 内 容	時 期	参加者	
		令和7年度	令和6年度
ベジメータを活用し、自身の野菜の摂取状況を確認しながら必要に応じた行動変容を促した。	通年	2,175	1,710

(2) 御殿場市食育推進協議会関連事業

食を通じた健康づくりを応援するため、食の大切さや健康的な食生活について楽しく学べる食育教室を開催した。

- | | | | |
|---------------------------|--------|---------|---------|
| ① おやこ食育教室 | 7月31日 | 小学生 15人 | 保護者 10人 |
| ② 生活習慣病予防のための野菜を上手に食べよう教室 | 10月30日 | 11人 | |
| ③ 生活習慣病予防のための減塩スキルアップ教室 | 1月22日 | 11人 | |

(3) 食育推進員養成講座 隔年開催 (R7年度実施なし)

10 健康大学講座

健康づくりに資する施策を推進するため、教育啓発や情報発信の場を提供することを目的に、御殿場市医師会・駿東歯科医師会御殿場支部、小山支部・静岡県薬剤師会北駿支部・御殿場健康福祉センター等の協力を得て健康大学を開設。2年に1回開催している。

実施期間：令和7年8月21日～11月6日（全12回）

参加人数：申込者109名（御殿場80名、小山町29名）参加実人数109名

参加延人数1,084名

令和7年度日程

回	実施日	教科等	講師等	
1	8月21日 (木)	開講式		
		新型コロナウイルス感染症と成人の予防接種	安田内科小児科医院	安田 敏男 先生
2	8月28日 (木)	変形性膝関節症の治療について	ふじわら整形外科	藤原 秀輔 先生
		長寿社会における歯科の役割 ～8020からオーラルフレイルへ～	勝又歯科医院	勝又 正平 先生
3	9月4日 (木)	閉塞性脳血管障害について	前田脳神経外科	前田 晋吾 先生
		♪アイフレイルは 病気の手前かも？	石川眼科医院	石川 友昭 先生
4	9月11日 (木)	肝臓の病気 (とくに肝臓がんについて)	松尾クリニック	松尾 厚 先生
		更年期障害について	共立産婦人科医院	福岡 浩一郎 先生
5	9月18日 (木)	メタボリックシンドロームと 動脈硬化	なかがわ医院	中川 靖夫 先生
		ロコモと痛みの関係	渡辺整形外科内科医 院	渡邊 幸雄 先生
6	9月25日 (木)	聞こえないフリ、していません か？～正しく知る難聴と補聴器で 広がる世界～	齋藤耳鼻咽喉科医院	齋藤 弘亮 先生
		乳がんについて	富士病院	園田 紀夫 先生
7	10月2日 (木)	正しく知って健康長寿を目指そ う！～健康で長生きするために必 要な知識と予防体操を学ぼう～	シンコースポーツ 株式会社	健康運動指導士
		感染症予防・ノロウイルス感染症 を正しく知って安全な暮らしを	御殿場保健所	下窪 匡章 先生
8	10月9日 (木)	知ってほしい泌尿器科の知識	阿部ひ尿器科	瀬戸 拓也 先生
		腎臓を護る秘訣を伝授します	富士病院	佐藤 賢 先生

回	実施日	教科等	講師等	
9	10月16日 (木)	狭心症と大動脈瘤	斉藤医院	齋藤 昌一 先生
		くすりとくらしの教室 *薬と身体・病気の関係、サプリメント・健康食品等について、消毒、熱中症予防について	せりざわ薬局	芹澤 一男 先生
10	10月23日 (木)	腸内細菌と健康	ばんクリニック	伴 覚 先生
		御殿場・小山の住民の食傾向と健康	御殿場健康福祉センター	阿部 由貴 管理栄養士
11	10月30日 (木)	皮膚がんについて	志水皮フ科医院	志水 陽介 先生
		認知症について	上町医院	江島 光彦 先生
12	11月6日 (木)	最新情報 肥満の新しい薬 (糖尿病、高脂血症、脂肪肝)	富井医院	富井 明望 先生
		閉講式		

救 急 医 療 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概 要		
医療関係従事者修学資金貸付事業 19,440,000	保健師、看護師、理学療法士等の資格を取得するため、関係省庁が指定した学校、養成所等に修学する者を対象に修学資金の貸付を行った。		
	※医療関係従事者修学資金貸付状況（令和8年3月31日現在）		
	年 度	職 種	人 数
	令和7年度 受付分	保健師	0人
		看護師	11人
		理学療法士	2人
		計	13人
	令和6年度 受付分	保健師	0人
看護師		12人	
理学療法士		0人	
計		12人	
貸付延べ人数		540人	
（内訳）貸付中（在学中）		48人	
返還中		14人	
返還済		152人	
返還猶予中（市内医療機関在職中）		33人	
返還免除（卒業後市内医療機関在職等による）		249人	
一部返還・一部返還免除		44人	

救急医療協力促進事業	御殿場市、小山町地域住民の救急医療体制を確保するため、御殿場市医師会との協定及び小山町との覚書に基づく救急活動の促進																			
第二次救急医療施設運営事業 46,330,000	救急医療センターで診察した傷病者のうち、入院治療が必要な患者を第二次救急医療施設として5医療機関に、受け入れを輪番制でお願いし実施した。 第二次救急医療協力医療機関 富士病院、フジ虎ノ門整形外科病院、東部病院、御殿場石川病院、富士小山病院																			
小児医療等対策事業 33,800,000	・小児医療を確保し、難病などの小児医療相談を行った。 ・富士病院に、小児科医師等を確保した。 ・重篤患者の広域での第二次・三次救急医療体制の確保を進めた。 ・小児医療に従事する病院・診療所へ北駿地域の少子化等に対する更なる医療体制の充実を図るため、医師会を通じ財政支援を行った。 ※小児科患者調(富士病院) <table><tr><td>区 分</td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>外 来</td><td>8,448 人</td><td>10,145 人</td></tr><tr><td>入 院</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>相 談 件 数</td><td>78 件</td><td>80 件</td></tr></table> ※小児科を標榜する施設又は診療所 <table><tr><td>病 院</td><td>富士病院 フジ虎ノ門整形外科病院 東富士病院</td></tr><tr><td rowspan="2">診 療 所</td><td>お八幡医院 上町医院 富井医院 ひまわり呼吸器科 安田内科小児科医院 たうち小児科医院 齋藤医院 (御殿場市)</td></tr><tr><td>友成医院 なかがわ医院 (小山町)</td></tr></table>			区 分	令和7年度	令和6年度	外 来	8,448 人	10,145 人	入 院	0 人	0 人	相 談 件 数	78 件	80 件	病 院	富士病院 フジ虎ノ門整形外科病院 東富士病院	診 療 所	お八幡医院 上町医院 富井医院 ひまわり呼吸器科 安田内科小児科医院 たうち小児科医院 齋藤医院 (御殿場市)	友成医院 なかがわ医院 (小山町)
区 分	令和7年度	令和6年度																		
外 来	8,448 人	10,145 人																		
入 院	0 人	0 人																		
相 談 件 数	78 件	80 件																		
病 院	富士病院 フジ虎ノ門整形外科病院 東富士病院																			
診 療 所	お八幡医院 上町医院 富井医院 ひまわり呼吸器科 安田内科小児科医院 たうち小児科医院 齋藤医院 (御殿場市)																			
	友成医院 なかがわ医院 (小山町)																			

第2 医療環境

施設 比較	病 院		診 療 所		歯科診療所
	数	病 床	数	病 床	
令和7年度末	7	988	49	70	36
令和6年度末	7	988	49	70	36

救急医療センター

(1) 診療日数	平日	(午後 6 時～翌朝午前 8 時まで)	239 日
	土曜日	(正午～翌朝午前 8 時まで)	50 日
	日曜日・休日	(午前 8 時～翌朝午前 8 時まで)	73 日
	(年末、年始 12 月 29 日～1 月 3 日を含む)		
			計 362 日

休診日 4 月 10 日、8 月 14 日、12 月 11 日 (富士病院が代行) 3 日

(2) 勤務者

① 登録医師 ・ ・ ・ ・ ・ 81 人 (大学等派遣医 66 人・市医師会 15 人)

・ 内科	順天堂大学医学部附属静岡病院 (内科・循環器科)	11 人
	東京慈恵会医科大学医学部附属病院 (内科)	16 人
		計 27 人
・ 小児科	御殿場市医師会 (小児科)	15 人
	順天堂大学医学部附属静岡病院 (小児科)	9 人
	東海大学医学部附属病院 (小児科)	13 人
		計 37 人
・ 外科	浜松医科大学附属病院 (第一外科・救急部)	16 人
	山梨大学医学部附属病院 (外科)	1 人
		計 17 人

② 市職員等 ・ ・ ・ ・ ・ 50 人

看護師	市職員	15 人
	臨時職員	7 人
薬剤師	委託職員	6 人
放射線技師	委託職員	13 人
窓口職員	委託職員	5 人
事務職員	市職員	3 人
	会計年度任用職員	1 人
		計 50 人

(3) 医師勤務表

曜 日		月	火	水	木	金	土	日
日 勤	内 科	—	—	—	—	—	順天堂大	慈恵医大
	小児科	—	—	—	—	—	順天堂大	東海大学
	外 科	—	—	—	—	—	浜松医大	浜松医大
夜 勤	内 科	慈恵医大	順天堂大	順天堂大	慈恵医大	慈恵医大	慈恵医大	慈恵医大
	小児科	市医師会 東海大学 順天堂大	市医師会 東海大学	市医師会 東海大学	市医師会 東海大学	東海大学	東海大学	東海大学
	外 科	浜松医大	浜松医大	浜松医大	浜松医大	浜松医大	浜松医大	浜松医大

※ 平日が休日、祝日及び年末年始に当たった場合の小児科は、東海大学が勤務

※ 第 4 土曜日の外科は、浜松医大に代わり山梨大学が勤務

※ 第 1 第 3 第 5 月曜日の 18 時以降、小児科は順天堂大学が勤務

※ 土曜日が祝日の場合、内科は慈恵医大、小児科は東海大学が勤務

※ 月～木曜日の 22 時以降、小児科は東海大学が勤務

※ 勤務時間 日 勤 8:00～18:00

夜 勤 18:00～翌日 8:00 (市医師会 18:00～22:00)

※ 内科は日時により市医師会の勤務有

第 1、第 5 火曜日の午前 7 時から午前 8 時まで。

第 1 木曜日の午後 6 時から午後 7 時まで。

(4) 勤務体制

(単位：人)

曜 日 職 名	平 日		土 曜 日			日 曜 日 ・ 休 日 ・ 年 末 年 始			
	夜 間		昼 間	夜 間		昼 間		夜 間	
	準夜	深夜	午後	準夜	深夜	午前	午後	準夜	深夜
	18:00 } 24:00	24:00 } 8:00	12:00 } 18:00	18:00 } 24:00	24:00 } 8:00	8:00 } 12:00	12:00 } 18:00	18:00 } 24:00	24:00 } 8:00
医 師	3	3	3	3	3	3	3	3	3
看 護 師	3	3	3	4	3	4	4	4	3
薬 剤 師	1	0	1	1	0	1	1	1	0
放射線技師	1	1	1	1	1	1	1	1	1
事 務 職 員	2	1	2	2	1	2	2	2	1
計	10	8	10	11	8	11	11	11	8

※ 月～木曜日準夜の医師 3 人のうち 1 人は、18 時～22 時まで（市医師会）と 22 時から 24 時（大学医師）に分かれる

(5) 救急医療センター利用状況

① 利用者の状況

(単位:人)

月	前年度 受診者 合 計	受診者 合 計	男女別		科目別			地域別		
			男	女	内科	小児科	外科	御殿場	小山	管外
4月	705	642	348	294	314	163	165	428	103	111
5月	952	817	429	388	417	192	208	563	125	129
6月	754	772	392	380	362	202	208	561	103	108
7月	1,023	989	493	496	435	258	296	717	124	148
8月	959	983	513	470	518	205	260	684	116	183
9月	870	858	441	417	426	176	256	628	124	106
10月	735	729	371	358	334	204	191	541	85	103
11月	792	1,380	691	689	718	451	211	1,004	190	186
12月	1,890	1,065	530	535	594	270	201	725	180	160
1月	1,963	1,266	668	598	701	364	201	910	197	159
2月	832	1,090	544	546	534	363	193	770	175	145
3月	849	792	410	382	381	208	203	558	109	125
合計	12,324	11,383	5,830	5,553	5,734	3,056	2,593	8,089	1,631	1,663
内訳	(100)	(92.4)	(51.2)	(48.8)	(50.4)	(26.8)	(22.8)	(71.1)	(14.3)	(14.6)

② 救急車の利用者数

(単位:人)

月	前年度 搬入者	搬入者	前年度 転送者	転送者	転 送 先		
					管 内	駿東田方圏域	そ の 他
4月	73	58	34	27	7	20	0
5月	95	73	36	32	15	16	1
6月	75	82	28	28	8	16	4
7月	120	65	33	35	12	23	0
8月	103	82	36	32	12	20	0
9月	84	67	37	36	12	24	0
10月	68	74	35	24	6	18	0
11月	88	96	43	41	17	24	0
12月	104	97	50	41	21	20	0
1月	109	95	36	41	17	23	1
2月	85	90	30	38	10	28	0
3月	93	79	35	29	12	17	0
合計	1,097	958	433	404	149	249	6
内訳	(100)	(87.3)	(100)	(93.3)	(36.9)	(61.6)	(1.5)

産業スポーツ部

農 政 課

農 林 整 備 課

商 工 振 興 課

スポーツ交流課

国 土 調 査 課

産業スポーツ部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4月11日	スポーツタウン御殿場推進協議会	スポーツ交流課
4月12日	第3回ふれあいモルック大会	スポーツ交流課
4月15日	御殿場小山中核農業者協議会水稻部会総会	農 政 課
4月18日	御殿場市認定農業者会総会	農 政 課
4月22日	御殿場市みどりの農業推進協議会総会	農 政 課
4月25日～ 27日	Mt. FUJI100 2025	スポーツ交流課
4月26日～ 2月1日	期間分散型サイクリイベント「サイクルボール」	スポーツ交流課
4月30日	御殿場市家畜損耗防止対策協議会総会	農 政 課
5月10日	第9回御殿場市スナッグゴルフ大会	スポーツ交流課
5月10日～ 11日	富士ごてんば内国産馬術大会 (5/10のみ馬フェスタ同時開催)	スポーツ交流課
5月12日～ 7月13日	せいかつ応援第1弾 富士山Gコイン還元祭	商 工 振 興 課
5月14日	駿東地域職業能力開発協会総会	商 工 振 興 課
5月17日	レクリエーションスポーツ体験教室	スポーツ交流課
5月20日	御殿場市雇用対策協議会	商 工 振 興 課
5月21日	御殿場小山中核農業者協議会養鶏部会総会	農 政 課
5月23日	御殿場市商工会総代会	商 工 振 興 課
5月26日	青年等就農計画認定審査会・経営改善計画認定審査会	農 政 課
5月27日	御殿場市農業再生協議会通常総会	農 政 課
5月29日	御殿場小山中核農業者協議会総会	農 政 課
5月29日	御殿場市森林組合第46回通常総会	農 林 整 備 課
6月 5日	朝日小課外授業スマート農業見学会	農 政 課
6月 7日	御殿場西高校空手道部・空手キッズ交流事業	スポーツ交流課
6月 9日	御殿場市地場産品活用推進協議会総会	農 政 課
6月10日	東レアローズバレーボールクラブ静岡 スポーツを通じた地域づくりに関する連携協定締結	スポーツ交流課
6月13日	御殿場金華豚研究会総会	農 政 課
6月19日	御殿場市グリーン・ツーリズム推進協議会総会	農 政 課
6月21日	第31回市民スポレク祭	スポーツ交流課
6月22日	日本モルック選手権	スポーツ交流課
6月23日	鳥獣被害防止対策協議会総会	農 林 整 備 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
6月25日	駿東地区農業委員会協議会総会	農 政 課
6月27日	第 33 回東富士演習場周辺農業整備推進協議会 理事会	農 林 整 備 課
6月27日	富士スピードウェイとのモータースポーツ振興・地域 活性化等に係る連携協定締結	スポーツ交流課
6月28日	グリーン・ツーリズム推進協議会作付け体験会	農 政 課
6月～2月	キックバイク教室（6 回開催）	スポーツ交流課
7月 2日	御殿場市農作業受託組合全体会	農 政 課
7月 6日	第 55 回父親ソフトボール大会（中止）	スポーツ交流課
7月12日	御殿場市合同企業ガイダンス 2025 夏	商 工 振 興 課
7月14日	御殿場小山中核農業者協議会茶生産部会総会	農 政 課
7月14日	ベルテックス 静岡 スポーツ交流によるまちづく りに関する連携協定締結	スポーツ交流課
7月15日	御殿場市企業誘致推進ビジョン策定	商 工 振 興 課
7月15日～ 8月31日	せいかつ応援第 2 弾 プレミアム富士山 G コイン販売	商 工 振 興 課
7月23日	第 1 回御殿場市スポーツ推進審議会	スポーツ交流課
7月23日～ 26日	第 59 回全日本高等学校馬術競技大会	スポーツ交流課
7月25日～ 1月11日	ジャパンプークス （富士登山道活用サイクリングイベント）	スポーツ交流課
7月25日～ 26日	土地所有者説明会（中山・大坂の各一部）	国 土 調 査 課
7月27日	土地所有者個別相談（中山・大坂の各一部）	国 土 調 査 課
8月 3日	2025 富士山サマースポーツフェスティバル	スポーツ交流課
8月18日	北駿地域若手担い手交流会総会	農 政 課
8月18日～ 22日	日本・台湾青少年ゴルフ交流 富士山体験型サマースクール	スポーツ交流課
8月23日～ 24日	PGA シニアツアー 第 12 回マルハンカップ太平洋クラブシニア	スポーツ交流課
9月 2日～ 22日	地籍調査成果閲覧（中山の一部）	国 土 調 査 課
9月 6日	第 7 回ファミリーバドミントン大会 第 10 回ビーチボールバレー大会	スポーツ交流課
9月15日	スポーティフルごてんば・御リンピック （スポーツ感謝 DAY）体力測定会	スポーツ交流課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
9月24日	御殿場市・小山町シニア向け仕事相談会	商 工 振 興 課
10月 2日～ 12月 4日	地籍調査官民・民々境界確認（中山・大坂の各一部）	国 土 調 査 課
10月 4日	第 3 回富士山カップ（モルック）	スポーツ交流課
10月 5日	親子自転車教室	スポーツ交流課
10月 5日	第 54 回御殿場市スポーツ祭総合開会式	スポーツ交流課
10月13日	富士山グルメライド	スポーツ交流課
10月14日	第 63 回鶏霊祭	農 政 課
10月18日	グリーン・ツーリズム推進協議会収穫体験会	農 政 課
10月26日	富士山 1 周サイクリング（中止）	スポーツ交流課
10月26日	GOTEMBA CYCLE FESTA（中止）	スポーツ交流課
10月～11月	御殿場小山ゴルフ振興事業 みくりや GP カップ ハーフコンペ	スポーツ交流課
11月 7日	御殿場市中小企業振興推進会議	商 工 振 興 課
11月 7日～ 9日	全日本馬場馬術競技会 part I（馬術）	スポーツ交流課
11月9、10日	第 1 回チャレンジ・ドレッサージュ大会 2024（馬術）	スポーツ交流課
11月13日～ 16日	三井住友 VISA 太平洋マスターズ御殿場協力会事業	スポーツ交流課
11月16日	第 10 回御殿場市スナッグゴルフ大会	スポーツ交流課
11月20日	御殿場市農作業受託組合全体会	農 政 課
11月21日	御殿場市技能功労章授与式	商 工 振 興 課
11月25日	スポーツタウン御殿場×ミライバレーコンソーシアム との連携協定	スポーツ交流課
11月29日	御殿場市の農業の未来を語り合う座談会（富士岡地区）	農 政 課
11月30日	第四回空手道 Karatedo Mt.Fuji Junior Championship in Gotemba	スポーツ交流課
12月 6日	第 26 回静岡県市町対抗駅伝競走大会	スポーツ交流課
12月 9日～ 1月31日	せいかつ応援第 3 弾 富士山 G コイン還元祭	商 工 振 興 課
12月18日	静岡ジェード スポーツを通じた地域づくりに関する連携協定締結	スポーツ交流課
1月 8日	御殿場市経済交流交歓会	商 工 振 興 課
1月19日	PARK CYCLING TEAM 自転車を活用した地域振興に関する連携協定締結	スポーツ交流課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
1月23日	御殿場市グリーン・ツーリズム研修会（農家民宿対象）	農 政 課
1月26日	農業経営改善計画認定審査会	農 政 課
1月28日	御殿場市雇用対策協議会	商 工 振 興 課
2月 1日～ 2月28日	せいかつ応援第4弾 プレミアム富士山Gコイン販売	商 工 振 興 課
2月12日	パラ馬術競技日本代表 吉越奏詞選手実演会・馬とのふれあい（御殿場特別支援学校）	スポーツ交流課
2月14日	農家民宿開業セミナー	農 政 課
2月21日	第4回わくわくボッチャフェスタ	スポーツ交流課
2月22日	ごてんばの日レガシーイベント「第3回酒と食のフェスティバル」	農 政 課
3月 1日	第4回御殿場小山小学生スナッグゴルフ大会	スポーツ交流課
3月 3日	農業経営改善計画認定審査会	農 政 課
3月 7日	御殿場市合同企業ガイダンス 2026 春	商 工 振 興 課
3月10日	御殿場市地域計画推進懇話会	農 政 課
3月12日	高根西部・一色土地改良区第9回通常総会	農 林 整 備 課
3月14日	全日本フットサル選手権大会	スポーツ交流課
3月18日	御殿場市農作業受託組合総会	農 政 課
3月24日	御殿場小山中核農業者協議会生活改善部会総会	農 政 課
3月24日	中清水土地改良区第8回通常総会	農 林 整 備 課
3月25日	第2回御殿場市スポーツ推進審議会	スポーツ交流課
3月29日	静岡ジェード卓球教室	スポーツ交流課
毎週火・金曜日	内職相談	商 工 振 興 課
随時開催	農業振興地域整備促進協議会（2回）	農 政 課
随時開催	市役所マルシェ（3回）、出張マルシェ（12回）	農 政 課
随時開催	漬物製造等事業継続支援補助金現地確認（2件）	農 政 課
随時開催	酒と食のまちづくり実行委員会（3回）	農 政 課
随時開催	御殿場市みどりの農業推進協議会（2回）	農 政 課
随時開催	出張就業相談会（5回）	商 工 振 興 課
随時開催	企業立地推進本部会・幹事会	商 工 振 興 課
随時開催	御殿場みくりやそばの outlet（11回）	商 工 振 興 課
随時開催	市内企業訪問（20回）	商 工 振 興 課
毎 月	農業委員会総会定例会（12回）	農 政 課
通 年	鳥獣被害防止対策	農 林 整 備 課 農 政 課
通 年	経営所得安定対策交付対象水田現地確認	農 政 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
通 年	御殿場農家民宿村入村式	農 政 課
通 年	農地利用状況調査（農地パトロール）	農 政 課
通 年	市スポーツ教室（15 教室：2,977 人）	スポーツ交流課
通 年	地図訂正、地積更正、地籍調査相談	国 土 調 査 課

農 政 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
農業委員会事業 40,861,324	農地法、農業経営基盤強化促進法、土地改良法等による農地等の利用関係の調整、農業政策及び農業者年金に関する事務を行った。
地域計画推進事業 606,839	農業者の減少や耕作放棄地の拡大が見込まれる中、令和7年1月に策定した地域計画の継続的な内容更新と推進を図り、将来に向け持続可能な農業を実現できるよう、富士岡地区で座談会を実施したほか、担い手による目標地図の見直し、各種「協議の場」や計画推進懇話会の開催等により、地域や関係者の意見集約に努めた。
グリーン・ツーリズム 推進事業 713,000	都市部住民及び市民、インバウンド旅行者等が農作業を体験しながら、交流の促進と地域農業の活性化を目指し、市内に既存する農業体験施設や農家民宿等への誘導を進めるための広報活動や、各種研修会を実施した。また、水かけ菜オーナー制度やレクリエーション農園等の支援、収穫体験イベント等を実施した。
経営所得安定対策推進 事業 7,454,166	国が推進する経営所得安定対策の実施に伴い、農業者や農業者団体が地域の実情に応じた需給調整に取り組み、米の計画的生産と水田における麦・大豆・そば等の本格的生産に向けた総合的な対策を講じた。 ①経営所得安定対策に関する事務 ②水田収益力強化ビジョンの策定・交付金対象水田現地確認
地産地消・ブランド化 推進事業 9,205,858	地元産の農畜産物の消費拡大及び加工等への有効活用を図り、更なるブランド化を推進するため、「市役所マルシェ」等の開催や新商品開発に関する各種支援を行った。また、食品衛生法の改正に伴い本市の特産物である「水かけ菜漬」の製造・販売に「漬物製造業」の営業許可が必要になったことから、許可の取得に必要な施設の改修助成を昨年度に続き実施した。
中山間地域等直接支払 制度事業 1,121,295	中山間地域の農用地の耕作放棄防止及び多面的機能の確保のため、条件の不利を補正する直接支払いを実施した。 対象 玉穂地区（県指定地区） 1集落 急傾斜農用地 5.4ha 12農家
農作物等被害防止対策 事業 2,273,774	シカやイノシシなどの有害鳥獣による農作物被害の防除等を実施した。 防護柵等整備事業 玉穂地区演習場周辺地域 8件 2,053m
ふるさと工房改修事業 費補助事業 65,968,000	施設オープンから26年が経過し、施設本体の老朽化や生産設備等の劣化が著しく加工品の生産等に支障をきたすため、施設の機能性・生産性の維持及び向上を図るための改修工事及び備品購入費の補助を実施した。

第2 事務事業

1 農業委員会関係

(1) 農地転用等事務

		令和7年度	令和6年度
農地法第3条	処理件数	40件	43件
	処理面積	4.63ha	4.11ha
農地法第4条	処理件数	16件	16件
	処理面積	0.63ha	0.85ha
農地法第5条	処理件数	70件	69件
	処理面積	5.98ha	7.11ha
農地調停及び 和解の仲介	処理件数	0件	0件
	処理面積	0ha	0ha
その他 (非農地証明等)	処理件数	4件	2件
	処理面積	0.51ha	0.08ha

(2) 証明関係

	令和7年度	令和6年度
農業委員会の証明	59件	58件

(3) 農業者年金事務

	令和7年度	令和6年度
届出等処理件数	5件	11件

2 農業総務関係

(1) 農業振興地域整備計画見直し

		令和7年度（随時変更）		令和6年度（随時変更）	
農振整備計画見直し	件数	除外 4件	編入 1件	除外 3件	編入 0件
	面積	0.54ha	0.26ha	0.88ha	0ha

(2) 農業経営基盤強化促進事業及び農地中間管理事業

		令和7年度	令和6年度
農用地利用集積 (農地中間管理機構)	件数	66件	138件
	面積	26.92ha	32.67ha

(3) 担い手への農地の利用集積・集約化

	令和7年度	令和6年度
集積率	15.5%	14.5%

(4) 新規認定新規就農者

	令和7年度	令和6年度
新規認定新規就農者数	2経営体	3経営体

(5) 新規認定農業者

	令和7年度	令和6年度
新規認定農業者数	3経営体	0経営体

(6) たくみの郷利用状況

区分	令和7年度	令和6年度
そば打ち体験工房	10,267人	9,024人
古民家	1,638人	2,036人

3 農業振興関係

(1) 水田生産調整対策事業

作物名等	令和7年度		令和6年度	
	面積 (ha)	割合 (%)	面積 (ha)	割合 (%)
一般作物	119.48	25.63	119.51	25.02
飼料作物	13.03	2.80	11.68	2.45
飼料用米	0.83	0.18	1.26	0.26
麦	6.80	1.46	6.55	1.37
そば	21.08	4.52	20.11	4.21
大豆	6.48	1.39	6.97	1.46
芝	45.76	9.82	47.68	9.98
花き種苗類	11.02	2.36	11.79	2.47
地力増進作物	13.57	2.91	12.51	2.62
その他	0.91	0.20	0.96	0.20
多面的機能水田	0.25	0.05	0.21	0.04
景観形成作物	0.09	0.02	0.05	0.05
レクリエーション農園	0.16	0.03	0.16	0.03
永年性作物（果樹等）	10.73	2.30	11.00	2.30
特例作物（野菜）	90.90	19.50	96.27	20.15
自己保全管理	206.07	44.22	213.67	44.73
その他	38.62	8.29	36.99	7.74
合 計	466.05	100	477.65	100
実施農家戸数	2,934戸	-	2,977戸	-

※数字の単位未満は四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。

(2) 経営所得安定対策事業

	令和7年度	令和6年度
収入減少影響緩和交付金加入農業経営体	7件	8件
水田活用直接支払交付金加入農業経営体	39件	45件

(3) 漬物製造等事業継続支援事業

	令和7年度	令和6年度
漬物製造等事業継続支援補助金申請者数	2件	6件
漬物製造等事業継続支援補助金交付金額	1,990,000円	4,431,000円

4 畜産事業関係

(1) 畜産共進会

出品頭数	区 分	場 所	種 別	令和7年度	令和6年度
	北 駿	JAふじ伊豆御殿場育苗センター	乳 牛	中止	12頭
	県	東 部 畜 産 セ ン タ ー	乳 牛	5頭	6頭

(2) 家畜防疫事業実績

事 業 名	実 施 数	
	令和7年度	令和6年度
畜舎一斉消毒	11戸	11戸
豚ピッグウィン予防注射	0頭	0頭
豚の日本脳炎・パルボ混合予防注射	0頭	3頭
C S F（豚コレラ）・オーエスキー病検査	3戸	3戸
牛伝染性鼻気管炎予防注射	0頭	0頭
牛のヨーネ病検査（4年毎）	-	-
牛アカバネ病予防注射	0頭	0頭
牛五種混合予防注射	21頭	0頭
牛六種混合予防注射	28頭	60頭
牛下痢5種予防注射	27頭	29頭
鶏－鳥インフルエンザ・ニューカッスル病	3戸	3戸
蜜蜂フソ病検査	1群	4群

(3) 死亡獣畜処理事業

事業対象			令和7年度	令和6年度
	死亡獣畜処理	事業量	11頭	12頭
		事業費	558,000円	588,000円
		補助金	279,000円	294,000円

(4) 家畜改良増殖事業

	令和7年度	令和6年度
対象内容・頭数	優良繁殖和牛導入0頭	優良繁殖和牛導入1頭

農 林 整 備 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
市単独農業施設等整備事業 96,146,689	地元要望に基づき農業用排水路等の改修を実施した。
土地改良区交付事業 64,965,000	富士裾野東部土地改良区が行う農業用施設改修事業・ほ場整備事業等に交付金をもって執行した。
東富士演習場関連公共 用施設整備事業（9条） 16,968,694	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保するため用排水路の改修等を実施した。
県営ほ場整備事業 103,866,327	農業の合理化、農地の集団化及び後継者育成のため、県営経営体育成基盤整備事業を実施している。高根西部・一色地区は集積検討・面工事等、中清水地区は集積検討・工事発注等を行った。
森林整備推進事業 26,463,310	森林経営管理制度に基づく集積計画、配分計画作成や意向調査等を実施した。
鳥獣被害対策事業 10,300,261	鳥獣による農林産物の被害の予防及び鳥獣の捕獲等の対策を実施した。また、鳥獣被害防止対策実施隊による被害防止のための活動を行った。 ・有害鳥獣捕獲頭数 シカ 381頭 イノシシ 105頭 ハクビシン 22頭 アナグマ 15頭 アライグマ 41頭 タヌキ 20頭
東富士演習場内 治山治水対策事業 231,807,875	演習場内の洪水等による障害を防止する排砂工工事、洪水調節池の保全事業を実施した。

第2 事務事業

1 農林土木事業関係

(1) 森林公園指定管理事業（乙女森林公園利用状況）

区 分	令和7年度	令和6年度
乙女森林公園 利用者数 計	10,743人	11,113人
第1キャンプ場 利用者数	4,295人	4,406人
第2キャンプ場 利用者数	6,448人	6,707人

(2) 用排水路関係事業

工 事 名	令和7年度	令和6年度
農業用施設等応急修繕	51件	39件
市単独農業施設等整備 事業	用排水路工事等 2件 L = 186.7m ・ 柴怒田 L = 92.8m ・ 上小林 L = 93.9m	用排水路工事等 3件 L = 237.4m ・ 柴怒田 L = 103.3m ・ 中畑北 L = 82.4m ・ 上小林 L = 51.7m
東富士演習場関連 公共用施設整備事業 (9条)	用排水路工事 2件 L = 69.7m ・ 深沢 L = 31.4m ・ 茱萸沢・中畑 L = 38.3m	用排水路工事 2件 L = 111.4m ・ 深沢 L = 77.4m ・ 茱萸沢・中畑 L = 34.0m

(3) 治山関係事業

工 事 名	令和7年度	令和6年度
東富士演習場内 治山治水対策事業	・ 排砂工等工事 5件 排 砂 V = 45,962m ³ ・ 洪水調節池保全 7ヶ所	・ 排砂工等工事 7件 排 砂 V = 25,915m ³ 法面保護 A = 54.0m ² ・ 洪水調節池保全 7ヶ所

2 ほ場整備事業関係

(1) 県営経営体育成基盤整備事業（ほ場整備事業）

区 分	令和7年度	令和6年度
高根西部・一色地区	K・Mブロック ・集積検討 ・工事面積 9.4ha	C・E・G・Hブロック ・集積検討 ・工事面積 11.06ha
中清水地区	Bの一部・Eブロック ・集積検討 ・工事面積 3.2ha	Bブロック ・集積検討 ・工事面積 8.6ha

(2) 富士裾野東部土地改良区事業

区 分	令和7年度	令和6年度
中畑地区 (上合・二股・中島工区)	二股第4工区 ・工事面積 2.52ha	二股第3工区 ・工事面積 2.44ha
繰越明許 中畑地区 (上合・二股・中島工区)		二股第2工区その2 ・工事面積 1.53ha

商 工 振 興 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
求職活動サポート事業 2,315,200	合同企業ガイダンス（主催：御殿場市雇用対策協議会）を7月12日及び3月7日に開催した。また、1年を通して、週2回内職相談を実施した。その他、静岡県と共催で、シニア向けセミナーや出張就職相談会を開催した。
地方創生移住支援事業 7,200,000	国の方針に基づく県の制度として、東京圏から市内に移住及び市内中小企業等に就業又は起業等した者に対して、補助金を交付した。 世帯 5 世帯、移住人数 10 人。
ふるさと就業奨励金事業 42,300,000	本市への移住者の就業及び定住促進、企業等の人材確保と人口の維持・増加を図るため、奨励金を交付した。 世帯 40 世帯、移住人数 64 人。
経済活力創出事業 4,906,612	アピールナウ御殿場事業、御殿場みくりやそばやこだわり推奨品の開発等、御殿場ブランド創出等の事業を実施した。
燃料価格高騰に伴う運送業者支援事業 21,660,000	燃料価格高騰の影響を直接的に受けている市内の運送事業者等に対し、事業継続のための支援を実施した。 貨物運送用自動車 1 台につき 3 万円、小型自動車や軽自動車は 1 台につき 2 万円、1 事業者当たりの補助上限額は 100 万円 補助決定 52 件
富士山 G コイン普及・活用事業 477,471,056	物価高における消費の回復や地域経済の活性化を図る「プレミアム富士山 G コイン」2 回、「還元祭」2 回実施した。総販売数 130,124 件、総発行金額 266,776 千円。 子育て支援や各種ボランティア、イベント参加など地域の担い手育成はじめとする様々な地域課題の解決と経済活性化に向けて、富士山 G コインの活用を図った。
設備投資促進事業 11,739,000	市内で 1 億円以上の設備投資及び新規雇用を行った企業 2 社に対し、新たに課税される固定資産税及び都市計画税の増額分を補助した。
富士御殿場工業団地整備事業	新たな企業誘致、雇用機会の創出等、地域経済の活性化に向け、富士御殿場工業団地内の新たな工業用地を売却した。 売却面積 33,646 m ²

第2 事務事業

(1) 駿東地域職業能力開発協会

区 分	令和7年度	令和6年度
会員数	146 事業所	147 事業所
総利用者数	20,151 人	20,093 人
準則訓練利用者数	4,435 人	4,513 人
資格取得者数	1,259 人	1,325 人

※準則訓練…公共職業訓練と認定職業訓練の総称

(2) 内職相談事業

区 分	令和7年度	令和6年度
相談件数	332 人	280 人
登録者数	71 人	82 人
斡旋件数	55 件	44 件

(3) 勤労者住宅建設資金利子補給

区 分	令和7年度	令和6年度
新規貸付金額	330,000,000 円	424,810,000 円
新規件数	33 件	44 件
利子補給額	23,105,714 円	22,710,544 円

※新規貸付金額…労働金庫が勤労者の住宅建設資金として新たに貸付を実施した金額

(4) 駿東勤労者福祉サービスセンター会員数

区 分	令和7年度	令和6年度
総 数	4,816 人	4,670 人
御殿場市	2,313 人	2,304 人
裾野市	762 人	666 人
長泉町	807 人	789 人
小山町	934 人	911 人
事業所数	834 事業所	812 事業所

(5) 小口資金融資

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
新規受付件数	106 件	66 件
新規受付金額	265,820,000 円	229,260,000 円
累計残高	234,611,600 円	199,469,500 円
利子補給額	3,106,523 円	1,608,114 円

(6) 駅南駐車場利用状況

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
駐車台数 (台)		43,814 台	40,077 台
日平均 (台)		120 台	109 台
自動車使用料	普通	19,739,315 円	18,683,300 円
	定期等	9,124,235 円	8,164,510 円
自転車・原付 使用料	1 日券	354,700 円	368,500 円
	定期券	1,130,780 円	983,310 円
使用料計		30,349,030 円	28,199,620 円

スポーツ交流課

第1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
スポーツ振興のための 体制基盤整備事業 12,698,900	スポーツ推進審議会やスポーツ振興連絡会を開催するとともに スポーツ協会・スポーツ推進委員会・地区スポーツ振興会等との 連携を強化し、生涯スポーツの推進体制の整備を図った。
競技スポーツ振興・ 生涯スポーツ活動 推進事業 50,585,003	市スポーツ祭・富士山サマースポーツフェスティバル（富士登山 駅伝競走大会テレビ放送含む）・市民スポレク祭等の各種大会を 開催し、競技スポーツ及び生涯スポーツの振興並びに各種スポ ーツ教室・講座・講習会を実施し、生涯スポーツの推進を図った。 スポーツ関係団体の育成・援助をとおして、競技スポーツ及び生 涯スポーツの競技力の向上を図った。
体育・スポーツ施設 活用事業 371,184	市民にスポーツ活動の場を提供し、体力の増進と地域スポーツの 振興を図るための小・中学校体育館等の夜間開放事業を実施し た。
市体育館等施設改修 事業 14,080,000	市体育館に空調設備を導入するため、空調設備改修工事設計を行 った。
陸上競技場施設改修 事業 5,786,000	陸上競技場の夜間照明設備をLED化するための改修設計を行っ た。
東運動場施設改修事業 730,950	スコアボードの内部基板・ケーブルを撤去し、簡易的な得点板を 作成した。
体育施設環境整備事業 2,050,070	体育施設の備品として、卓球台8セット・6人制バレーボール用ネ ット4張、9人制女子バレーボール用ネット4張を購入した。
南運動場施設改修事業 4,529,690	Aコート老朽化しているバックネット裏の管理棟を解体した。 それに伴い運動場備品用の物置2棟を設置した。
中央テニスコート施 設改修事業 28,050,000	中央テニスコートの夜間照明LED化修繕を行った。
スポーツツーリズム 推進事業 23,172,454	東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーや地域資源を 活用し、サイクルツーリズム事業やスポーツイベントの誘致・開 催支援、トッパースリートを見る機会の創出、空手のまちづくり など、スポーツ交流によるまちづくりを官民連携で推進した。 御殿場駅前サイクリングゲートウェイの環境整備を行った。

事業名 決算額（円）	概要
自転車活用推進計画 策定事業 5,253,000	本市の実情に合わせた自転車の活用の推進に関する施策を定めた計画を2ヵ年で策定した。 (R6:3,607,000 R7:5,253,000)
(仮称)二子パーク整備事業 11,964,650	自転車の活用や普及を目的とし、特に初心者の方や、お子様などが、自転車に触れるきっかけを創出するために整備するスポーツパークの実施設計業務を行った。

第2 事務事業

1 各種委員会開催状況

委員会名	委員数	開催数	主な審議内容
スポーツ推進審議会	15人	2回	市のスポーツに関する調査、審議等を行うとともに指定管理施設の定期モニタリングを2回実施した。
御殿場市スポーツ推進委員会	24人	12回	スポーツ基本法第32条に基づき、委嘱した非常勤職員（任期2年）で構成。スポーツ実技に関する定例会・企画委員会を開催し、委員の派遣等を調整した。
御殿場市スポーツ振興連絡会役員会	30人	3回	御殿場・富士岡・原里・玉穂・印野・高根各地区スポーツ振興会等の活動と運営に関し、相互の連携強化と、地域スポーツの振興、親睦、融和等を目的に情報提供を行った。

2 スポーツ振興事業

事業・団体名	年月日	事業内容
スポーツ振興の体制基盤整備事業 御殿場市スポーツ推進委員会	年間	スポーツ振興・推進のため、スポーツの楽しさを伝え、軽運動やニュースポーツを紹介し、実技指導・助言を行った。スポーツ事業などを企画運営し、スポーツ振興と推進を図った。 定例会・企画委員会 通常各1回／月 指導者派遣、関係行事・会議、市・地区関係行事支援 年間総出役日数87日 延べ717人

事業・団体名		年月日	事業内容
競技スポーツの振興	第54回御殿場市スポーツ祭	9月～2月	市のスポーツの祭典として、市民各層の参加を得て、スポーツの普及発展と健康で潤いのある市民生活の実現に寄与することを目的に、全32競技種目を開催した。5,326人（男 3,784人・女 1,542人）の参加があった。総合開会式は 10月5日 市体育館で行った。
	第26回静岡県市町対抗駅伝競走大会	12月6日	県内各市町相互のさらなる交流の促進、県民意識の高揚、県民スポーツの振興を図るとともに、スポーツ選手の発掘・育成・強化、県民の体力向上等を目的に県下23市12町37チームが参加し、当市は市の部で見事第4位であった。
	スポーツ賞 賜金交付事業	年間	市民のスポーツ振興と競技力の向上を図るため東海大会以上の大会に出場した選手・監督・コーチへの賞賜金の交付を行った。602名に4,775,000円を交付した。
生涯スポーツ活動の促進	第31回市民スポレク祭	6月21日	スポーツ振興連絡会とスポーツ推進委員会が中心となり、ペタボード・ファミリーバドミントン・ビーチボールバレーの各競技、レクリエーションスポーツの祭典を実施した。（122名参加）
	第55回父親ソフトボール大会	7月6日	壮年層に広くスポーツを普及・発展させ、健康の増進と体力づくりに寄与することを目的に実施を予定していたが、中止となった。
	2025 富士山サマースポーツフェスティバル	8月3日	秩父宮記念富士登山駅伝競走大会（101チーム参加）をメインに御殿場オープンダブルステニス大会（102名参加）を実施した。
	ビーチボールバレーを楽しむ会	年間 毎週月曜日	家族や友達同士等で、楽しみながらスポーツを通じて友好の輪作りの手伝いができるビーチボールバレー教室を実施した。
	市スポーツ教室	年間	各種スポーツの普及と、基礎技術の向上を図ると共に、心身の健康を増進することを目的とし、15教室（ソフトミニバレー・レディースフットサル・バドミントン・卓球・柔道・テニス・ボウリング・少林寺拳法・弓道・インディアカ・武術・日本拳法・合気道・フィットネス・親子スポーツ体験（低・高学年））を開催し、延べ2,977人の参加があった。

事業・団体名		年月日	事業内容
生涯スポーツ活動の促進	I L o v e スポーツ章	年間	「市民ひとり1スポーツ」を推進するため1日20分以上の運動で2点、地区大会等参加で3点、市以上の大会参加で5点とし、楯（10,000点）2名、金メダル（5,000点）2名、銀メダル（3,000点）7名、銅メダル2名の計13名を表彰した。
	健康・体力づくり情報提供	年間	健康・体力づくりに関する情報、各種大会・教室の開催情報や体育施設の案内を、広報紙や市ホームページへ掲載し情報提供を行うことで、市民の意識の高揚を図り実践へ導いた。
	学校等体育施設夜間開放事業	年間	市内小・中学校の体育館16校、卓球場2校及び武道場3校実施した。
	第3回ふれあいモルック大会	4月12日	広く市民にスポーツ・レクリエーションの実施できる場を提供することにより、市民一人ひとりの参加意欲を高め、市民誰もが参加でき、親睦と友好を深めるとともに手軽に楽しめるスポーツの推進を図るため大会を実施した。
	レクリエーションスポーツ体験教室	5月17日	
	第7回ファミリーバドミントン大会	9月6日	
	第10回ビーチボールバレー大会		
	第4回わくわくボッチャ大会フェスタ	2月21日	
体育諸団体の育成援助と競技力の向上	御殿場市スポーツ協会	年間	加盟団体数34団体。生活の中にスポーツを浸透させ市民の健康増進及び競技力の向上とスポーツ人口の底辺拡大を目指して各種競技会・審判講習会・スポーツ教室を実施した。審判講習会10回208人参加

事業・団体名		年月日	事業内容
	御殿場市 スポーツ 少年団	年間	加盟16団体（指導者96人／団員312人） 野球6団体・剣道1団体・バドミントン1団体・馬術 1団体・サッカー5団体・バレーボール2団体が加盟し ている。各種事業への参加を通じて少年の健全育成 を目的とし、交流大会・理事会等を実施した。

3 スポーツツーリズム推進事業

	事業名	実施日	事業内容
ス ポ ー ツ タ ウ ン 御 殿 場 の 推 進	Mt. FUJI100 2025	4月25日 ～27日	富士山麓の総距離100マイルを走破するト レイルランニング大会にて、ゴール会場で 開催されたEXPOに市PRブースを出展。周辺 市町とともに観光PRを行ったほか、応援用 カウベルを貸し出し、販売を行った。 ○参加者 3,948人
	御殿場西高等学校空手道部 と空手キッズの交流事業	6月 7日	東京2020大会のレガシーである空手のま ちづくりの一環として、市内空手強豪校に 憧れを持つ子どもたちを創出するため空 手教室を開催。 ○参加者 19人
	キックバイク教室	6月13日 7月14日 7月22日 11月27日 12月12日 2月16日	一人でも多くの子どもの自転車に乗る楽 しみを知ってもらうことを目的に、地元団 体による市内保育園を巡回するキックバ イク教室の開催を、サイクルスポーツのま ちづくりの一環として支援した。
	日本モルック選手権	6月22日	全国から予選を勝ち抜いた選手120人が世 界大会への出場権を獲得するための本大 会に、開催地として御殿場産コシヒカリな ど副賞を提供した。
	ジャパンピークス （富士登山道活用 サイクリングイベント）	7月25日 ～1月11日	富士山樹空の森をスタートに御殿場口ま たは富士宮口五合目をゴールとするコー スをアプリ上に設定し、登山道を活用した 期間分散型サイクリングイベントを開催。 ○参加者 552人

事業名		実施日	事業内容
	第3回富士山カップ (モルック)	10月 4日	市内団体主催によるモルック大会が開催され、地域住民とのスポーツ交流が行われた。市外から100人以上が参加するスポーツイベントとして支援を行った。 ○参加者 230人
	親子自転車教室	10月5日	地元チームによる補助輪なしの自転車教室開催を支援した。 ○参加者 2組6人

事業名		実施日	事業内容
スポーツタウン御殿場の推進	富士山グルメライド	10月13日	地元サイクリストがガイドをしながら地域のグルメを堪能できるサイクリングイベントの開催を支援した。 ○参加者 118人
	富士山お花見ライド	11月3日	サイクリスト誘客を目的に地元チームと秋の1周を楽しむサイクリングイベントの開催を支援した。 ○参加者 30人
	第四回空手道Karatedo Mt.Fuji Junior Championship in Gotemba	11月 30日	空手のまちづくりの象徴となる大会を、世界空手連盟、全日本空手道連盟、全国高体連空手道専門部、県空手道連盟、静岡県の後援を受け開催した。800人以上が来場。
	吉越奏詞選手実演会 馬とのふれあい会	2月12日	パリパラリンピック馬術競技日本代表の吉越奏詞選手を御殿場特別支援学校に迎え、実演会と馬とのふれあい会を実施。
	静岡ジェード卓球教室	3月29日	パートナーシップ協定を結ぶ卓球リーグ所属の静岡ジェード選手による小中学生を対象とした卓球教室を開催した。 ○参加者 20人

事業名		実施日	事業内容
ゴルフ振興	PGAシニアツアー第12回 マルハンカップ太平洋クラブ シニア開催支援	8月23日 ～24日	大会協賛品の提供や地元グルメブース を設置し、大会の開催支援を行った。 ○来場者 4,057人
	みくりやGPカップハーフ コンペ	10月～11月	御殿場市・小山町内19コースのゴルフ場 が連携、地場産品や地元プロサイングッ ズ等が当たるハーフコンペを開催した。 ○参加者 1,593人
	三井住友VISA太平洋 マスターズ御殿場協力会 事業	11月13日 ～16日	4年連続男子ゴルフツアー年度最多入 場者数を記録した大会において、駅前 大型装飾やクリーンアップ活動などに より大会開催前の機運醸成を図った。 小学生や高校生の見学会を開催し大会 を支援した。 ○ギャラリー 33,164人
東京2020大会レガシーの推進	サイクルボール	4月26日 ～2月1日	アプリを活用した期間分散型サイクリ ングイベントを近隣2市1町で開催。日 本の名だたる1周コースとともに「富士 山1周（ふじいち）」をコースとして設 定し、サイクリストの誘客とともに地 域住民が自転車に乗る機会を創出し た。 ○参加者 452人
	ツアーオブジャパン応援 観戦	5月23日	市内を通過する国際自転車ロードレー ス大会の開催にあわせて、コース上に ビジョンカーを設置しレース中継を行 った。当日は高根中学校2年生を観戦招 待した。 ○参加者 高根中47人、一般約50人

4 体育施設改修事業

事業名	令和7年度	令和6年度
陸上競技場施設改修事業	・夜間照明LED化改修設計 ・中央テニスコート夜間照明LED化修繕	
東運動場施設改修事業	・スコアボード内部基板・ケール撤去 ・簡易的な得点板作成	・レフト側防球ネットの増設工事
南運動場施設改修事業	Aコート管理棟解体	・Aコートバックネット裏建物等設計業務
体育施設維持補修事業・環境整備事業	・備品購入（卓球台8セット、6人制バレーボール用ネット4張、9人制バレーボール用ネット4張）	・備品購入（卓球台10セット、運動場用整備車両1台、空手マット台車、デジタル投球カウンター、カーボン製バレーボール支柱）
体育館等施設改修事業	空調設備改修工事設計	

5 体育施設管理状況

（単位：円）

事業名	令和7年度	令和6年度
総合体育施設指定管理料	82,855,287	81,123,236
馬術・スポーツセンター指定管理料	30,250,000	30,250,000

6 体育施設利用状況

（単位：人）

No.	施 設 名	分 類 等	利用者数	令和7年度	令和6年度
1	運 動 場	東運動場	8,893	19,031	24,087
		南運動場	5,146		
		視察、観客	4,992		
2	市体育館	団体利用	118,041	170,158	201,096
		個人利用	33,648		
		視察、観客	18,469		
3	陸上競技場	施設利用	28,048	31,806	36,725
		会議、観客	3,758		
4	中央テニスコート	テニス	13,755	14,827	19,266
		視察、観客	1,072		
5	馬術・スポーツセンター	施設利用	19,414	22,661	25,849
		観客、その他	3,247		
利 用 者 合 計				258,483	307,023

7 学校等体育施設夜間開放事業利用実績

(1) 武道場

施設名 項 目	御殿場中学校		富士岡中学校	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
利 用 日 数	127	140	112	162
利用団体数	127	153	112	162
利 用 者 数	724	751	460	584

施設名 項 目	南中学校		合 計	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
利 用 日 数	6	42	245	344
利用団体数	6	42	245	357
利 用 者 数	100	436	1,284	1,771

(2) 小中学校体育館

学 校 名		令和7年度			令和6年度		
		開放日数	団体数	利用者数	開放日数	団体数	利用者数
1	御殿場小学校	171	220	2,815	164	224	3,105
2	東小学校	149	196	1,872	161	211	2,455
3	御殿場南小学校	161	179	2,330	168	186	2,132
4	富士岡小学校	183	188	1,953	180	218	2,501
5	神山小学校	125	140	1,193	164	211	2,119
6	原里小学校	166	204	2,033	173	260	2,600
7	朝日小学校	177	227	2,478	173	262	4,011
8	玉穂小学校	252	320	3,172	206	376	3,838
9	印野小学校	146	177	1,927	193	219	2,170
10	高根小学校	189	272	4,481	243	326	4,130
11	御殿場中学校	207	464	5,164	218	479	5,316
12	南中学校	208	348	3,798	242	390	3,992
13	富士岡中学校	166	222	1,713	233	333	3,020
14	原里中学校	229	379	3,959	271	452	5,004
15	西中学校	243	409	4,446	239	446	4,418
16	高根中学校	112	137	1,429	143	172	1,778
合 計		2,884	4,082	44,763	3,171	4,765	52,589

(3) 卓球場

施設名 項 目	御殿場中学校		南中学校		合計	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
利 用 日 数	73	75	66	72	139	147
利用団体数	73	75	66	72	139	147
利 用 者 数	556	859	731	756	1,287	1,615

国 土 調 査 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
地籍調査事業 42,836,027	一筆地ごとに正確な地籍簿、地籍図の整備を図り、行政の効率化や経済活動の円滑化に役立てられた。 成果が不動産登記に反映されるため、将来における境界紛争の未然防止と土地に関する税負担の公平化が図られた。

第 2 事務事業

1 地籍調査事業

本市の地籍調査事業は、市全体面積19,490haのうち国有林、演習場、富士山・箱根外輪山の山岳地、ゴルフ場などを除く、市面積のおよそ3分の1の7,011haが調査計画面積であり、昭和40年に事業着手した。令和7年度は、第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、中山・大坂の各一部、中山の一部調査を実施した（市では、1つの調査区域を2ヶ年で調査しており、事業効率向上のため、2区域を同時並行的に実施している）。

（1）令和7年度末の調査計画面積に対する進捗率 74.83%（登記完了面積）

区分	令和7年度	令和6年度
調査区域	中山の一部 （認証済み）	印野の一部第1地区・第2地区 （登記完了）
調査面積	17ha	51ha
調査前筆数	1,012筆	448筆
調査後筆数	673筆	343筆
土地所有者数	213人	110人
時効取得筆数	25筆	0筆
筆界未定件数	0件	0件
備考	中山・大坂の各一部（計画面積30ha）は、境界確認、一筆地測量まで実施。	中山の一部（計画面積17ha）は、境界確認、一筆地測量まで実施。

（2）令和7年度までの調査実績

認証済面積	5,263 ha
登記済面積	5,246 ha

2 地籍調査完了区域の相談等業務

調査完了区域内の土地について、土地所有者等から受けた相談・疑問点・問題点に対応した。

区 分	令和7年度	令和6年度
修 正 登 記	1件	1件
修 正 不 可 案 件	0件	0件
状 況 確 認 及 び 解 決 案 件	92件	80件
計	93件	81件
過 去 か ら の 継 続 案 件	14件	15件

※「過去からの継続案件」は、複数年にわたり協議中のもの。

3 地籍調査成果交付件数

調査済地一筆ごとの筆界点データ、基準点データを交付した。

区 分	令和7年度	令和6年度
一 般 申 請	304件	303件
うち電子データ交付	(68件)	(72件)
公 用 申 請	49件	46件
うち電子データ交付	(23件)	(23件)
計	353件	349件

都 市 建 設 部

都 市 計 画 課

まちづくり推進課

公 園 緑 地 課

建 築 住 宅 課

道 路 河 川 課

管 理 維 持 課

都市建設部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4 月 1 日～ 3月31日	市営住宅入居募集（毎月1回 計12回）	建築住宅課
4 月 25 日	第 1 回地域公共交通協議会開催	まちづくり推進課
5 月 13 日	第 1 回東名・中央連絡道路建設促進期成同盟幹事会	道路河川課
5 月 30 日	第 36 回御殿場市花の会総会	公園緑地課
6月1日～ 30日	土砂災害防止月間	管理維持課
6 月 3 日	御殿場市道に関する地下埋設物工事等の協議会（書面開催）	管理維持課
6 月 5 日～ 6 日	公共緑化用花苗配布事業	公園緑地課
6 月 20 日	御殿場市緑きらきら推進協議会総会	公園緑地課
6 月 23 日	シャトルバス「富士山ライナー」実証運行開始	まちづくり推進課
6 月 23 日	第 3 回御殿場 100 人ミライ会議開催 （THE GOTEMBAKAN）	まちづくり推進課
6 月 24 日	東名・中央連絡道路建設促進期成同盟総会	道路河川課
7 月 15 日	富士・箱根・伊豆「皇室ゆかりの庭園」ツーリズム協議会通常総会	公園緑地課
7 月 16 日	第 2 回地域公共交通協議会開催	まちづくり推進課
7月21日～ 9月30日	御殿場駅箱根乙女口広場おもてなしミスト実施	まちづくり推進課
7 月 25 日	第 1 回静岡県事務処理市町開発許可連絡協議会（伊豆の国市）	都市計画課
7 月 30 日	御殿場 100 人ミライ会議第 1 回井戸端会議	まちづくり推進課
8 月 1 日～ 31 日	道路ふれあい月間	管理維持課
8 月 5 日	道路愛護表彰伝達式（中部地方整備局長表彰）	都市計画課
8 月 7 日	第 21 回御殿場市花壇コンクール審査実施（15 団体参加）	公園緑地課
8 月 8 日	御殿場市新東名高速道路建設促進協議会総会	道路河川課
8 月 12 日	第 2 回東名・中央連絡道路建設促進期成同盟幹事会	道路河川課
8 月 27 日	東名・中央連絡道路建設促進期成同盟要望活動 中日本高速道路㈱東京支社	道路河川課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
8 月 27 日	御殿場市新東名高速道路建設促進協議会要望活動 中日本高速道路(株)東京支社	道路河川課
9 月 1 日～ 10 日	屋外広告物適正化旬間	都市計画課
9 月 10 日	富士見原地区計画説明会（富士岡地区区長会）	都市計画課
9 月 24 日	御殿場100人ミライ会議第2回井戸端会議	まちづくり推進課
10 月 3 日	富士山麓周辺市町土砂埋立て問題対策会議（9 市町） （富士宮市）	都市計画課
10 月 6 日	東名・中央連絡道路建設促進期成同盟要望活動 国土交通省関東地方整備局	道路河川課
10 月 7 日	富士見原地区計画説明会（富士見原地区民）	都市計画課
10 月 16 日	東名・中央連絡道路建設促進期成同盟要望活動 国土交通省中部地方整備局、中日本高速道路(株)本社	道路河川課
10 月 16 日	御殿場市新東名高速道路建設促進協議会要望活動 中日本高速道路(株)本社	道路河川課
10 月 18 日	第 37 回御殿場市緑化フェア 市制 70 周年記念及び県さくらの会設立 60 周年記念合 同植樹	公園緑地課
10 月 22 日	御殿場市都市計画審議会視察（甲府市）	都市計画課
10 月 23 日	御殿場市内の道路ネットワーク整備について要望活動 国土交通省沼津河川国道事務所	道路河川課
10 月 27 日	御殿場市都市計画審議会諮問（区域変更等について）	都市計画課
10 月 30 日	東名・中央連絡道路建設促進期成同盟要望活動 国土交通省、財務省	道路河川課
11 月 5 日～ 7 日	公共緑化用花苗配布事業	公園緑地課
11 月 7 日	空き家に関する出前講座（県市共催）	建築住宅課
11 月 20 日	御殿場市内の道路ネットワーク整備について要望活動 国土交通省、財務省	道路河川課
11 月 21 日	御殿場市都市計画審議会答申（区域変更等について）	都市計画課
11 月 26 日	御殿場100人ミライ会議第3回井戸端会議	まちづくり推進課
11 月 27 日	雪氷対策説明会	管理維持課
11 月 29 日	空き家に関するワンストップ相談会（県市共催）	建築住宅課
12 月 3 日	御殿場市緑きらきら推進協議会主催ガーデニング教室 開催（31 名参加）	公園緑地課
12 月 17 日	第 3 回地域公共交通協議会開催	まちづくり推進課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
12 月 18 日	市道 0109 号線（東部幹線）現地幅杭説明会開催	道路河川課
12 月 19 日	静岡県開発許可連絡協議会（県庁）	都市計画課
12 月 23 日	市道 0117 号線（（仮称）神山深良線）2 工区説明会開催	道路河川課
1 月 15 日	第 4 回地域公共交通協議会開催	まちづくり推進課
1 月 30 日	第 2 回静岡県事務処理市町開発許可連絡協議会（函南町）	都市計画課
2 月 2 日	御殿場市新東名高速道路建設促進協議会報告会開催	道路河川課
2 月 2 日	御殿場市新東名高速道路等沿線地区連絡会報告会開催	道路河川課
2 月 4 日	御殿場市都市計画審議会諮問（富士見原地区計画の決定について）	都市計画課
2 月 16 日	御殿場市景観計画策定懇話会	都市計画課
2 月 26 日	御殿場市景観評価委員会	都市計画課
3 月 4 日	御殿場市都市計画審議会	都市計画課
3 月 11 日	御殿場市都市計画審議会答申（富士見原地区計画の決定について）	都市計画課
3 月 25 日	御殿場100人ミライ会議第4回井戸端会議	まちづくり推進課
3 月 31 日	第 5 回地域公共交通協議会開催（書面開催）	まちづくり推進課
	国道 138 号御殿場地区美化活動（年間 10 回）	都市計画課
	土地利用対策委員会（委員会 6 回、幹事会 9 回）	都市計画課

都 市 計 画 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
景観形成推進事業 10,378,100	景観整備重点地区である国道 138 号等沿道地区の違反広告物調査を実施するとともに、無許可で屋外広告物を設置している事業者には是正指導を行った。 公共サインの定期点検、修繕 1 箇所、撤去 1 箇所を行った。 平成 25 年に策定した景観計画を令和 7・8 年度で改定するにあたり、令和 7 年度業務では現計画の検証、評価、市民意向調査等を実施した。
産業適地調査事業 8,807,700	企業の進出ニーズへの迅速な対応を図るため、令和 7～9 年度で新たな工業団地の整備など産業適地の調査・選定を行うにあたり、企業アンケートの実施、産業適地の抽出を行った。

第2 事務事業

1 会議等

- ・ 御殿場市都市計画審議会 2 回
- ・ 御殿場市景観評価委員会 1 回

2 都市計画法による許認可事務

内 容	令和 7 年度	令和 6 年度
都市計画法第 29 条等 (開発行為の許可)	36 件	44 件
〃 第 43 条 (建築 許可)	76 件	66 件
〃 第 53 条 (都市 計画施設内の建築許 可)	9 件	6 件
〃 第 58 条の 2 (地 区計画内建築届出)	30 件	14 件
都市計画法に適合す る証明 (60 条証明)	78 件	125 件
市街化区域等に関す る証明書発行	13 件	21 件
計	242 件	279 件

3 総合景観条例の屋外広告物に関する許可等事務

内 容	令和 7 年度	令和 6 年度
御殿場市総合景観条 例第 33 条関連 (表示 及び設置の許可)	38 件	33 件
御殿場市総合景観条 例第 36 条関連 (許可 期限の更新)	307 件	308 件
御殿場市総合景観条 例第 37 条関連 (変更 の許可)	29 件	16 件
計	374 件	357 件

4 景観法による届出事務

内 容	令和 7 年度	令和 6 年度
景観法第 16 条 1 項第 1 号関係（建築物の新築・増築・外観変更等による届出行為）	16 件	13 件
景観法第 16 条 1 項第 2 号関係（工作物の新築・増築・外観変更等による届出行為）	13 件	28 件
景観法第 16 条 1 項第 3 号関係（2,000 m ² 以上の開発行為による届出行為）	5 件	2 件
景観法第 16 条 1 項第 4 号関係（特定照明に関する届出行為）	0 件	0 件

5 既存不適格広告物等の改善件数

内 容	令和 7 年度	令和 6 年度
50 m ² 以上の既存不適格広告物	0 件	0 件
50 m ² 未満の既存不適格広告物	0 件	0 件
違反広告物	31 件	19 件

6 駐車場法による届出受理事務

内 容	令和 7 年度	令和 6 年度
駐車場法第 12 条（設置の届出）	1 件	1 件

7 土採取等の計画の届出等

内 容	令和 7 年度	令和 6 年度
県条例に基づくもの	0 件	9 件
市条例に基づくもの	2 件	7 件

8 土地利用対策委員会

(1) 会議 委員会 6 回、幹事会 9 回

(2) 審議件数

内 容	令和 7 年度	令和 6 年度
宅地分譲	3 件	1 件
共同住宅・マンション	2 件	2 件
店舗・事務所	2 件	1 件
工場・倉庫	2 件	1 件
研修・研究施設	0 件	0 件
医療・社会福祉施設	0 件	0 件
廃棄物処理関連施設	0 件	0 件
駐車場	2 件	0 件
宿泊施設	1 件	0 件
太陽光発電	5 件	10 件
その他	1 件	2 件
計	18 件	17 件

9 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等

内 容	令和 7 年度	令和 6 年度
公拡法第 4 条（届出）	15 件	13 件
公拡法第 5 条（申出）	6 件	4 件

まちづくり推進課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
街路関連事業 197,541,120	・市街化区域内の都市計画道路の整備を推進するため、新橋深沢線（市道 0115 号線）整備事業を進めるとともに、県が整備を進めている新橋茱萸沢線等に対する事業協力を実施した。
御殿場駅周辺施設整備事業 32,668,544	・御殿場市バリアフリー基本構想に基づく道路特定事業として、市道 1649 号線の歩道のバリアフリー化整備を実施した。
工業団地開発事業 248,730,305	・御殿場市企業誘致推進ビジョンに基づき、夏刈工業団地に係る整備の検討を進めた。 ・御殿場市土地開発公社と市で、富士御殿場工業団地開発事業に係る土地の売買契約を締結し、市が当該事業用地を取得した。
まちなか創造推進事業 15,243,055	・中心市街地活性化基本計画 御殿場駅周辺地域まちづくりビジョンを策定した。 ・計画の実現化に向けて新たなまちづくりを始め、第 3 回御殿場 100 人ミライ会議と井戸端会議を開催した。 ・地域交流の拠点として「きよてんば」を活用し、情報を共有し市民等が積極的に継続的に活躍する場を創出した。
地域公共交通対策事業 50,755,973	・第二次御殿場市地域公共交通計画の改定を行った。 ・地域公共交通活性化対策事業として、バス事業者単独では維持が困難な 20 系統に対して補助を行い、生活交通路線を維持し、地域間幹線系統路線 1 路線「御殿場線（御殿場駅発三島駅行き）」維持のため、関係三市による協調補助を行った。また、重点支援事業として各事業者に対し燃料費高騰による補助を行った。 ・御殿場市地域公共交通協議会を開催し、生活交通の維持・確保・改善について検討を行った。 ・「1 人 1 年に 3 回バスを利用しよう」をスローガンに路線バス利用促進運動を展開した。 ・人口減少対策事業として、シャトルバス（富士山ライナー）の実証運行を開始した。利用者等にアンケート調査を行い、ダイヤ等の定期的な見直しを行い、利用促進につながるよう広報活動を強化し改善を図った。

第2 事務事業

1 施設管理費

区 分	令和7年度	令和6年度
御殿場駅周辺施設 維持管理費	<管理施設等> 御殿場駅富士山口広場 御殿場駅富士山口トイレ 御殿場駅箱根乙女口広場 御殿場駅箱根乙女口トイレ 御殿場駅前ポッポ広場 御殿場駅東西自由通路 御殿場駅富士山口・箱根乙女口 自転車等駐車場 おもてなしミストシャワー <主要修繕等> 富士山口エレベータの乗場敷 居取替修繕 富士山口トイレ屋根漏水修繕 東西自由通路掲示板修繕	<管理施設等> 御殿場駅富士山口広場 御殿場駅富士山口トイレ 御殿場駅箱根乙女口広場 御殿場駅箱根乙女口トイレ 御殿場駅前ポッポ広場 御殿場駅東西自由通路 御殿場駅富士山口・箱根乙女口 自転車等駐車場 おもてなしミストシャワー <主要修繕等> ポッポ広場S L大規模修繕 御殿場駅富士山口シェルター 落下防止対策 市道4242号線街灯交換
南御殿場駅・富士岡 駅周辺施設維持管理 費	<管理施設等> 南御殿場駅送迎ゾーン 南御殿場駅・富士岡駅前のトイ レ及び自転車等駐車場	<管理施設等> 南御殿場駅送迎ゾーン 南御殿場駅・富士岡駅前のトイ レ及び自転車等駐車場

2 都市基盤整備事業

区 分	令和7年度	令和6年度
新橋深沢線整備事業	物件補償、用地取得、関係機関 協議、関係者交渉	物件補償、用地取得、関係機関 協議、関係者交渉
市道4242号線	県道整備の進捗状況に応じた 工事の実施が必要なことから、 県の施工状況を注視した。	市道4242号線と新橋茱萸沢線 との交差点形状について、公安 委員会との協議が整ったこと から、地元への説明を実施
新橋茱萸沢線等整備 事業	・静岡県建設事業等市町負担金 徴収条例に基づき都市計画街 路事業の市負担分を負担 ・県の委託事業として用地交渉 等の実施	・静岡県建設事業等市町負担金 徴収条例に基づき都市計画街 路事業の市負担分を負担 ・県の委託事業として用地交渉 等の実施

御殿場駅周辺活性化事業	市道 1649 号線（新東線）の車道舗装、歩道のバリアフリー化工事・物件補償を実施	市道 1649 号線（新東線）歩道のバリアフリー化工事・物件補償を実施
工業団地開発事業	・富士御殿場工業団地開発事業の土地（約 3.4ha）について、市議会の議決を受けて、公社との土地売買契約を締結し、市が事業用地を取得 ・夏刈工業団地について、県企業局の補助金の活用も視野に、県との調整を実施	・板妻南工業団地（第 4 期）開発事業（4.3ha）の造成が完了 ・富士御殿場工業団地開発事業（3.4ha）の用地を公社で取得 ・次の工業団地開発の検討を進めるため、夏刈工業団地内の地権者意向調査を実施

3 まちづくり推進事業費

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
まちなか創造推進事業	・中心市街地活性化基本計画御殿場駅周辺地域まちづくりビジョンを策定 ・御殿場市中心市街地活性化事業庁内検討委員会開催 ・第 3 回御殿場 100 人ミライ会議・井戸端会議を開催 ・地域交流の拠点「きよてんば」の活用推進とまちづくり活動支援	・中心市街地活性化基本計画御殿場駅周辺地域まちづくりビジョンの改定 ・御殿場市中心市街地活性化事業庁内検討委員会開催 ・第 2 回御殿場 100 人ミライ会議・スピンオフを開催 ・地域交流の拠点「きよてんば」の設立
地域公共交通対策事業	・地域公共交通活性化対策事業 ・地域公共交通協議会の開催 ・路線バス利用促進 ・シャトルバス実証運行開始 ・地域公共交通計画策定業務 ・重点支援事業 燃料費高騰による各事業者への補助を実施	・バス交通活性化対策事業 ・地域公共交通協議会の開催 ・路線バス利用促進 ・シャトルバス運行検討事業 ・地域公共交通計画策定業務

公園緑地課

第1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
公園管理事業 299,477,358	・指定管理施設運営事業 秩父宮記念公園外 89 箇所の都市公園の管理運営を、指定管理者制度により管理委託を実施した。 ・公園施設管理 都市公園の施設修繕及び施設管理を実施した。 ・公園施設改善事業 長寿命化計画に沿って、施設の更新等による安全強化を図った。
公園整備事業 90,056,878	歴史景観の保全と観光拠点の創出を図るため、秩父宮記念公園（第2期）整備事業を進め、調整池設置工事を完了した。
（仮称）原里市民の森整備事業 91,000,565	（仮称）原里地区市民の森整備のための調整池設置、園路及び駐車場等整備工事を発注した。また、屋外便所・四阿設計業務委託が完了した。
緑化推進事業 20,453,214	潤いのある生活空間の形成を図るため、緑化支援・啓発事業、緑化協働事業、花いっぱいまちづくり事業、緑のネットワーク事業、富士山桜いっぱいまちづくり事業を実施した。

第2 事務事業

1 公園管理事業

事業名	令和7年度	令和6年度
指定管理施設運営事業	都市公園：90箇所	都市公園：90箇所
施設管理事業	施設管理運営（施設修繕その他）	施設管理運営（施設修繕その他）

2 公園整備事業

事業名	令和7年度	令和6年度
秩父宮記念公園 第2期整備事業	調整池設置等工事 民間活力導入に関する市場調査 業務委託	屋外トイレ兼受付案内所建築 工事実施設計業務委託

3 緑化推進事業

(1) 緑化推進支援・啓発事業

事業名	令和7年度	令和6年度
生垣づくり推進事業	1件	1件
花の会活動支援事業	植栽作業 他	植栽作業 他
緑きらきら推進協議会活動支援事業	市民と協働で緑化事業を進め、 緑や花のあふれるまちづくり を行う。 花壇コンクール実施 新築記念樹配布事業76本 花樽の配布 等	市民と協働で緑化事業を進め、 緑や花のあふれるまちづくり を行う。 花壇コンクール実施 新築記念樹配布事業100本 花樽の配布 等
緑化フェア	苗木等無料配布： ハーブ（ラベンダー・ローズマリー）600株 会場：秩父宮記念公園	苗木等無料配布： 多肉植物600株 会場：秩父宮記念公園
緑の募金事業	募金額：2,112千円	募金額：2,024千円
緑化重点地域指定事業	原里地区（1団体）、玉穂地区（2団体）、緑化事業交付金	原里地区（1団体）、玉穂地区（2団体）、緑化事業交付金

(2) 花いっぱいまちづくり事業

事業名	令和7年度	令和6年度
花苗配布事業	151団体 パンジー他3種 配布総数：60,000株	148団体 パンジー他3種 配布総数：60,000株
花苗生産委託事業	パンジー 他 60,000株	パンジー 他 60,000株
グリーンバンク事業	（種子・球根の配布） 春59団体・秋109団体 種子5,825ml・球根28,400球 （桜の配布） 3団体 45本 （緑化木の配布） 5団体 ドウダンツツジ他70本	（種子・球根の配布） 春57団体・秋108団体 種子5,855ml・球根29,650球 （桜の配布） 5団体 40本 （緑化木の配布） 11団体 サツキ他127本

(3) 緑のネットワーク事業

事業名	令和7年度	令和6年度
緑のネットワーク事業	・ あじさいロード草刈・除草等 委託 4,900m	・ あじさいロード草刈・除草等 委託 4,900m

(4) 富士山桜いっぱいまちづくり事業

事業名	令和7年度	令和6年度
市道沿いの桜植栽事業	東富士パークウェイ植栽管理	団地間連絡道路植栽管理
誕生記念樹配布事業	77本	59本

建 築 住 宅 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
建築物等地震対策事業 17,813,340	昭和56年5月31日以前に建築した耐震性能の低い建築物等の耐震化を促進するため、わが家の専門家診断・木造住宅耐震補強工事等への助成を行った。
市営住宅環境整備事業 35,635,081	市営住宅長寿命化計画に基づき御殿場団地A4棟外壁改修を行った。 入居者の利便性向上や安全性向上に資するため、駐車場の2台目以降の使用を認めるための整備と市営住宅団地の危険箇所の修繕及び看板設置等の安全対策を行った。
空家等対策事業 1,446,500	適切な管理が行われていない空き家に対し指導・助言を行うとともに、状態に応じて特定空家等及び管理不全空家等の認定を行った。 空き家バンクへの登録の促進、不良住宅の除却・活用改修・リノベーション事業へ助成を行い、空き家の有効活用に努めた。 専門家による「空き家に関するワンストップ相談会」と「空き家に関する出前講座」を11月に開催した。

第 2 事務事業

1（1）市営住宅管理状況

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
団 地 数		17 団地	17 団地
市 営 住 宅 管 理 戸 数		881 戸	881 戸
入 居 決 定 者 戸 数		25 戸	23 戸
退 去 戸 数		34 戸	39 戸
住宅修理	空 室 修 繕	35 件	23 件
	緊 急 修 繕	154 件	110 件

（2）団地別入居状況

団 地 名	団地戸数	入居戸数	空き戸数
御 殿 場 団 地	146 戸	76 戸	70 戸
上 栄 団 地	36 戸	12 戸	24 戸
西 田 中 第 1 団 地	35 戸	5 戸	30 戸
西 田 中 第 2 団 地	20 戸	6 戸	14 戸
二 枚 橋 団 地	64 戸	48 戸	16 戸
便 船 塚 団 地	40 戸	34 戸	6 戸

団 地 名	団地戸数	入居戸数	空き戸数
富 士 岡 団 地	28 戸	14 戸	14 戸
大 坂 団 地	35 戸	9 戸	26 戸
か ま ど 団 地	50 戸	11 戸	39 戸
永 原 第 1 団 地	112 戸	62 戸	50 戸
永 原 第 2 団 地	48 戸	26 戸	22 戸
永 原 第 3 団 地	15 戸	6 戸	9 戸
保 土 沢 団 地	20 戸	4 戸	16 戸
玉 穂 第 2 団 地	120 戸	100 戸	20 戸
玉 穂 第 4 団 地	81 戸	28 戸	53 戸
印 野 第 1 団 地	16 戸	6 戸	10 戸
印 野 第 2 団 地	15 戸	4 戸	11 戸
合 計	881 戸	451 戸	430 戸

※ 空き戸数は政策空室を含む。

2（１）公共建築工事等件数

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
公共建築工事	17 件	1, 289, 585	11 件	265, 301
建築工事（解体含）	4 件	802, 109	1 件	40, 579
電気設備工事	1 件	111, 903	1 件	96, 679
機械設備工事	1 件	127, 996	0 件	0
修繕・委託	11 件	247, 577	9 件	128, 043
受託工事	1 件	61, 736	1 件	227, 040

（２）公共建築工事等設計監理件数

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
公共建築工事等設計		11 件	12 件
	設 計 委 託	10 件	12 件
	自 主 設 計	1 件	0 件
公共建築工事等監理		13 件	12 件
	監 理 委 託	2 件	1 件
	自 主 監 理	11 件	11 件

3 建築行政事務実績

(1) 建築基準法関係事務

(単位：件)

区 分		令和 7 年度				令和 6 年度			
		市	県	民間		市	県	民間	
建 築 確 認 受 付		381	9	0	372	347	2	0	345
	建 築 確 認	360	8	0	352	332	2	0	330
	計 画 変 更 確 認	21	1	0	20	15	0	0	15
中 間 ・ 完 了 検 査 受 付		616	4	0	612	641	1	0	640
	中 間 検 査	282	0	0	282	277	0	0	277
	完 了 検 査	334	4	0	330	364	1	0	363
建 築 許 可 申 請 受 付		6	4	2		11	3	8	
	接 道 の 認 定 申 請	5	4	1		5	3	2	
	接 道 の 許 可 申 請	0		0		0		0	
	仮設建築物の許可申請	1	0	1		0	0	0	
	その他の建築許可申請	0		0		6		6	
第 12 条 第 5 項 報 告 処 理		1	1	0		1	1	0	
道 路 位 置 指 定 申 請		1	1			3	3		
建築確認台帳記載事項証明		5	5			26	26		
2 項 道 路 後 退 用 地		4	4			7	7		
寄 付		3	3			6	6		
買 取		1	1			1	1		

※県は権限移譲に基づく受付処理件数、民間は指定確認検査機関からの報告件数

(2) その他の建築行政関係事務

(単位：件)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度		
		市	県		市	県
静 岡 県 地 震 対 策 推 進 条 例 関 係	0	0	0	0	0	0
静 岡 県 福 祉 の ま ち づ く り 条 例 関 係	3		3	3		3
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律関係	200	143	57	198	149	49
長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係	193	141	52	172	127	45
都市の低炭素化の促進に関する法律関係	2	2	0	2	2	0
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律関係	0	0	0	13	5	8
静 岡 県 地 球 温 暖 化 防 止 条 例 関 係	3		3	4		4
宅 地 造 成 等 規 制 法 関 係	0	0		0	0	

※県は権限移譲に基づく受付処理件数

4 建築物等地震対策事業

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
御殿場市プロジェクト「TOUKA I-O」総合支援事業		36 件	64 件
	わが家の専門家診断事業	13 件	40 件
	木造住宅除却助成事業	5 件	5 件
	木造住宅耐震補強助成事業	13 件	14 件
	建築物等耐震診断事業	0 件	0 件
	ブロック塀等耐震改修促進事業	5 件	5 件

5 空家等対策事業

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
空家等対策事業	空き家相談対応件数	29 件	19 件
	空き家バンク	新規登録件数	5 件
		成約件数	4 件
		年度末登録件数	6 件
		延べ登録件数	19 件
	特定空家等	新規認定件数	0 件
		延べ認定件数	0 件
	管理不全空家等	新規認定件数	0 件
		延べ認定件数	0 件

道 路 河 川 課

第 1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
道路改良舗装事業 1,039,200,897	一般市道は21路線の工事を実施した。 主要幹線道路である（仮称）神山深良線（1工区）は、用地買収・工事を実施した。地元説明会を開催し1工区の完成を令和10年度となる事を報告した。また、防災・安全交付金について、国に対し要望活動を行った。 防衛施設関連事業は、市道0211号線・市道0249号線の道路改良工事を実施した。また、市道4535号線の現地説明会・用地買収を行った。
河川改修事業 336,372,104	防衛3条事業小山川は工事発注及び用地買収を行った。また、防衛9条事業炭焼沢排水路外2排水路の測量設計及び市単独事業久保川支川外7河川の改修工事を行った。
生活道路整備事業 29,643,740	拡幅予定が無く日常生活に支障をきたし、通学路等に利用されている5路線の簡易舗装を実施した。
御殿場市新東名高速道路建設促進協議会 65,000	委員37人（市長、市議会代表、財産区議会代表、区長会代表、地区代表）で構成され、建設促進の要望活動を行っている。総会を開催し、新東名新御殿場IC以東の開通が令和9年度から1年以上遅延すること、新東名側道の進捗状況を報告した。また要望書を中日本高速道路（株）に提出した。
新東名高速道路等沿線地区連絡会 0	新東名高速道路等沿線13地区代表（委員42人）で構成する連絡会。沿線各地区に対し、新東名新御殿場IC以東の開通が令和9年度から1年以上遅延すること、新東名側道の進捗状況を報告した。
東名・中央連絡道路建設促進期成同盟 91,000	この会は、2市2町2村の地域の発展などを目的とした御殿場市・富士吉田市・富士河口湖町・忍野村・山中湖村・小山町の首長・議会議長で構成され事務局は御殿場市である。富士山周辺道路の激増する交通量の緩和と地域の開発振興を図る事を目的とし、国道138号バイパス等の道路整備促進を国土交通省及び財務省等関係機関に要望書の提出を行った。

1 道路改良舗装・河川改修事業

工 事 種 別	工 種	令和7年度		令和6年度	
		箇所数	工事延長	箇所数	工事延長
市道道路整備 工事	改 良	—	—	2箇所	195.2m
	改 良 舗 装	4箇所	467.1m	4箇所	318.8m
	舗 装	1箇所	39.0m	1箇所	228.3m
	歩 道	—	—	—	—
橋梁改築工事	改 築	—	—	—	—
東富士周辺道路 整備工事	改 良	—	—	—	—
	改 良 舗 装	—	—	—	—
	舗 装	—	—	—	—
特定防衛施設 道路整備工事	改 良	1箇所	106.0m	1箇所	121.6m
	改 良 舗 装	1箇所	146.4m	—	—
	舗 装	—	—	1箇所	125.1m
広域行政組合 受託工事	改 良	—	—	1箇所	209.9m
	改 良 舗 装	1箇所	112.6m	1箇所	47.8m
	舗 装	—	—	1箇所	74.5m
社会資本整備 工事 (総合交付金)	改 良	1箇所	330.0m	2箇所	134.7m
	改 良 舗 装	2箇所	193.0m	1箇所	28.7m
	自転車走行空間	1箇所	10.01km	—	—
地域計画関連 道路工事	改 良	3箇所	250.0m	3箇所	747.6m
	改 良 舗 装	5箇所	1,280.0m	2箇所	164.9m
	舗 装	—	—	2箇所	418.0m
	歩 道	1箇所	268.2m	1箇所	199.1m
河川改修工事	河 川 改 修	7箇所	374.1m	6箇所	569.6m
防衛施設周辺 障害防止工事	河 川 改 修	1箇所	166.1m	1箇所	183.9m
特定防衛施設 河川改修工事	河 川 改 修	—	—	1箇所	75.8m

2 生活道路整備事業

事業種別	令和7年度		令和6年度	
	路線数	工事延長	路線数	工事延長
生活道路整備	5路線	1,050m	7路線	1,066m

第2 事務事業

1 用地取得状況

区 分	令和7年度	令和6年度
用地買収契約	30路線、65件	36路線、95件
用地取得面積 (河川を含む)	19,066.75㎡	10,125.92㎡
物件補償契約 (河川を含む)	29路線、60件	36路線、101件

2 登記処理件数

処 理 内 容		令和7年度	令和6年度
道路	登記処理件数	356件	281件
	〃 筆数	186筆	190筆
	〃 面積	26,319.28㎡	27,518.86㎡
道路以外（公園・学校・ 河川・廃道敷地）	登記処理件数	102件	78件
	〃 筆数	87筆	58筆
	〃 面積	85,342.78㎡	67,406.98㎡
計	登記処理件数	458件	359件
	〃 筆数	273筆	248筆
	〃 面積	111,662.06㎡	94,925.84㎡

3 道路改良・河川改修等陳情(要望)受付件数

区 分	令和7年度	令和6年度
道路改良・舗装工事	10件	26件
河川改修工事	8件	16件
生活道路舗装	20件	20件
計	38件	62件

4 道路・河川工事等に係る地元説明会及び用地交渉等・・・・・・・・・・随 時

管 理 維 持 課

第 1 主要事業

1 道路台帳

事業名 決算額（円）	概要
デジタル道路台帳更新事業 11,539,000	路線認定、区域変更等を行った市道について、道路台帳、路線網図、道路調書等の補正を委託した。

2 道路改良舗装事業

工事種別		令和 7 年度		令和 6 年度	
		箇所数	工事延長	箇所数	工事延長
市道道路整備工事 （舗装補修）		5 箇所	756.4m	6 箇所	1,285.8 m
東富士演習場周辺道路整備事業 （舗装補修）		0 箇所	0m	1 箇所	160.0 m
特定防衛施設周辺道路整備事業 （舗装補修）		0 箇所	0m	0 箇所	0 m
社会資本 整備総合 交付金	舗装補修	0 箇所	0m	0 箇所	0m
	橋梁補修	0 箇所	0m	1 箇所	22.6 m

3 道路維持補修事業

（単位：千円）

事業種別	令和 7 年度		令和 6 年度	
	箇所数	工事費	箇所数	工事費
道路側溝改修工事等	2 路線	29,689	2 路線	29,436
道路応急修繕費	195 件	179,758	187 件	149,967
河川応急修繕費	87 件	80,755	72 件	58,999
舗装補修業務委託	68 件	179,979	110 件	209,828

4 生活道路整備事業

（単位：千円）

事業種別	令和 7 年度		令和 6 年度	
	箇所数	工事費	箇所数	工事費
私道整備助成交付金	0 箇所	0	0 箇所	0

5 交通安全施設整備事業

(単位:千円)

事業種別	令和 7 年度		令和 6 年度	
	箇所数	工事費	箇所数	工事費
交通安全整備	0 路線	0	3 路線	28,193
交通安全施設修繕費	11 件	2,982	21 件	2,999
交通安全施設業務委託	112 件	51,970	106 件	51,971

6 その他の事業

事業種別	令和 7 年度	令和 6 年度
区からの申請件数	221 件	294 件
(砕石、不陸整正)	90 件	123 件
(安全施設等)	51 件	102 件
砕石運搬台数	268 台	365 台
道路反射鏡設置箇所	29 基	18 基
道路区画線補修距離	26,849m	27,485m
雪氷対策費用	10,351 千円	7,759 千円
凍結防止剤散布作業	17 日 (1,006 袋 委託 7 社)	23 日 (989 袋 委託 7 社)
除雪作業	委託 2 日 (17 社)	委託 2 日 (11 社)
側溝土砂清掃	92 箇所	112 箇所

第 2 事務事業

1 道路管理事務

事業名	令和 7 年度	令和 6 年度
市道路線認定	2 件	26 件
市道路線変更	0 件	8 件
市道路線廃止	1 件	12 件
市道路線区域変更	67 件	55 件
市道路線区域決定	36 件	18 件
市道路線供用開始	97 件	74 件
都市計画法第 32 条による協議・同意	8 件	6 件
寄附採納・寄附申込	12 件	19 件
用途廃止申請・時効取得申請	11 件	15 件
市道占用許可	283 件	280 件
道路工事承認	78 件	48 件

2 河川管理事務

事業名	令和7年度	令和6年度
河川付替許可	0 件	0 件
用途廃止申請	19 件	16 件
寄附採納・寄附申込	6 件	12 件
河川占用許可	84 件	87 件
河川許可工事	16 件	18 件

3 占用料収納状況

区分		令和7年度	令和6年度
道路 占用料	調定額	32,111,154 円	32,085,288 円
	収入済額	32,094,432 円	32,069,198 円
	収納率	99.95%	99.95%
河川 占用料	調定額	6,825,621 円	6,652,325 円
	収入済額	6,666,361 円	6,549,995 円
	収納率	97.67%	98.46%

4 境界確定事務

事業名	令和7年度	令和6年度
道路敷分 (市道、認定外道路)	117 件	110 件
河川敷分 (普通河川等)	80 件	72 件
合 計	197 件	182 件

5 新東名高速道路 I C 周辺アクセス道路関係事務

事業名	令和7年度	令和6年度
新東名高速道路 施行協議	0 件	5 件
国道 469 号御殿場 パース施行協議	0 件	0 件
合 計	0 件	5 件

6 道路台帳の状況

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
市道路線 数 (認定)	1 級	34 本	34 本
	2 級	70 本	70 本
	その他	3,297 本	3,291 本
	合 計	3,401 本	3,395 本
道路総延長		855,570m	852,833m
道路実延長(供用開始) A		814,767m	811,621m
改良・ 未改良の 区分	改良済延長 B	562,770m	557,660m
	未改良延長	251,997m	253,961m
	改良率 C	69.07%	68.71%
舗装・ 未舗装の 区分	舗装済延長 D	605,040m	598,560m
	未舗装延長	209,727m	213,061m
	舗装率 E	74.26%	73.75%

※道路総延長は未供用の市道等を含んだ数値です。

未供用の市道は、未施工の都市計画道路が主なものです。

※改良率及び舗装率は、道路実延長を基準に算出しています。

改良率 C は B/A 、舗装率 E は D/A です。

※演習場内は、市道路線数(認定)のその他に入っていますが、道路総延長には含まれていません。

7 道路・河川修繕等陳情(要望)受付件数 () 内通報フォーム

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
道路修繕	686 (31) 件	816 (34) 件
河川修繕	152 (3) 件	181 (4) 件
計	838 (34) 件	997 (38) 件

教 育 委 員 会

教 育 部

教 育 総 務 課

教 育 施 設 課

学 校 教 育 課

社 会 教 育 課

学 校 給 食 課

教育部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4月 8日	市内小・中学校入学式	学 校 教 育 課
4月 9日	市立幼稚園入園式	学 校 教 育 課
4月12日	新図書館建設工事現場見学会	図 書 館
4月16日	第1回ブックスタート事業（年12回）	図 書 館
4月22日	市家庭教育学級開講式及び第1回運営委員研修会（年5回）	社 会 教 育 課
5月 7日	第1回楽しい子育て教室（2歳児11回、1歳児5回）	社 会 教 育 課
5月 7, 24, 31日	旧図書館閉館イベント市民ワークショップ（3回）	図 書 館
5月10日	野菜講座	図 書 館
5月14日	青少年補導委員委嘱状交付式及び連絡会議	社 会 教 育 課
5月22日	第1回青少年問題協議会（年2回）	社 会 教 育 課
5月23日	文学散歩（静岡方面：東海道広重美術館等）	図 書 館
5月24日	大人のおりがみ教室（外子ども用として年3回）	図 書 館
5月27日	第1回地域づくり活動主事連絡会（年3回）及び学習講座（年2回）	社 会 教 育 課
5月28日	青少年健全育成会連絡協議会（年1回）	社 会 教 育 課
5月29日	第1回文化財審議会（年4回）	社 会 教 育 課
6月 6日	第1回御殿場市立図書館協議会（年3回）	図 書 館
6月 9日	第1回生涯学習推進会（年2回）	社 会 教 育 課
6月11日	第1回社会教育委員会（年4回）	社 会 教 育 課
6月11日	御殿場市・小山町授業研修会	学 校 教 育 課
6月14日	市制施行70周年記念事業 第47回御殿場市わたしの主張発表大会	社 会 教 育 課
6月15日	手づくり絵本教室	図 書 館
6月17日	第1回教育ICT推進委員会	教 育 総 務 課
6月24日	第1回学校給食センター運営委員会（年3回）	学 校 給 食 課
6月26日	第2回御殿場市プロポーザル審査委員会	学 校 給 食 課
6月28日	御殿場ブックフェア（市民選書会）	図 書 館
6月30日	新図書館の愛称が「ほんてらす」に決定	図 書 館
7月 1日～ 9月15日	夏に青少年を守り育てる運動	社 会 教 育 課
7月 2日	県内一斉夏季立入調査	社 会 教 育 課
7月 5, 12, 19日	古典文学講座「説話集」	図 書 館
7月 9日	県内一斉夏季少年補導	社 会 教 育 課
7月 9日	学校専門相談医制度運営懇話会	学 校 教 育 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
7月19日～ 8月29日	夏休み宿題応援コーナー開設、夏休み読書ラリー、子ども統計教室、工作会、夜の怖いおはなし会、図書館員体験、戦争を語り継ぐおはなし会	図 書 館
7月28日	夏休み 給食センター体験隊	学 校 給 食 課
7月29日	御殿場市教育フォーラム2025	学 校 教 育 課
7月31日～ 8月 6日	小・中学校事務検査	学 校 教 育 課
8月 1日～ 8月 6日	小・中学校会計・備品検査	教 育 総 務 課
8月20日	市民大学講座開講式（年5回講座）	社 会 教 育 課
8月28日	第1回総合教育会議	教 育 総 務 課
8月30日	絵本作家岡田千晶原画展（9月15日まで）	図 書 館
9月 1日	ごてんば電子図書館 開館	図 書 館
9月21日	親子読書普及事業講演会（講師：東京子ども図書館代表理事）	図 書 館
9月29日	第2回教育ICT推進委員会	教 育 総 務 課
9月30日	市民会館大ホール舞台用電気設備改修工事完成	社 会 教 育 課
10月 3日	放課後子どもプラン運営委員会	社 会 教 育 課
10月13日	元気わくわく御殿場フェスタ（ふじざくら）にライオンズ号出展	図 書 館
10月27日	新図書館のロゴマークが決定	図 書 館
10月31日	西学校給食センター荷受検収室等改修工事完了	学 校 給 食 課
11月 1日～ 11月30日	静岡県子供・若者育成支援推進強調月間	社 会 教 育 課
11月 3日	図書館まつり：窓アート、パネルシアター、おりがみ教室、ライオンズ号貸し出し体験、ボードゲーム体験会、おはなしレストラン、大型絵本展示 など	図 書 館
11月12日	青少年センター運営懇話会	社 会 教 育 課
11月21日	学校専門相談医制度合同研修会	学 校 教 育 課
11月28日	第2回総合教育会議	教 育 総 務 課
12月 6日～ 1月21日	県内冬季強化少年補導（全5回）	社 会 教 育 課
12月 9日	第1回子ども読書活動推進会議（年2回）	図 書 館
12月10日～ 1月 9日	年末年始に青少年を守り育てる運動	社 会 教 育 課
12月19日	御殿場市教育研究奨励賞授与式	学 校 教 育 課
12月27日	市制施行70周年記念事業 市制施行70周年を祝う第九演奏会	社 会 教 育 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
12月28日	旧図書館 閉館	図 書 館
1月 6日	旧図書館閉館に伴う学習支援事業開始（2階を解放）	図 書 館
1月 8日	旧図書館閉館に伴う読書支援事業開始（ふじざくらにて）	図 書 館
1月11日	令和8年二十歳の集い	社 会 教 育 課
1月30日	新図書館建物本体完成（JV等からの引渡し日）	図 書 館
1月30日	西中学校体育器具庫完成	教 育 施 設 課
2月10日	第3回教育ICT推進委員会	教 育 総 務 課
2月15日	第17回生涯学習のつどい「ごてんばD O N D O N」	社 会 教 育 課
3月 7日	読み聞かせ学習会	図 書 館
3月10日～ 4月 9日	春に青少年を守り育てる運動	社 会 教 育 課
3月18日	市立幼稚園卒園式	学 校 教 育 課
3月18日	新図書館建築ユニット工事完成	図 書 館
3月19日	市内小・中学校卒業式	学 校 教 育 課
3月21日	第2回御殿場方言かるた大会	社 会 教 育 課
3月28日	新図書館「ほんてらす」便利な使い方体験会	図 書 館
3月31日	新図書館備品納品	図 書 館
	教育委員会 定例会（年12回）、臨時会（年2回）	教 育 総 務 課
	はればれダイヤル（通年）	社 会 教 育 課
	各種青少年補導（通年）	社 会 教 育 課
	青少年センターだより発行（年4回）	社 会 教 育 課
	親子おはなしの会（毎月第2・4水曜日）	図 書 館
	おはなし広場（毎週土曜日）※1月からはふじざくらで	図 書 館
	けやきかんおはなし広場（月2回程度）	図 書 館
	図書館写真展（通年）	図 書 館
	市民芸術祭（6月～3月：全24回） 美術展、書道展、刀剣展示会、文化展、華道展、写真展、 ジュニアアート展〔書道部門（小・中）・絵画部門（小・中）〕、キッズ絵画展（幼・保）、ジュニアフェスティバル、洋舞フェスティバル、邦楽のつどい、日本芸能のつどい、コーラスフェスティバル、ほのぼのコンサート、吹奏楽のつどい、アマチュアダンスフェスティバル、オープニングセレモニー、囲碁大会、小中学生将棋大会、市民文芸『ごてんば』第30号	社 会 教 育 課

教 育 総 務 課

第 1 主要事業

事 業 名 決算額（円）	概 要
教育委員会 2,933,582	教育行政に関する施策、運営方針等の審議及び協議を通じ、教育機関の活性化や教育文化の充実が図られた。
総合教育会議	市長と教育委員会が相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、市長が開催する総合教育会議にて意見交換を行い、教育の課題やあるべき姿の共有を図った。
小・中学校備品検査・会計検査	小・中学校の備品及び各会計の執行状況等を検査し、適正な執行管理の徹底を図った。
教育 I C T 環境整備事業 817,130,830	校務用パソコン、1人1台端末等の I C T 機器の維持管理を行い、個別最適な学び・協働的な学びの推進及び教職員の負担軽減を図った。令和8年度から導入する第2期 G I G A スクール端末の購入を行った。
I C T 支援員配置事業 26,122,800	G I G A スクール構想による1人1台端末の整備に伴い、端末に関するサポートや授業における効果的な活用を支援するための支援員を配置し、I C T 教育の充実を図った。 また、他市町から異動してきた教員や I C T 機器に苦手意識を持つ教員を対象としたスキルアップ支援員を追加配置し、スキルの向上や活用格差の解消を図った。
育英奨学金貸付事業 5,928,000	高等学校・大学に進学する者に奨学金を貸与し、優秀な人材の育成を図った。令和7年度貸与中の者は、高校生2人（月額12,000円）、専修学校生（専門課程）1人（月額30,000円）、大学生15人（月額30,000円）であった。 令和7年4月1日現在貸付金を返済中の者は80人であった。
一般・教材備品整備事業 20,760,880	小・中学校の施設に必要となる備品及び児童生徒の学習に必要な教材備品の整備充実を図った。

第2 事務事業

(1) 教育委員会

区 分	令和7年度	令和6年度
教育委員会	定例会 12回	定例会 12回
	臨時会 2回	臨時会 2回

(2) 総合教育会議

区 分	令和7年度	令和6年度
総合教育会議	2回	2回

(3) 小・中学校備品検査

区 分	令和7年度	令和6年度
小・中学校備品検査 (廃棄備品確認含む)	小学校 11校	小学校 11校
	中学校 6校	中学校 6校

(4) 一般・教材備品整備事業

区 分	令和7年度	令和6年度
各小学校備品購入事業	小学校 11校 一般備品 7,566千円	小学校 11校 一般備品 4,826千円
各小学校教材用備品購入事業	小学校 11校 教材・理科備品 2,631千円	小学校 11校 教材・理科備品 3,696千円
各中学校備品購入事業	中学校 6校 一般備品 4,325千円	中学校 6校 一般備品 3,470千円
各中学校教材用備品購入事業	中学校 6校 教材・理科備品 6,237千円	中学校 6校 教材・理科備品 3,696千円

(5) 要保護・準要保護児童生徒就学援助状況

(単位：人)

	令和7年度	令和6年度
小 学 校	214	212
中 学 校	156	171
計	370	383

(6) 特別支援教育就学奨励費支給状況

(単位：人)

	令和7年度	令和6年度
小 学 校	163	145
中 学 校	74	68
計	237	213

教 育 施 設 課

第 1 主要事業

事 業 名 決算額（円）	概 要
学校施設整備事業 65,361,236	教育施設・設備の整備を推進し、教育環境の改善を図った。

第 2 事務事業

1 学校施設整備事業

区 分	令和7年度	令和6年度
中学校環境整備事業	富士岡中学校 暫定校舎借上 御殿場中学校 校舎改修設計業務委託 仮設校舎借上（仮設校舎設計） 原里中学校 校舎改修設計業務委託 仮設校舎借上（仮設校舎設計）	富士岡中学校 暫定校舎借上 御殿場中学校 校舎改修設計業務委託 原里中学校 校舎改修設計業務委託
西中学校校舎改築事業	体育器具庫改築工事 備品購入（体育備品）	外構整備工事 体育器具庫改築工事設計業務委託

学 校 教 育 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
教育相談・いじめの防止等対策事業 15,303,593	児童・生徒のいじめや不登校問題の解消を図るため、中学校区ごとに相談員を配置し、児童・生徒の悩み等を聞いたり、励ましたりすることにより、元気に登校できるよう支援活動を実施した。
外国人英語指導者配置事業 58,080,000	市内6中学校・10小学校に、ALT（外国人英語指導者）12名をそれぞれ配置し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。
市教育研究指定校事業 365,000	御殿場中学校・御殿場小学校・東小学校が居心地の良い学校づくり研究、富士岡小学校・富士岡中学校が授業改善研究を行った。
夢創造事業 2,448,000	心豊かな人づくりを目的とし、講演会や鑑賞会、体験活動など、各学校が子どもの実態に基づき、特色ある事業を実施し、情操教育や生き方教育の有効な手立てとなった。
児童生徒健康管理事業 18,041,215	小・中学校全児童生徒に対して、内科・耳鼻科・眼科・歯科の健診、心臓病・尿・結核等の検査を行い、疾病が疑われる者に対し精密検査を実施した。新入学児童に対しても校医の聴打診・尿等の検査を行い、疾病が発見された者に対し治療勧告をし、健康で明るい学校生活が送れるように指導した。
教職員健康管理事業 7,960,364	小・中学校の教職員等に対し、生活習慣病・指定年齢・人間ドックの健康診断を実施した。
幼児教育支援事業 113,000	幼児教育の充実、幼稚園・保育園・小学校・中学校との連携、家庭教育の在り方等についての推進を図った。

第2 事務事業

1 入園・入学者状況

(単位：人)

		令和7年度	令和6年度
幼稚園	男	49	48
	女	52	53
	計	101	101
小学校	男	311	313
	女	311	343
	計	622	656
中学校	男	357	380
	女	332	352
	計	689	732

2 卒園・卒業者状況

(単位：人)

		令和7年度	令和6年度
幼稚園	男	52	65
	女	54	57
	計	106	122
小学校	男	353	372
	女	371	341
	計	724	713
中学校	男	360	399
	女	378	403
	計	738	802

3 中学校卒業者の進路状況

(単位：人)

		令和7年度	令和6年度
進 学 者	男	352	392
	女	371	398
	計	723	790
専 修 学 校 入 学 者	男	0	1
	女	0	1
	計	0	2
就 職 者 (そ の 他 を 含 む)	男	6	6
	女	7	4
	計	13	10
卒 業 者 総 数	男	358	399
	女	378	403
	計	736	802

4 中学校卒業者の進学状況

(単位：人)

		令和7年度	令和6年度
県 内 国 公 立 校	男	162	211
	女	175	222
	計	337	433
県 内 私 立 校	男	162	156
	女	164	146
	計	326	302
県 外 校	男	22	20
	女	27	26
	計	49	46
高 専	男	7	5
	女	4	4
	計	11	9
進 学 者 総 数	男	353	392
	女	370	398
	計	723	790

5 児童・生徒転入状況（市内移動も含む）（単位：人）

	令和7年度	令和6年度
小 学 校	94	81
中 学 校	23	22
計	117	103

89

6 21 児童・生徒転出状況（市内移動も含む）（単位：人）

	令和7年度	令和6年度
小 学 校	89	128
中 学 校	21	24
計	110	152

7 校区外就学状況（市内の指定学校変更）（単位：人）

	令和7年度	令和6年度
小 学 校	27	26
中 学 校	4	11
計	31	37

8 区域外就学状況（他市町村にわたる学校変更）（単位：人）

	令和7年度	令和6年度
小 学 校	29	31
中 学 校	7	7
計	36	38

9 教育研究奨励賞

		令和7年度	令和6年度
応募状況	小 学 校	10件	9件
	中 学 校	6件	9件
	幼 稚 園	0件	1件
	保 育 園	1件	0件
	総 数	17件	19件
審査結果	最優秀賞	2点	3点
	優 秀 賞	5点	6点
	特 別 賞	0点	0点
	優 良 賞	10点	10点

10 教職員数（県費）

（単位：人）

	令和7年度	令和6年度
小 学 校	263	264
中 学 校	162	163
計	425	427

11 児童・生徒の脊柱側彎症検診状況

（単位：人）

	令和7年度	令和6年度
小 学 校	22	17
中 学 校	22	34
計	44	51

12 児童・生徒の尿検査状況

（単位：人）

		令和7年度	令和6年度
一次検査	小 学 校	3986	4,127
	中 学 校	2145	2,269
	計	6131	6,396
二次検査	小 学 校	25	26
	中 学 校	59	85
	計	84	111
三次検査	小 学 校	1	1
	中 学 校	1	7
	計	2	8

13 児童・生徒の心臓病検診状況

（単位：人）

		令和7年度	令和6年度
一次検査	小 学 校	622	658
	中 学 校	687	733
	計	1309	1,391
二次検査	小 学 校	13	26
	中 学 校	17	25
	計	30	51

1 4 児童・生徒の災害発生件数（日本スポーツ振興センター）

（単位：件）

	令和7年度	令和6年度
幼稚園	6	3
小学校	140	147
中学校	108	186
計	254	336

社 会 教 育 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
生涯学習推進事業 2,876,783	学習情報の提供、市民大学講座等の各種講座の開催、家庭教育学級などの生涯学習推進に係る活動促進を行った。
家庭教育支援事業 1,701,372	家庭の教育力を向上するため、親のための学習を進め、親子や家庭の在り方を学びあった。
地域づくり活動事業 93,297,383	地域づくり活動を活性化するための連絡会・研修会の開催や、各地区の各種地域づくり関係団体等の活動支援を行った。
青少年教育事業 1,351,478	青少年の自主性と協調性を養うため、各種青少年関係団体等の活動支援を行った。
青少年対策事業 4,659,053	補導活動、声掛け運動、立入調査などにより環境浄化を図るとともに、青少年に関する悩み相談として青少年はればれ相談を行った。また、市内9校区10教室で、放課後子ども教室を実施した。
東山青少年広場運営事業 8,575,320	避難地としての防災機能を備え、野外活動等が行える青少年広場を運営した。
富士山市民のサロン運営事業 37,969,444	市民の生涯学習及び多様な世代の交流を促進し、社会教育の推進を図るため、御殿場駅前の民間施設を借上げ、「富士山市民のサロンけやきかん」を運営した。
文化財保護・活用事業 12,335,984	国、県、市指定文化財や国登録有形文化財をはじめとする市内に所在する多様な文化財の保護に努めるとともに、その調査・保存・整備・活用を図った。
子ども読書活動推進事業 28,000	子ども読書活動推進計画に基づき、次のような事業を実施した。 ① 図書館まつり⇒指定管理者運営事業。来館者1,134人 ② 読み聞かせ学習会⇒県読書アドバイザー（7人）を講師として学習会を開催した。3月7日開催、参加者数11人 また、第3次子ども読書活動推進計画策定の下準備として、小中学生とその保護者を対象とした学校アンケートを実施した。

事業名 決算額（円）	概要
ブックスタート事業 794,785	保健センターで行われる6か月児健康診査の受診者を対象に、絵本や読み聞かせアドバイス集などを提供し、読み聞かせによる親子のふれあいの大切さを伝えた。提供471組（対象476組）
図書館図書整備事業 71,998,803	市民の資料・情報センターとして広い分野の図書及び視聴覚資料を購入し市民の利用に供した。また、新図書館用の図書を併せて購入した。 また、新図書館に配架する図書を市民の皆さんに選んでいただくための「御殿場ブックフェア」を6月28日に開催した。 購入冊数は成人図書14,443冊、児童図書15,285冊、視聴覚資料321点、合計30,049点。 なお、図書整備に際してクラウドファンディングを実施し、2つのサイトで合計946人から31,943,600円の寄付を受けた。
図書館指定管理施設 運営事業 73,260,000	令和5年4月から図書館の管理・運営を指定管理者に委ねている。多彩な自主事業実施、館内FreeWi-fiの提供、託児サービスの導入等利用者に寄り添ったサービスの提供ができており大変好評である。なお、旧図書館は令和7年12月28日（日）をもって閉館した。 また、令和4年度（実績）まで記載していた主要事業のうち、指定管理者業務としたものの実績は以下のとおり。 ・写真資料デジタル情報化事業・・・行政・市民等9件が利用 ・統計出前講座・・・・・・・・・・開催日7月25日、参加者6人 ・文学講座（古典「説話集」）・開催日7月5・12・19日、参加者15人 ・文学散歩（東海道広重美術館等）・・・開催日5月23日、参加者22人 ・図書館資料等のリサイクル・・・・・・・・・・2,212人/9,663冊 ・中学生ボランティア・職場体験学習・・・実施校：1校、参加者5人 ・親子おはなしの会（第2・4水曜日）・・・18回開催、参加者128人
図書館システム更新事業 125,992,900	図書館システムを更新し、図書館の蔵書全てにICタグの貼付及びエンコード作業を施したことにより、ICタグを活用した自動貸出・返却や予約室の運用、資料の不正持ち出し管理が可能になった。 本事業は、次項の電子図書館導入事業等と共に、内閣府の新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧デジ田）を活用した。 また、図書館関係団体や一般市民を対象に「新図書館の便利な使い方体験会」を開催し、資料の自動貸出・返却、予約本受け取り室、学習室等の座席予約システム、デジタルサイネージなどの使い方などを体験していただいた。参加者：126人。

事業名 決算額（円）	概要
電子図書館導入事業 28,255,734	市民にいつでもどこでも読書ができる環境を提供するため、また、図書館休館期間中の市民の読書活動を支援するために電子図書館を導入した。9月1日から一般公開、10月からは学校と連携し、児童・生徒が各自のタブレットから電子図書館にアクセスし、電子書籍を読んでもいただける環境を整備した。 年度末所蔵数：6,392冊 年間アクセス数：16,848件、内学校連携：9,721件 年間貸出冊数：15,077冊、内学校連携：11,871冊
移動図書館車更新事業 21,474,430	新図書館の開館と御殿場ライオンズクラブ65周年が丁度重なることや、車両の経年劣化が著しいことから移動図書館車を更新した。車両本体についてはハイブリット仕様の3tトラックとし、約3,000冊の本を積載している。 なお、御殿場ライオンズクラブから65周年記念事業として、本事業に対して400万円の寄付を受けた。また、本事業は自治総合センターコミュニティ助成事業助成金（いわゆる宝くじ助成）を活用し、1,000万円の助成を受けている。
読書・学習支援事業	図書館の閉館期間中に、以下のとおり読書・学習支援事業を行い、市民の読書活動及び学習活動を継続して支援した。 ①電子図書館を令和7年9月1日に開館し、自宅でも図書の貸出しが行える環境を整備することで、市民の読書活動を支援した。 ②学習支援のため、移転業務に支障がない範囲で旧図書館の2階ロビー及び会議室を開放した。（翌年2月末まで） ③市民交流センター「ふじざくら」の交流ロビーにブースを設け、新聞2週間分、雑誌2か月分、新刊本2週間分程度を置いて閲覧できるようにし、市民の読書活動を支援した。（翌年6月末まで） ④児童書のみではあるが、子ども家庭センターにも本が読める場所（閲覧のみ）があるので、連携をしてPRした。 ⑤図書館ボランティアの会主催の「おはなし広場（毎週土曜日午後）」を市民交流センター「ふじざくら」の交流ロビーで開催するとともに、同会には休館中に必要となる本につき、事前に把握した上で、団体貸し出しを行った。 また、小中学校や学校図書館ボランティア等に対しても同様の対応をし、読書活動を支援した。 ⑥現物による読書活動を希望される方に向けて、近隣の3市3町と締結している協定に基づく相互利用について周知した。

事業名 決算額（円）	概要
新図書館等整備事業 2,307,607,104	建物の耐震強度の不足による安全性の問題、施設の老朽化による雨漏り等の多発のための修繕費用の増加、蔵書・資料の増大によるスペースの不足や図書館ニーズの多様化への対応等のため、令和3年1月に策定した「御殿場市立図書館等整備基本構想」に基づき、郷土資料館を複合化した新図書館を整備する事業。 令和7年度は次の事業を実施した。 ①建設工事及び付帯工事（建築・電気・機械） ②建築屋外工事（屋外施設・受変電・浄化槽）及び建築ユニット工事 ③外構整備工事 ④郷土資料展示製作設置業務 ⑤各種備品等購入 ⑥開館準備業務（移転・配架・館内サイン・各種イベント等） ⑦愛称・ロゴマークの公募・決定 また、構造躯体と屋根が完成した時点で、市民を対象に「新図書館建設工事現場見学会」を実施した。参加者32人 なお、建物本体は令和8年1月30日に、JV等から引渡しを受けた。
芸術文化振興事業 8,572,330	市民が主体となって運営し、薰り高い文化の振興を図るとともに幅広い市民に発表の場を提供することを目的とした「ごてんば市民芸術祭」や市民合唱団とプロオーケストラによる「市制施行70周年を祝う第九演奏会」を開催した。また、文化活動を行う団体や次世代の担い手への支援を行った。
文化施設運営事業 139,930,000	市民会館では、多彩なカルチャー教室、独自性のある自主事業を開催した。東山旧岸邸では、文化イベントを開催し、施設の利用促進とPRを行った。

第2 事務事業

1 各種委員会開催状況

委 員 会 名	委 員 数	開 催 数	主 な 審 議 内 容
社会教育委員会	14人	4回	社会教育に関する事業について、審議、調査・研究、指導・助言等を実施
青少年問題協議会	20人	2回	青少年健全育成に係わる総合的施策を審議、各機関や関係団体相互の連携調整を実施
生涯学習推進会	10人	2回	生涯学習推進に係る課題検討、各種団体間の意見交換
地域づくり活動主事連絡会	66人	4回	各地区地域づくり活動主事の情報交換、学習講座、視察研修を実施
青少年健全育成会連絡協議会	12人	1回	各地域の青少年健全育成団体の情報交換、青少年の健全な育成についての協議
青少年センター運営懇話会	13人	1回	青少年センターの業務内容に関する協議、意見交換を実施
放課後子どもプラン運営委員会	15人	1回	子ども達の総合的な放課後対策と放課後子ども教室事業の検討
文化財審議会	14人	4回	文化財の保護に関する審議・建議、文化財保存活用地域計画に関する調査研究、東山の湯立神楽・北久原の湯立神楽の市文化財指定に関する教育委員会の諮問に対する答申
図書館協議会	10人	3回	図書館運営に関する諮問、図書館の行う図書館サービスに関する意見交換
子ども読書活動推進会議	14人	2回	子ども読書活動推進計画に基づく子ども読書活動の推進

2 社会教育事業実施状況

区分	事業名	月 日	参加者数	事業概要
生涯学習推進事業	生涯学習推進組織の運営事業	年 間	—	生涯学習推進会の開催（2回）
	啓発・情報提供事業	年 間	—	生涯学習情報みちしるべの発行や県民カレッジ連携講座の促進
	生涯学習活動促進事業	年 間	—	生涯学習推進事業の奨励、生涯学習ボランティアの育成
	市民大学講座	8月20日～12月17日	延べ 386人	御殿場市の企業、建築、生涯学習等をテーマとした学習講座を実施（全5回）
	第17回生涯学習のつどい「ごてんばDON DON」	2月15日	来場者 600人	市民の日ごろの学習成果を発表するとともに、新たな生涯学習活動の啓発を行い、生涯学習意識の高揚を図る。
	富士山市民のサロン運営事業	年 間	—	市民の生涯学習及び多様な世代の交流を促進するため、富士山市民のサロンを運営
家庭教育支援事業	家庭教育学級運営委員研修	4月22日～2月3日	延べ 202人	家庭教育学級の運営委員向けの知識、技能の基本を習得する研修（全5回）
	楽しい子育て教室	5月7日～12月15日	1歳児 10組 2歳児 13組	親のあり方・しつけ方の指導など、親のための託児保育サービス付きの育児セミナー（1歳児5回、2歳児11回）
	保護者アシスト講座	2月	小 9校 中 5校	小中学校の新入学生の保護者を対象にした家庭教育を考える講座
地域づくり活動事業	地区地域づくり事業	年 間	6地区	地区の体育・文化事業、婦人会、青少年健全育成事業などの振興
	地域づくり活動主事連絡会	年 間	延べ 149人	地域づくり活動情報交換会ほか（全3回）
	地域づくり活動学習講座	5月27日 9月10日	延べ 85人	地域づくり活動・生涯学習活動の研修会・学習会を実施（全2回）

区 分	事 業 名		月 日	参加者数	事 業 概 要
青少年教育事業	青少年団体の育成		年 間	—	青少年教育団体への支援を実施
	市制施行70周年記念事業 第47回わたしの主張発表大会		6月14日	入場者 380人	小・中学校の児童・生徒の代表が、日頃感じていることを市民に発表する大会
	二十歳の集い		1月11日	対象者数 1,163人	二十歳を祝う式典の挙行
青少年対策事業	県内一斉夏季立入調査		7月2日、3日	88店舗	書店、コンビニエンスストア、遊技場、玩具店、携帯電話販売店他の実態把握調査
	青少年補導委員研修会		5月14日	94人	補導委員の研修（青少年補導委員委嘱状交付式及び連絡会議内で実施）
	青少年はればれ相談（はればれダイヤル）		年 間	57件	青少年・保護者などからの相談に基づく適切な助言等を行う（82-8080）
	地区健全育成事業		年 間	—	地区の青少年健全育成団体活動の促進、啓発の推進
	補導活動	街 頭	年 間	186人	39回実施
		校 区	年 間	92人	19回実施
		夏季一斉	7月9日	58人	県下一斉に行う非行等の未然防止活動（校区補導の内数）
		冬季強化	12月6日 ～1月21日 （全5回）	87人	
	放課後子ども教室		5月～2月	9校区 10教室 150人	子どもを地域社会の中で心豊かに育むことを目的に、放課後の居場所として週1回程度、年間20回～26回の教室を実施

区 分	事 業 名	月 日	参加者数	事 業 概 要
文化財保護・活用事業	民俗資料収蔵庫管理	年 間	—	考古資料・民俗資料・富士山気象観測資料の収集、整理、新図書館郷土資料展示に用いる資料の抽出
	指定文化財等管理	年 間	—	国・県・市指定文化財、国登録文化財の管理、国庫補助等の補助事業実施の支援
	深沢城跡整備事業	年 間	—	県指定史跡深沢城跡の保全
発刊物	令和6年度家庭教育学級のあゆみ『ふじざくら』	6月	130部	家庭教育学級運営の手引き及び実践記録集
	市制施行70周年記念事業 第47回わたしの主張 発表大会発表文集	11月	81部	わたしの主張発表大会で作品募集した小学生の作品10点、中学生の作品6点及び校長会長による講評や47年の歩みなどを収録した記録集
	生涯学習情報『みちしるべ』	奇数月発行 (全6回)	各回約 36,000部	広報ごてんば紙面に掲載する生涯学習関連事業情報紙
	市民文芸『ごてんば』第30号	3月 (隔年)	250冊	市民芸術祭の一環で文学作品を公募し、入選作品13点を掲載

3 芸術文化振興事業実施状況

	部門	行事名	開催日	出品数 出演人数	入場者数等
市民芸術祭	展 示 部 門	美術展	9月26日～ 10月2日	35点	油彩画、水彩画等の作品を公募、審査し展示 入場者550人
		書道展	10月 4日～ 10月13日	90点	書道作品を公募、審査し展示 入場者700人
		ジュニアアート展 (書道部門 小学生の部、 中学生の部)	10月14日～ 10月23日 10月25日～ 11月 3日	小440点 中135点	市内小学生の書道作品を公募、 審査し展示 入場者3,300人
		刀剣展示会	11月 1日～ 11月 3日	150点	武具刀剣の展示 入場者550人
		ジュニアアート展 (絵画部門 小学生の部、 中学生の部)	11月 5日～11日 13日～20日	小355点 中 53点	市内小学生・中学生の絵画作品 を公募、審査し展示 入場者1,450人
		文化展	11月15日～ 11月16日	120点	園芸・手工芸・俳句作品等を公募し、展示 入場者1,000人
		華道展	11月23日～ 11月24日	73点	華道作品を公募し、展示 入場者500人
		写真展	11月28日～ 12月 7日	64点	作品を公募し、展示 入場者500人
		キッズ絵画展 (幼稚園の部)	1月31日～ 2月5日	107点	市内の幼稚園児の絵画作品を展示 入場者500人
		キッズ絵画展 (保育園の部)	2月7日～ 13日	262点	市内の保育園児の絵画作品を展示 入場者1,000人
		ジュニア フェスティバル	6月21日	10団体 270名	中学生以下の団体による演劇、 ダンスなどの舞台発表 入場者900人
		洋舞 フェスティバル	6月21日	11団体 271名	バレエ、ジャズダンス、フラダンス等のグループの舞台発表 入場者900人

	部門	行事名	開催日	出品数 出演人数	入場者数等
市民芸術祭	ステージ部門	コーラスフェスティバル	6月22日	13団体 244名	合唱グループの舞台発表 入場者500人
		アマチュアダンスフェスティバル	11月16日	6団体 106名	社交ダンスの活動をしている個人・グループによる発表会 入場者250人
		日本芸能のつどい	11月23日	10団体 83名	民謡、詩吟、民謡の舞台発表 入場者350人
		邦楽のつどい	11月23日	10団体 77名	日本舞踊、三曲の舞台発表 入場者350人
		ほのぼのコンサート	11月24日	6団体 57名	大正琴・軽音楽等のグループや個人の舞台発表 入場者350人
		吹奏楽のつどい	2月11日	7団体 150名	中学校・高校・一般の吹奏楽団の演奏 入場者500人
	その他	オープニングセレモニー	6月21日	15名	アトラクション参加者50名 出席者500人
		囲碁大会	10月 5日	34名	市民による囲碁大会
		将棋大会	11月24日	38名	小中学生及び一般を対象とした将棋大会
		市民文芸『ごてんば』第30号	3月発刊	38点	文学作品を公募 応募作品数38点、掲載作品数13点
市制施行70周年を祝う 第九演奏会事業			12月27日	合唱団 122 名 交響楽団 72名	一般公募により結成された市民合唱団とプロの交響楽団による第九演奏会を開催した。 入場者 1,000人
文化芸術賞賜金交付事業			年間	3団体	文化芸術の振興のため、市を拠点として文化芸術部門の活動を行い優秀な成績を収めた高校生に賞賜金を交付するもの。

4 社会教育課所管施設管理状況

事業名	令和7年度	令和6年度
市民会館指定管理料	113,530,000円	113,530,000円
東山旧岸邸指定管理料	26,400,000円	26,400,000円
東山青少年広場指定管理料	8,500,000円	8,500,000円
富士山市民のサロン指定管理料	9,900,000円	9,900,000円

5 社会教育課所管施設利用状況

施設名	令和7年度	令和6年度
市民会館大ホール	38,423人	40,710人
〃 小ホール	30,899人	35,976人
〃 会議棟	58,602人	58,094人
(小計)	(127,924人)	(134,780人)
東山旧岸邸	23,619人	23,847人
(小計)	(23,619人)	(23,847人)
東山青少年広場炊事棟	216人	198人
〃 運動広場	370人	301人
〃 自由広場	345人	212人
(小計)	(931人)	(711人)
富士山市民のサロン	50,258人	42,973人
(小計)	(50,258人)	(42,973人)
合計	202,732人	202,311人

6 所蔵資料

(1) 図書

分 野 別	令和7年度	令和6年度
総記	9,913冊	9,999冊
哲学	8,220冊	8,103冊
歴史	19,297冊	19,597冊
社会科学	29,028冊	29,237冊
自然科学	13,053冊	12,710冊
工学	7,686冊	7,765冊
家事	6,303冊	6,032冊
産業	5,124冊	5,132冊
芸術	15,768冊	15,095冊
言語	3,544冊	3,545冊
文学	70,962冊	76,190冊
成人図書計…a	188,898冊	193,405冊
児童書	43,365冊	36,779冊
絵本	32,460冊	26,374冊
紙芝居	1,683冊	1,651冊
児童図書計…b	77,508冊	64,804冊
郷土資料…c	22,409冊	23,626冊
外国語図書…d	1,480冊	1,487冊
計 a+b+c+d	290,295冊	283,322冊

(2) 視聴覚資料

種 別	令和7年度	令和6年度
D V D	1,459枚	1,370枚
コンパクトディスク	1,071枚	1,061枚
カセットテープ	2巻	2巻
ビデオテープ	8巻	8巻
視覚障害者用音訳 図書	1,228巻	1,229巻
点字図書	148点	114点
合 計	3,916点	3,784点

(3) その他の資料

種 別	令和7年度	令和6年度
雑誌	116誌	110誌
新聞	18紙	18紙

7 登録者数

(1) 年齢区分別

年 齢 区 分	令和7年度	令和6年度
0～12歳	2,664人	2,828人
13～15歳	1,492人	1,636人
16～18歳	1,878人	1,964人
19～29歳	8,788人	8,774人
30～39歳	8,883人	8,868人
40～49歳	10,254人	10,358人
50～59歳	9,944人	9,361人
60歳以上	13,531人	13,079人
合 計	57,434人	56,868人

(2) 登録率

登録率 (登録者数÷人口)	57.46% (人口82,650人R8.3.31現在)	68.11% (人口82,979人R7.3.31現在)
------------------	--------------------------------	--------------------------------

8 利用統計 (令和7年度は12月28日で閉館したため、実績値は3/4程度となっている。)

(1) 開館日数

館 別	令和7年度	令和6年度
本館	234日	303日
地区図書館	153日	197日
移動図書館	153日	197日

(2) 入館者数

館 別	令和7年度	令和6年度
本館	109,819人	148,672人
地区図書館	1,961人	2,593人
移動図書館	8,402人	11,822人
合 計	120,182人	163,087人

(3) 利用者数

館 別	令和7年度	令和6年度
本館	52,884人	74,760人
地区図書館	1,492人	2,096人
移動図書館	2,514人	3,528人
合 計	56,890人	80,384人

(4) 資料種別の貸出冊数

資 料 種 別	令和7年度	令和6年度
一般図書	119,989冊	172,279冊
児童図書	109,835冊	162,525冊
外国語図書	256冊	465冊
雑誌	10,034冊	14,715冊
視聴覚資料	4,129点	6,354点
合 計	244,243冊	356,338冊

(5) 館別の貸出冊数

館 別	令和7年度	令和6年度
本館	220,162冊	324,219冊
地区図書館	5,913冊	8,193冊
移動図書館	18,168冊	23,926冊
合 計	244,243冊	356,338冊

(6) その他の統計

内 容	令和7年度	令和6年度
人口1人当りの貸出冊数	2.96冊	4.29冊
人口1人当りの蔵書冊数	3.51冊	3.41冊
人口1人当りの図書購入費	871円	241円
図書回転数 貸出冊数÷蔵書数	0.84冊	1.26冊
複写サービス	3,188枚	3,294枚
予約・リクエスト件数	9,139件	13,731件
レファレンス質問受付件数	3,344件	4,467件
他館との相互貸借・借入冊数	219冊	701冊
他館との相互貸借・貸出冊数	181冊	470冊
視聴覚コーナー利用件数	62件	48件
リサイクルボックス提供実績	9,723冊	4,818冊

※新図書館用に約3万冊の図書等を購入したため、図書購入費は大幅に増加している。

9 広域利用統計

(1) 御殿場市立図書館を利用している近隣住民の登録者数（在勤・在学）

市 町 別	令和7年度	令和6年度
小山町	480人	470人
裾野市	322人	319人
長泉町	41人	40人
清水町	9人	9人
沼津市	64人	64人
三島市	55人	51人
その他市町村	255人	247人
合 計	1,226人	1,200人

(2) 御殿場市立図書館を利用している近隣住民の登録者数（広域利用）

市 町 別	令和7年度	令和6年度
小山町	1,911人	1,880人
裾野市	816人	808人
長泉町	69人	67人
清水町	20人	18人
沼津市	102人	99人
三島市	78人	73人
富士市	18人	19人
富士宮市	13人	12人
合 計	3,027人	2,976人

学 校 給 食 課

第 1 主要事業

事業名 決算額（円）	概要
日常の食生活習慣の育成	栄養士の学校訪問、給食だよりの発行、市ホームページへの給食の写真、給食献立表の掲載等により、学校・家庭・地域との連携を深め食育の推進を図った。
学校給食の合理的運営 174,200	学校給食センター運営委員会を開催し、保護者や学校の意見、要望を反映した。 諮問・答申を経て、令和8年1月から学校給食費基準額を小学生は1食290円から360円へ、中学生は1食350円から430円へ、それぞれ改定し、保護者負担額は据え置きとした。
学校給食センター施設改修事業 174,171,962	稼働後30年以上が経過し、老朽化した西学校給食センターの大規模改修事業を令和4年から令和7年にかけて実施した。 令和7年度は荷受検収室等の改修を行った。
学校給食費助成事業 179,035,695	児童生徒の保護者の負担軽減を目的に、保護者の負担する学校給食費を、4分の1助成する事業を令和元年10月から実施。 また、令和6年に引き続き物価高騰分についても市で助成した。
南学校給食センター業務継続事業者選定支援事業 10,254,000	令和8年3月末のPFI事業終了を見据え、同年4月からの5年間における学校給食の質の維持と、安全・安心でおいしい給食の安定的な提供を目的として、公募型プロポーザルを実施した。 その結果、調理技術、衛生管理能力及び業務効率性に優れた受注者を選定し、契約を締結した。

第 2 事務事業

1 委員会等開催

	令和7年度	令和6年度
学校給食センター運営委員会	3回	3回
学校給食調理業務	193回	193回
調理従事者研修会	2回	2回

2 学校別給食対象生徒・児童人数

学 校 名	令和 7 年度	令和 6 年度
御 殿 場 小 学 校	931 人	962 人
御殿場南小学校	697 人	690 人
原 里 小 学 校	369 人	403 人
朝 日 小 学 校	351 人	357 人
玉 穂 小 学 校	332 人	367 人
富 士 岡 小 学 校	484 人	523 人
神 山 小 学 校	184 人	190 人
東 小 学 校	309 人	303 人
印 野 小 学 校	99 人	95 人
高 根 小 学 校	218 人	218 人
上 小 林 分 校	15 人	20 人
御 殿 場 中 学 校	654 人	685 人
南 中 学 校	351 人	384 人
富 士 岡 中 学 校	424 人	461 人
原 里 中 学 校	346 人	351 人
西 中 学 校	270 人	280 人
高 根 中 学 校	113 人	118 人
合 計	6,147 人	6,407 人

3 施設管理事業

事業名	内 容
施設維持補修事業	(西学校給食センター) 加圧給水ポンプ更新修繕 2,013,000 円
	(南学校給食センター) 和え物室プレハブ冷蔵庫等修繕 4,290,000 円
	洗浄室 LED 照明交換修繕 4,818,000 円
	前室 2 自動消毒手洗器修繕 1,155,000 円
	(高根学校給食センター) 排煙装置復旧修繕 1,067,000 円
施設整備事業	(西学校給食センター) 汁椀特注柄購入 1,636,250 円
	配送用コンテナ購入 1,677,500 円
	(南学校給食センター) 給食配膳用トレイ購入 3,382,500 円
	(高根学校給食センター) 角仕切り皿特注柄購入 1,021,020 円
小中学校配膳室 維持補修事業	御殿場南小学校配膳室空調機交換修繕 779,900 円
南学校給食センター 建設費等償還金	建設費償還金及び維持管理・運営費 105,934,760 円
施設改修事業	(西学校給食センター) 第Ⅳ期 改修工事
	荷受検収室等改修工事 85,670,000 円
	調理機器購入 34,342,000 円

危機管理課

危機管理課

○主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業
4月22日	御殿場市職員動員訓練
5月14日	御殿場市自主防災会連合会総会
5月30日 ～31日	御殿場中学校宿泊学習への支援
6月 1日	土砂災害全国防災訓練（東山区・二の岡区）
7月 2日	総合防災訓練説明会
8月28日	御殿場市総合防災訓練
6月27日, 7月4日	ジュニア防災士養成講座（御殿場中）
9月18日	同上（高根中）
10月30日	同上（原里中）
10月31日	同上（西中）
11月 6日	同上（富士岡中）
10月22日	防災リーダー等ステップアップ研修
11月30日	地域防災訓練モデル区訓練（保土沢区）
12月 7日	御殿場市地域防災訓練（保土沢区以外）
書面開催	御殿場市災害対策連絡会議及び御殿場市防災会議
年間を通じて	一次避難所開設運営訓練（全区が参加）

第1 主要事業

1 防災対策業務

事業名 決算額（円）	概要
防災意識の高揚	防災出前講座の開催や広報紙を活用し、防災訓練への参加呼びかけ、家庭内の安全対策等の防災啓発を実施した。 ・ 防災出前講座 実施回数 58 回、延べ参集人数 4,586 人 ・ 市広報紙掲載 広報ごてんば（5/5、5/20、11/5 号）に防災記事を掲載
自主防災組織の育成 14,950,000	自主防災組織の強化育成のため、連合会総会の開催、裾野市、小山町合同での地域防災指導者養成講座の開催、資機材整備に対する補助金の交付、防災活動の推進のための交付金の交付等を行った。 ・ 自主防災会連合会総会 1 回 59 人参加 ・ 防災指導者ステップアップ研修 176 人 ・ ジュニア防災士養成講座 受講者 577 人 ・ 自主防災対策事業補助金 51 区 補助金額 8,280,000 円 ・ 自主防災対策事業交付金 59 区 交付金額 5,381,000 円 ・ 地域防災指導者養成講座 受講者 19 人
防災訓練	風水害、地震、富士山火山噴火に的確に対処するための実践的な防災訓練を実施し、初動体制の確立と防災意識の高揚を図った。 ・ 水防訓練等 6月 1日 土砂災害全国防災訓練（モデル地区訓練） （東山区、二の岡区を対象に実施） 177人参加 ・ 御殿場市総合防災訓練 8月28日 総合防災訓練 974人参加 ・ 地域防災訓練 11月30日 モデル区訓練（保土沢区） 674人参加 12月 7日 市内58自主防災会が実施 21,418人参加 （年間を通じて） 一次避難所開設運営訓練（防災キャンプ）59区、306人参加
地域防災計画の見直し	国の防災基本計画の修正に伴う修正、県の地域防災計画の修正に合わせた修正の他、資料編の修正を行い、計画の実効性を高めるための見直しを実施した。 今回の国・県の改正は軽微なものであるため、御殿場市災害対策連絡会議及び御殿場市防災会議は書面開催とした。

事業名 決算額（円）	概要
防災資機材等の整備 12,243,504	災害に備えて必要な資機材の整備を図った。 ・毛布 500 枚 ・ブルーシート 300 枚 ・備蓄食料（パンの缶詰） 4,800 食 ・備蓄食料（アルファ米） 7,500 食 ・避難所用LED投光機 2 台 ・排便用収納袋 4,000 枚 ・簡易トイレ 10 セット ・下水道直結型組立トイレ 2 台 ・救護所医療セット一式 ・ガソリンの缶詰（1ℓ） 20 缶 ・哺乳ボトル 100 個
家庭内の安全対策 1,686,070	地震による被害の防止又は軽減を図るため、住宅内の家具等の固定及び感震ブレーカー設置を推進する事業を実施した。 ・家庭内家具等転倒防止推進事業 実施件数 6 件 203,070 円 ・感震ブレーカー設置事業 実施件数 25 件 1,483,000 円
被災者生活再建支援システムの導入 7,057,600	災害発生時に、建物被害認定調査から罹災証明書の交付、被災者台帳の作成・管理までの業務を一元的に管理できるシステムである「被災者生活再建支援システム」を導入した。
防災行政無線施設更新及び管理 24,161,327	QPSK 方式の電波を受信できる戸別受信機の新規設置及び既存の戸別受信機の新規設置及び修繕等を実施した。 ・同報無線戸別受信機（QPSK方式）の更新・新規設置 350台 ・同報無線戸別受信機修繕等 269件
富士岡地区防災拠点整備	令和 6 年度に購入した町屋区中央公民館隣地の県有地を、富士岡地区の新たな防災拠点として整備するための基本構想の策定を行った。
災害時応援協定の締結	・災害時における支援に関する協定（板妻南工業団地企業連絡協議会） ・災害又は事故における電気設備等の応急対策業務に関する協定（静岡県東部電気工事協同組合御殿場支部）

課 計 会

会 計 課

第 1 主要行事等

月 日	行 事 等
7月	令和6年度決算書製本(151部)
11月7・11・12・13日	指定金融機関等定期検査(10店舗)

第 2 指定金融機関等 (26店舗)

(令和8年3月31日現在)

指 定 金 融 機 関	1金融機関 (市内 3店舗)
指 定 代 理 金 融 機 関	1金融機関 (市内 3店舗)
収 納 代 理 金 融 機 関	5金融機関 (市内20店舗)

第 3 事務の状況

(1) 歳入歳出取扱件数

会 計 名	歳 入	歳 出
一 般 会 計	13,939 件	69,519 件
特 別 会 計		
歳 計 外		

(2) 出納員等

出 納 員	分 任 出 納 員
34 人	115 人

(3) 令和7年度収支決算

区 分		歳 入 (円) (A)	歳 出 (円) (B)	差 引 残 額 (円) (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		51,715,757,921	48,307,808,289	3,407,949,632
特 別 会 計	国 保	6,970,111,973	6,583,710,229	386,401,744
	医 療	534,290,523	522,322,798	11,967,725
	介 護	6,876,342,095	6,495,945,331	380,396,764
	後 期	1,458,833,594	1,451,911,228	6,922,366
	小 計	15,839,578,185	15,053,889,586	785,688,599
合 計		67,555,336,106	63,361,697,875	4,193,638,231

(4) 令和7年度歳計外収入支出差引一覧

区 分	収入済額(円) (A)	支出済額(円) (B)	差引残高(円) (A) - (B) = (C)
市 県 民 税	10,884,380,220	10,042,633,840	841,746,380
そ の 他	1,835,271,587	1,761,601,681	73,669,906
計	12,719,651,807	11,804,235,521	915,416,286

(5) 債券等の出納保管

出資による権利	基 金
18 種類	22 種類

(6) 株券の出納保管

(額面換算)

社 名	株 数(株)	金 額 (円)
(株) しずおかフィナンシャルグループ	16,721	836,050
スルガ銀行(株)	7,392	369,600
(株) みずほフィナンシャルグループ	1,176	588,000
御殿場ガス(株)※	0	0
御殿場総合サービス(株)	1,000	50,000,000
御殿場まちづくり(株)	4,000	200,000,000

※静岡ガス(株)の完全子会社化により株式売渡

監査委員事務局

監査委員事務局

第 1 主要行事・事業

月 日	行 事 ・ 事 業
7 月 4 日～ 8 月 5 日	令和 6 年度決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率等審査 ・ 公営企業会計決算審査、資金不足比率等審査（7/4） ・ 財産区特別会計決算審査（7/11、7/14） ・ 東富士演習場地域協議会会計決算審査（7/14） ・ 各種会計歳入歳出決算審査、基金運用状況審査（7/23、7/25、7/29、8/1、8/5） ・ 健全化判断比率等審査（8/5）
11 月 19 日・ 20 日	財政援助団体等監査
11 月 25 日～ 2 月 27 日	定期監査 ・ 第 1 回（11/25、11/27） ・ 第 2 回（12/19、12/23） ・ 第 3 回（1/27、1/29） ・ 第 4 回（2/24、2/27）
1 月 16 日	随時監査（工事監査）

第 2 事務事業

区 分	内 容
定期監査	地方自治法（以下法）第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定により、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、以下のとおり監査を実施した。 ① 学校・幼稚園・保育園等 7 箇所（4 校 3 園） ② 上記以外の部課等 27 箇所
財政援助団体等監査	法第 199 条第 7 項の規定により、財政援助団体等に係る出納その他業務の執行状況について、以下のとおり監査を実施した。 ① 財政援助団体監査 8 団体 ② 公の施設の指定管理者監査 2 施設 計 10 件
随時監査 （工事監査）	法第 199 条第 5 項の規定により、本年度施工中の工事について、以下のとおり監査を実施した。なお技術調査業務については、公益社団法人 大阪技術振興協会に委託して実施した。 対象：令和 7 年度 第 1 号 富士山木のおもちゃ美術館整備建築工事

区 分	内 容
例月現金出納検査	法第 235 条の 2 第 1 項の規定により、現金の出納及び計数について毎月例日を定めて検査を実施した。 ・ 各種会計 （一般会計、4 特別会計） ・ 公営企業会計 （上水道、工業用水道、簡易水道、公共下水道、農業集落排水、公設浄化槽） ・ 財産区特別会計（御殿場、原里、玉穂、印野、高根）
決算審査 基金運用状況審査 健全化判断比率等審査	法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項等の規定により、令和 6 年度各種会計決算、同附属書類の計数、予算執行状況、基金の運用状況及び健全化判断比率等の算定等の適否について審査を実施し、市長等に対し各審査意見書を提出した。 ① 決算審査 ・ 各種会計 （一般会計、4 特別会計） ・ 公営企業会計 （上水道、工業用水道、簡易水道、公共下水道、農業集落排水、公設浄化槽） ・ 財産区特別会計（御殿場、原里、玉穂、印野、高根） ・ 東富士演習場地域協議会会計 ② 基金運用状況審査 ③ 健全化判断比率等審査 ・ 健全化判断比率（一般会計等、特別会計、公営企業会計 等） ・ 資金不足比率 （公営企業会計）
都市監査委員会	監査委員及び事務局職員の資質向上、関係市の状況把握及び情報交換を目的として、総会・研修会への出席（オンラインを含む）、各種調査研究への回答を行った。 研修会等 計 8 回 ① 全国都市監査委員会 ② 東海地区都市監査委員会 ③ 静岡県都市監査委員会 ④ 三地区共催都市監査事務研修会

議 会 事 務 局

議 事 課

議 会 事 務 局

第 1 主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業
4月11日	三常任委員会協議会
4月14日	議会運営委員会
4月15日	全員協議会、議員懇談会、議会改革特別委員会協議会
4月23日	市議会だより（春号）発行（35,200部）
4月28日	臨時会招集告示
5月 1日	予算決算委員会協議会三分科会、四常任委員会協議会、総務委員会、広報委員会、議会改革特別委員会協議会
5月 2日	議会運営委員会
5月 9日	臨時会、全員協議会
5月12日～ 5月14日	総務委員会行政視察
5月22日	会派代表者会議
5月23日	議会改革特別委員会
5月26日	6月定例会招集告示
5月28日	予算決算委員会協議会三分科会、三常任委員会協議会
6月 2日	広報委員会行政視察
6月 3日	議会運営委員会
6月 5日～ 6月18日	6月定例会（会期14日間）
6月 5日	総合計画基本構想審査特別委員会、総合計画基本構想審査特別委員会協議会、広報委員会協議会
6月11日	総合計画基本構想審査特別委員会、三常任委員会協議会、福祉文教委員会、経済環境委員会
6月12日	議会運営委員会、災害対策会議
6月17日	議会改革特別委員会
6月18日	議会運営委員会
6月26日	広報委員会協議会
7月 1日	広報委員会協議会、広報委員会
7月 2日～ 7月 3日	福祉文教委員会行政視察
7月 7日	議会改革特別委員会
7月 8日	三常任委員会協議会、議員研修会
7月 9日	議会運営委員会
7月15日	全員協議会、議員懇談会、広報委員会協議会
7月18日	広報委員会協議会、総務委員会協議会

月 日	行 事 ・ 事 業
7月24日	市議会だより（夏号）発行（35,200部）
7月28日～ 7月30日	経済環境委員会行政視察
8月 4日	総務委員会協議会
8月 6日	福祉文教委員会協議会、経済環境委員会協議会
8月 7日	議会改革特別委員会
8月 8日	議会運営委員会
8月14日	全員協議会、議員懇談会、会派代表者会議
8月18日	9月定例会招集告示
8月26日	予算決算委員会協議会三分科会、三常任委員会協議会
8月28日	議会運営委員会
8月29日	議会改革特別委員会協議会
9月 3日～ 10月 8日	9月定例会（会期36日間）
9月 3日	広報委員会協議会
9月 5日	議員懇談会、総務委員会協議会、総務委員会、福祉文教委員会、福祉文教委員会協議会
9月10日	広報委員会協議会
9月11日	議会運営委員会
9月12日	福祉文教委員会協議会、福祉文教委員会
9月18日	議会改革特別委員会協議会
9月19日	経済環境委員会
9月25日	議員懇談会
9月26日	議員懇談会
9月30日	予算決算委員会総務分科会、総務委員会協議会
10月 1日	予算決算委員会福祉文教分科会、福祉文教委員会協議会、福祉文教委員会
10月 2日	予算決算委員会経済環境分科会、経済環境委員会協議会、経済環境委員会
10月 7日	予算決算委員会、議会運営委員会
10月 8日	広報委員会協議会
10月 9日	議会運営委員会行政視察
10月10日	総務委員会行政視察
10月21日	広報委員会協議会、広報委員会、議会改革特別委員会協議会
10月28日～ 10月29日	福祉文教委員会行政視察
11月 6日	三常任委員会協議会、議員懇談会
11月 7日	議会運営委員会、会派代表者会議

月 日	行 事 ・ 事 業
11月12日～ 11月13日	経済環境委員会行政視察
11月14日	12月定例会招集告示、全員協議会
11月20日	予算決算委員会協議会三分科会、三常任委員会協議会、議会改革特別委員会協議会
11月20日	議会運営委員会
11月21日	市議会だより（秋号）発行（35,200部）
11月26日～ 12月16日	12月定例会（会期21日間）
11月26日	議員懇談会、広報委員会協議会
12月 4日	三常任委員会協議会、福祉文教委員会
12月 9日	議会改革特別委員会協議会、議会改革特別委員会
12月10日	福祉文教委員会協議会
12月11日	議会運営委員会、議員懇談会
12月12日	総務委員会協議会、総務委員会議会報告会
12月16日	全員協議会、議員懇談会、総務委員会協議会
12月19日	福祉文教委員会議会報告会
12月24日	広報委員会協議会
1月 5日	第1回臨時会招集告示
1月 7日	広報委員会協議会、広報委員会
1月 8日	予算決算委員会協議会三分科会、三常任委員会協議会、会派代表者会議
1月 9日	議会運営委員会
1月15日	経済環境委員会から市へ提言、第1回臨時会、全員協議会、議員懇談会、会派代表者会議
1月21日	議会改革特別委員会行政視察
1月29日	総務委員会から市へ提言、議員研修、議会改革特別委員会協議会
2月 3日	第2回臨時会招集告示、予算決算委員会協議会総務分科会、総務委員会協議会
2月 4日	会派代表者会議
2月 6日	市議会だより（冬号）発行（35,200部）、議会運営委員会
2月 7日	牛山ゼミとの交流事業
2月10日	3月定例会招集告示
2月12日	全員協議会
2月16日	第2回臨時会、五常任委員会、議会運営委員会
2月17日	予算決算委員会協議会三分科会、三常任委員会協議会
2月18日	議会運営委員会

月 日	行 事 ・ 事 業
2月20日～ 3月25日	3月定例会（会期34日間）
2月25日	議会運営委員会
2月26日	広報委員会
3月 6日	I C T化推進委員会
3月 9日	福祉文教委員会協議会
3月10日	議会運営委員会
3月13日	予算決算委員会、議員懇談会、広報委員会協議会
3月16日	予算決算委員会総務分科会、総務委員会、総務委員会協議会
3月17日	予算決算委員会福祉文教分科会、福祉文教委員会協議会
3月18日	予算決算委員会経済環境分科会、経済環境委員会、経済環境委員会協議会
3月23日	広報委員会、広報委員会協議会
3月24日	広報委員会、広報委員会協議会、予算決算委員会
3月25日	議会改革特別委員会、議会改革特別委員会協議会

第2 事務事業

1 定例会開催状況

(1) 6月定例会

区 分	令和7年	令和6年
会期（日数）	6/5～6/18 （14日）	6/5～6/18 （14日）
会議日数（時間）	4日 （10時間46分）	4日 （9時間32分）
提出議案数	15件	21件
一般質問者数	15人	13人

(2) 9月定例会

区 分	令和7年	令和6年
会期（日数）	9/3～10/8 （36日）	9/3～10/3 （31日）
会議日数（時間）	9日 （18時間4分）	9日 （26時間3分）
提出議案数	33件	33件
一般質問者数	9人	16人

(3) 12月定例会

区 分	令和7年	令和6年
会期（日数）	11/26～12/16 （21日）	11/26～12/13 （18日）
会議日数（時間）	5日 （10時間24分）	5日 （10時間54分）
提出議案数	26件	23件
一般質問者数	12人	14人

(4) 3月定例会

区 分	令和8年	令和7年
会期（日数）	2/20～3/25 （34日）	2/20～3/24 （33日）
会議日数（時間）	9日 （19時間13分）	9日 （24時間29分）
提出議案数	29件	49件
代表質問者数	5人	5人
一般質問者数	9人	8人

2 臨時会開催状況

(1) 令和7年第2回臨時会

区 分	令和7年
会期（日数）	5/9 （1日）
会議日数（時間）	1日 （57分）
提出議案数	7件

(2) 令和8年第1回臨時会

区 分	令和8年
会期（日数）	1/15 （1日）
会議日数（時間）	1日 （29分）
提出議案数	3件

(3) 令和8年第2回臨時会

区 分	令和8年
会期（日数）	2/16 （1日）
会議日数（時間）	1日 （1時間16分）
提出議案数	7件

3 常任委員会・分科会、議会運営委員会、特別委員会（協議会）開催回数

委 員 会 名	令和7年度	令和6年度
総 務 委 員 会	4 （21）	4 （16）
福 祉 文 教 委 員 会	6 （18）	3 （20）
経 済 環 境 委 員 会	5 （14）	3 （17）
広 報 委 員 会	7 （17）	7 （15）
予 算 決 算 委 員 会 （分科会含む）	11 （20）	11 （18）
議 会 運 営 委 員 会	20 （一）	21 （一）
議会改革特別委員会	2 （13）	2 （12）
総合計画基本構想審査 特別委員会	2 （1）	—
合 計	57 （104）	51 （98）

4 意見書等の状況

N o	件 名	議決日
1	給食無償化に際し、質・量の確保を担保するための国による十分な予算措置等を求める意見書	10月8日
2	普通交付税不交付団体における財源充実に関する意見書	3月25日